



神奈川県
統計センター

平成30(2018)年度
神奈川県景気動向指数年度報

令和元年10月

は し が き

神奈川県では、1998年2月から、県内景気の現状把握や将来予測に資する指標である景気動向指数を毎月公表しています。

2006年度分からは、この指数の推移を1年度分とりまとめ、景気や経済を知る上での基礎知識や資料を加えた年度報を発行しており、このたび「平成30(2018)年度神奈川県景気動向指数年度報」を作成いたしました。

この冊子には、2018年度における神奈川県景気動向指数の動き、県生産指数などの採用指標の寄与度（指数への影響度）や変化の方向のほか、用語の解説や、日銀短観（企業短期経済観測調査結果）神奈川県分など、県内景気を把握する上で重要な情報等を掲載しています。

「令和」新時代の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向であるなど、緩やかな回復が続いています。ただし、中国経済の減速や情報関連財の調整の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さがみられ、多くの日本企業がグローバルなサプライチェーンを展開していく中で、通商問題や海外経済の動向が日本経済に与える影響には、十分注意する必要があります。

本県の神奈川C I（景気変動の大きさや勢いを測定した指数）一致指数の動きをみますと、2017年11月から緩やかな上昇傾向にありましたが、2018年12月は県生産財出荷指数、県生産指数など採用系列7系列のうち6系列が低下したため大きく低下しました。その後、横浜港等輸出入通関実績等が上昇したことにより、2019年2月からは再び上昇しています。

神奈川の景気を把握する資料として、この年度報が各方面で幅広く御利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、情報を提供していただきました各機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

2019年10月

神奈川県統計センター 所長

深谷 尚志

【 目 次 】

I 景気動向指数とは

1	景気動向指数の見方	
	景気動向指数の概要	1
	景気循環と景気動向指数	1
	C IとD I	1
	指数の作成方法	2
	3つの指数（先行・一致・遅行）	2
	季節調整	2
	(参考) 逆サイクルについて	2
	指数の見方	3
	C IとD Iの違い	3
	神奈川C IとK D Iの比較	4
	景気基準日付（景気転換点）	5
	神奈川県景気動向指数の公表	5
	遡及改訂について	5
	(参考) 後方移動平均について	5
2	景気動向をみる手がかり	
	全国の景気動向指数	6
	景気判断	6
	経済主体の分類	6

II 景気動向指数でみる景気の動き

3	2018年度の神奈川県景気動向指数の概要	
	神奈川C I一致指数の動き	7
	神奈川C I一致指数の寄与度（累積）	7
	神奈川C I一致指数の長期的な動き	8
	K D I累積一致指数の長期的な動き	8
4	2018年度の系列ごとの動き（神奈川C I）	
	神奈川C Iと全国C Iの比較	9
	神奈川C Iの寄与度	10
5	2018年度の系列ごとの動き（K D I）	
	K D Iと全国D Iの比較	11
	K D I変化方向表	12
6	景気基準日付	13
7	K D I累積指数グラフ	14
8	長期時系列データ	
	先行指数	15
	一致指数	17
	遅行指数	19
9	採用系列	
	採用系列一覧	21
	採用系列の選定方法について	22
	(参考) X-12-ARIMAについて	22

10	個別系列の推移をみるために	
	個別系列の変動要素	23
	長期的な推移をみる	23
	経済分野別個別系列の分類	24
	具体的なグラフの見方	25
	12か月移動平均	25
	グラフでみる景気の動き	26
11	個別系列の推移（一致系列）	27
	（参考）神奈川県の実経済規模	34
12	個別系列の推移（先行系列）	35
13	個別系列の推移（遅行系列）	39
14	個別系列の数値	43
15	ヒストリカルD I	
	ヒストリカルD I	45
	ブライ・ボッシュン法	45
	景気基準日付の設定	45
	ヒストリカルD Iの推移	46
16	神奈川県景気動向指数検討委員会と採用系列の見直し	
	神奈川県景気動向指数検討委員会	47
	委員会開催状況	47
	採用系列の変遷	48

Ⅲ 景気動向指数と他の経済指標

17	神奈川県景気動向指数と県内景気指標	49
18	主な経済関連レポート（景気判断）	51

<利用上の注意>

- (1) 景気動向指数とは、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。
- (2) 内閣府経済社会総合研究所において全国の景気動向指数であるC I（コンポジット・インデックス）とD I（ディフュージョン・インデックス）を作成しており、神奈川県では県版C Iとして「神奈川C I」を、県版D Iとして「K D I」を作成しています。
- (3) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」、全国のC Iを「全国C I」、全国のD Iを「全国D I」として掲載しています。
- (4) 採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂します。
- (5) 2019年2月に採用系列を変更し、2019年1月分（2019年3月公表）より公表を開始しています。
- (6) 本書に掲載の数値は、原則として2019年5月31日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。なお、毎月勤労統計調査においてはデータの補正を行っています。

景気動向指数の概要

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向の一つといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。このような中で景気動向指数は、景気の現状把握や将来予測に資するために作成されています。

景気動向指数とは、**生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合し**、単一の指標によって景気を把握しようとするものです。作成の簡便さや速報性に優れることが特徴ですが、GDP（国内総生産）のように、非常に多くの経済指標を用い経済活動を総合的に把握する中で景気を捉えようとするものではないことに留意する必要があります。

景気動向指数は、景気の山、景気の谷といった景気転換点（景気基準日付といいます）を判定するためにも用いられています。なお、景気基準日付の設定には長期の移動平均をとる必要があるため、その年月から少なくとも1年以上遅れて設定しています。

- ・景気基準日付は⇒[p. 5](#)、[p. 13](#)参照

景気循環と景気動向指数

経済活動には、右図のように活発なときと停滞するときがあり、景気が良いときと景気が悪いときが繰り返されています。このことを景気循環や景気変動と呼びます。

景気の転換点である、景気の谷から次の景気の谷までを、景気の1循環といいます。この1循環の間に景気の拡張局面と後退局面があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける4局面の見方がありますが、景気動向指数では**景気循環を拡張と後退の2局面で分類**しています。

なお、景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。

CIとDI

景気動向指数には、CI（コンジット・インデックス）とDI（ディフュージョン・インデックス）の2種類があります。

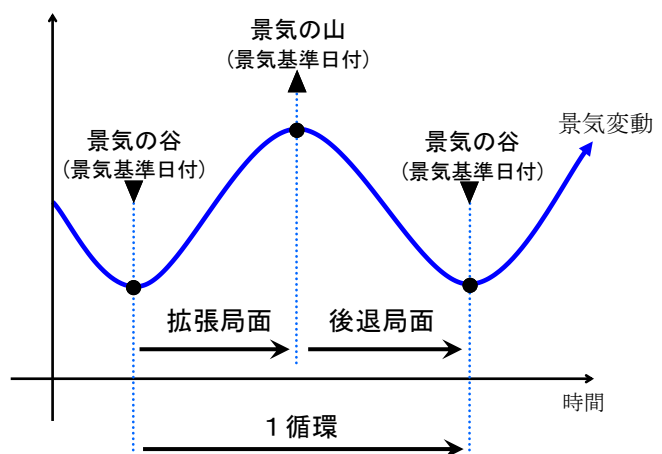
CIは採用系列の動き（変化量）を合成することで過去と比較した相対的な景気変動の大きさや勢いを測定することを目的としています。DIは採用系列のうち改善した系列の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合いを測定することを目的としており、景気が拡張局面なのか後退局面なのかといった景気の方角性を示します。

	作成方法	目的
CI	採用系列の動き(変化量)を合成	景気変動の大きさや勢いを測定
DI	採用系列のうち改善した指標の割合算出	景気の各経済部門への波及度を測定

全国の景気動向指数のCIとDIは、内閣府において公表しています。神奈川県では、県版CIを神奈川CIとし、県版DIをKDIとして公表しており、内閣府の作成方法に準拠しながら、その採用系列を独自に選定して作成しています。神奈川県景気動向指数の採用系列は、先行指数が7系列、一致指数が7系列、遅行指数が7系列の合計21系列としています。

- ・神奈川県景気動向指数の採用系列は⇒[p. 21](#)参照
- ・先行指数、一致指数、遅行指数は次項を参照

[景気循環図]



1 景気動向指数の見方

指数の作成方法

景気動向指数は、①景気と対応性のある統計を選定し、②季節的変動を除去したうえで、③C IとD Iそれぞれ次の方法により算出します。

C I（コンポジット・インデックス）

採用系列それぞれの前月からの変動を、過去の平均的な変動と比較することによって基準化し、それらの平均を求めて合成し、指数化します。

詳しい計算方法は内閣府のホームページで確認することができます。

D I（ディフュージョン・インデックス）

各採用系列の数値を、3か月前の数値と比較して、増加したときは+（プラス）、減少したときは-（マイナス）、変化がない保合い（もちあい）の時には0とし、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用系列数に占めるプラス（拡張系列）の数の割合を求めます。この割合がD Iになります。

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

(保合いの場合は0.5としてカウント)

統計指標の多くは毎月不規則に増減を繰り返しながら、基調としては増加、もしくは減少といった動きを示します。

そのため、このような不規則変動の影響を緩和させるため、D Iでは、前月の数値との比較ではなく、3か月前の数値と比較しています。

詳しくは⇒p. 3 [指数の見方(C I)]参照

参考：逆サイクルについて

企業倒産件数など、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標を逆サイクルと呼んでいます。

逆サイクルの指標については、景気動向指数を算出する際、符号を逆転させます。これにより、景気と同方向に動く指標として扱うことができます。

3つの指数（先行・一致・遅行）

景気動向指数にはC IとD Iの2種類がありますが、それぞれ景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があります。

景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用います。

そのため、一般的には一致指数と先行指数が注目されます。

先行指数	景気に先行して動く <動きを予測>
一致指数	景気に一致して動く <現状把握>
遅行指数	景気に遅れて動く <事後的な確認>

季節調整

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年季節的に繰り返される規則的な増減を含んでいます。例えば、天候や気温などの自然要因や、ボーナス、決算月、夏休みなどの社会的制度・慣習による要因です。これらを季節変動と呼びます。

景気変動をよりの確に把握するためには、季節変動を除去することが必要です。これを季節調整と呼んでいます。

季節調整の手法は種々存在しますが、日本の官公庁の統計ではアメリカ商務省センサス局が開発した「X-12-ARIMA」が多くの場合用いられています。

内閣府の景気動向指数と同様に、神奈川県景気動向指数では、統計の作成元が季節調整値を公表していない場合には、原則として「X-12-ARIMA」により、独自に季節調整を行い利用しています。ただし、指標によっては、季節的な要因による変動が少ないと考えられるものや、前年同月比のほうが景気変動を捉えやすいものもあるため、個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいきます。

- ・個別系列の季節調整方法は⇒p. 21参照
- ・X-12-ARIMAについては⇒p. 22[参考]参照

指数の見方

CI（コンポジット・インデックス）

CIは、一般的に、CI一致指数が上昇している時は景気の拡張局面で、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点（景気の山・谷）は概ね一致します。

また、CI一致指数の変化の大きさを過去のものと比較して、景気の拡張又は後退の変動の大きさや勢いを読み取ります。

ただし、例えば景気の拡張局面においても、CI一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして、その基調的な動きを読み取る必要があります。毎月公表している速報の統計表には、足元の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足元の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載しています。

景気の基調をみるうえでは、経済活動の拡張（又は後退）がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要です。したがって、CI一致指数が続けて上昇（又は下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（又は後退）と見なすことは適当ではありません。また、CI一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したと見なします。

- ・後方移動平均は⇒p. 5 [参考], p. 10参照
- ・CI一致指数から読み取る景気局面⇒p. 5参照

DI（ディフュージョン・インデックス）

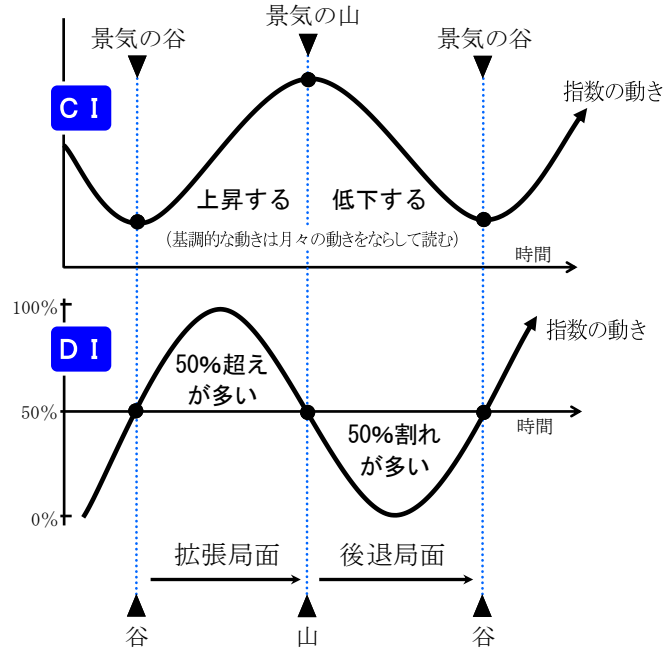
DIは採用系列のうち改善している系列の割合を算出することで、景気各経済部門への波及の度合いを表します。

月々の振れがあるものの、一般的には、景気の拡張期にはDI一致指数が50%を上回る期間が多くなり、50%を下回る期間が連続すると後退期の可能性があります。

なお、DIは、景気の拡張がどれだけ多くの経済活動の分野に波及したかを示す指標であり、景気変動の強さや景気水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じられる実感とは異なることがあります。

【CIとDIの動き】

※それぞれの一致指数の動きをイメージ化しています。



CIとDIの違い

DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標ですので、各採用系列が大幅に拡張しても、小幅に拡張しても、拡張した系列の割合が同じならば同じDIが計測されます。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標ですので、DIが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればCIは大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばCIは小幅に上昇します。

このように、CIは、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができます。

一方、DIが異なる数値で計測されたとしても、多くの採用系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じCIの上昇幅が得られる場合があります。このように、CIの変化幅そのものからは経済部門の相違を把握することが難しいため、CIの変化幅に対する各採用系列の寄与度やDIをあわせて利用します。

この「CIとDIの違い」について、次項において、神奈川CIとKDIとの比較を行い、具体的に説明しています。

- ・寄与度は⇒p. 10参照

1 景気動向指数の見方

神奈川C IとKDIとの比較

下の2つのグラフは、2008年1月から2009年12月の期間を例として、KDI一致指数と神奈川C I一致指数前月差の推移を表しています。

2008年9月はリーマン・ショック^注が起きた月です。KDI一致指数では、2008年10月から景気の谷である2009年4月まで、全ての月で「0.0%」、「14.3%」と同じような指数が並んでいます。

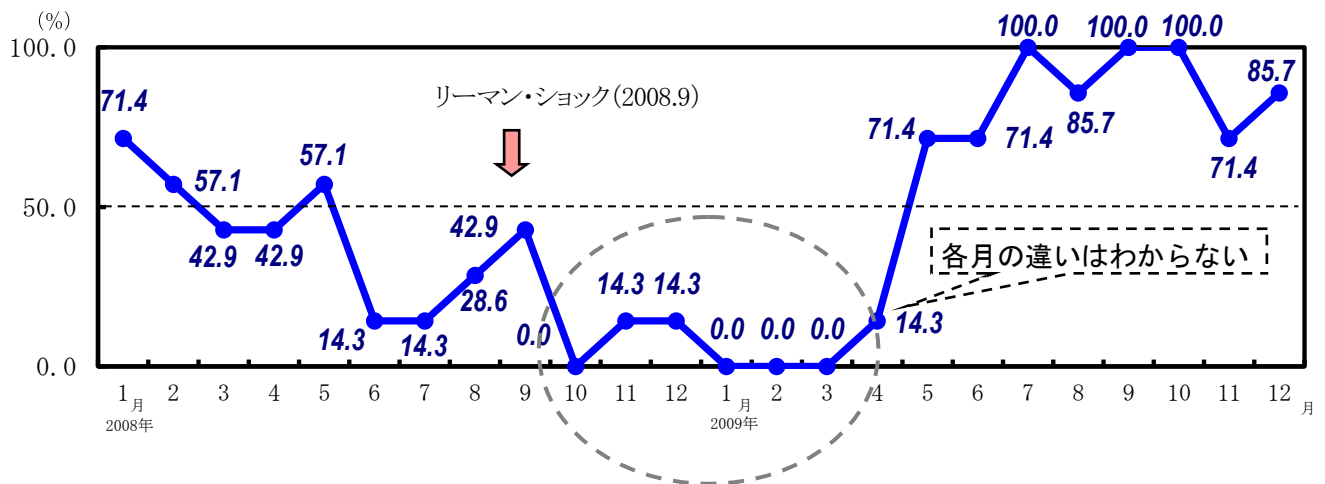
DI一致指数が、50%を大きく下回り続けていますので、景気が後退していることはわかりますが、各月の違いについてはわかりません。

一方、神奈川C I一致指数では、2008年10月から12月にかけてに落ち込みのテンポが厳しくなり、2009年1月、2月で下落のテンポが少し緩やかになり、3月では単月ですが上昇に転じ、4月もこれまでに比べると下落のテンポは非常に小さくなっています。

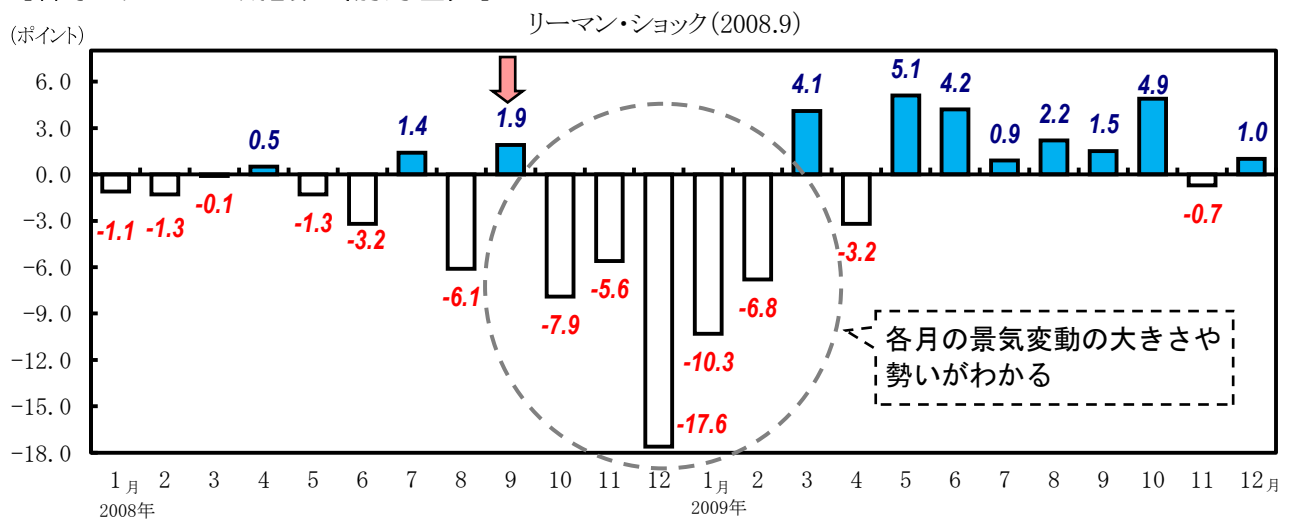
このように、神奈川C Iからは景気変動の大きさやそのテンポ（勢い）がわかり、景気の方角を示すKDIとあわせて利用することにより、県内景気の動向をより把握しやすくなります。

<比較例>

[KDI一致指数]



[神奈川C I一致指数（前月差）]



注：リーマン・ショック

アメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズが、2008年9月15日に連邦破産法第11条の適用を裁判所に申請。アメリカ史上最大の倒産とされ、世界的な金融危機の引き金となった。

景気基準日付（景気転換点）

景気基準日付とはいわゆる景気の山、谷のことで、景気の転換点とされます。

景気転換点は、主要経済指標の中心的な転換点と位置づけられ、景気が拡張から後退に転ずる転換点が景気の山で、景気が後退から拡張へ転ずる転換点が景気の谷です。神奈川県では、内閣府が設定している景気基準日付と同様に、神奈川県における景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため神奈川県景気基準日付を設定しています。

景気基準日付の設定

景気基準日付の設定にあたっては、一致指数の個別系列のうち過半がピーク（ボトム）をつけたことを景気の山（谷）の判定の根拠とします。具体的には、一致指数の各系列からヒストリカルD Iを作成します。その際、個別系列の山（ピーク）や谷（ボトム）の設定は、米国の全米経済研究所(NBER)で開発されたブライ・ボッシュン法により行います。

さらに、景気基準日付は、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会にて検証したうえで設定しています。

なお、ヒストリカルD Iは一致指数の各指標の長期移動平均をもとに作成するため、実際には山や谷を過ぎてから1年以上後に景気基準日付の設定をすることになります。

- ・ヒストリカルD I、ブライ・ボッシュン法については⇒p. 45参照

C I一致指数から読み取る景気局面

毎月公表しているC I一致指数の動きからでも、ある程度は景気局面を読み取ることができます。

C I一致指数の3か月後方移動平均が上昇している局面から、低下へ切り替わってくると、景気が足踏み状態になっている可能性があり、さらに、7か月後方移動平均が低下へ切り替わってくると、すでに景気が拡張期から後退期に転換したのではないかと想定されます。

また逆に、C I一致指数の3か月後方移動平均が低下している局面から、上昇へ切り替わってくると、景気が下げ止まり状態になっている可能性があり、さらに、7か月後方移動平均が上昇へ切り替わってくると、すでに景気が後退期から拡張期に転換したのではないかと想定されます。

神奈川県景気動向指数の公表

神奈川県景気動向指数は、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、記者発表するほか、神奈川県のホームページ（巻末参照）への公開などによって行っています。

KD Iの公表を開始したのは1998年2月（1997年11月分）で、以降、毎月公表しています。

神奈川C Iは、2008年6月内閣府においてD IからC I中心の公表形態へ移行したことを契機に、KD Iを補完する参考指標として、2011年1月（2010年11月分）より一致指数のみで公表を開始しました。

その後、2013年3月に実施した採用系列の改定（入替え）により神奈川C Iのパフォーマンスが向上したことから、神奈川県もKD Iから神奈川C I中心の公表形態へ移行するとともに、C I先行指数及びC I遅行指数の公表を2013年3月（2013年1月分）より開始しました。なお、KD Iも景気の波及度を把握するための重要な指標ですので、引き続き公表しています。

遡及改訂について

神奈川県景気動向指数で公表した値は、数値の連続性を保つため、採用系列の基準改定や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去にさかのぼって改訂しています。

例えば、工業生産指数は、毎年6月頃に前年1月～12月までの数値を補正しています。また、毎月勤労統計調査では、対象事業所の抽出替えの際に指数のギャップ修正をします。これらに応じて神奈川県景気動向指数も遡及改訂を行っています。

- ・季節調整値の再計算は⇒p. 22[参考]参照

参考：後方移動平均について

後方移動平均とは、今月値を含み過去（後方）へ向かって平均値を算出することを指します。

例えば、3か月後方移動平均とは、前々月値から今月値までの計3か月分の平均値です。

$$\begin{aligned} \text{3か月後方移動平均値} = \\ (\text{前々月値} + \text{前月値} + \text{今月値}) \div 3 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{7か月後方移動平均値} = \\ (\text{当月より前の6か月分の値の合計} \\ + \text{今月値}) \div 7 \end{aligned}$$

2 景気動向をみる手がかり

全国景気動向指数

全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所の景気統計部が作成しています。

公表は月次で、翌々月の上旬に速報を、中旬頃に改訂状況を公表しています。

全国の景気動向指数には、神奈川県景気動向指数と同様に、C I と D I があり、先行系列11系列、一致系列9系列、遅行系列9系列の合計29系列からなります。

- ・全国の個別系列については⇒p. 24参照

神奈川県景気動向指数の採用系列との関係

景気動向指数に採用している個別系列の数は、全国が29系列であるのに対して神奈川県景気動向指数は21系列と少なくなっていますが、これは県域や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて少ないためです。

このため神奈川県景気動向指数は全国のように各経済分野を代表する指標を網羅する構成とはなっていませんが、より景気動向を敏感に反映すると考えられる指標を採用しています。

景気判断

景気が良い悪いといったコメントを景気判断と呼んでいます。官公庁による景気判断のある代表的な報告書は次のとおりです。

神奈川県分

神奈川県金融経済概況（日本銀行横浜支店）

神奈川県の経済情勢報告
（関東財務局横浜財務事務所）

全国分

月例経済報告（内閣府）

経済・物価情勢の展望（日本銀行）

いずれもホームページで公開されています。

- ・各報告書の景気判断は⇒p. 51, 52参照

経済主体の分類

財・サービスの取引による実体経済を捉えようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

- 財・サービスを需要する主体の分類
 - ・家計（消費者）による日用品ほか最終消費
 - ・企業による設備投資、建設投資など
 - ・政府による公共投資、最終消費
 - ・輸出＝諸外国からの需要（外需）
 - 財・サービスを供給する主体の分類
 - ・企業による生産活動
 - ・諸外国からの輸入
 - 生産活動を通じた所得分配の分類
 - ・労働者の所得
 - ・配当や利子などの財産所得
 - ・企業の所得
 - ・再生産のための減価償却
 - 雇用・労働の分類
 - ・企業による求人＝労働需要
 - ・家計（消費者）による労働＝労働供給
- ・神奈川県の経済規模については⇒p. 34[参考]参照

上記の分類による経済主体は相互に影響しあいます^{注1}。その中で一つの方向性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

神奈川県景気動向指数との関係

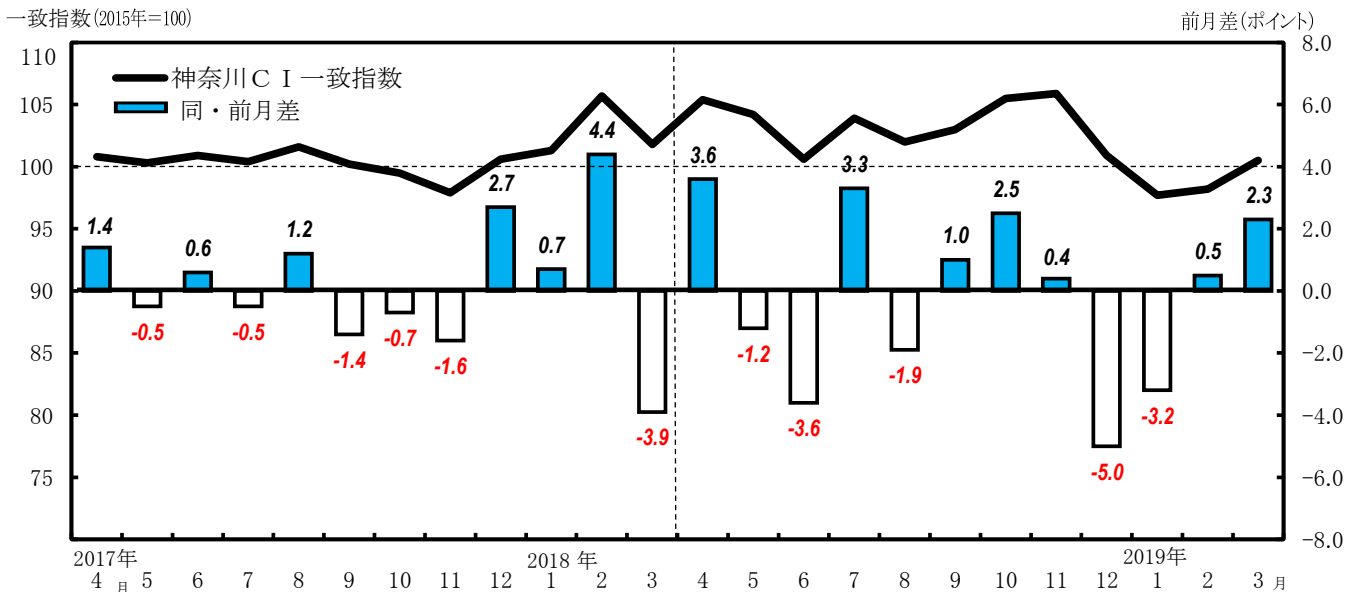
一般的には、景気の実感は雇用や家計の消費の状況に依存します。一方、雇用や(消費を支える)所得は生産活動から大きな影響を受けるため、神奈川県景気動向指数の一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。なお、雇用者数^{注2}や家計消費支出は、足元の景気に対し遅れて変化するため遅行系列に採用しています。

- ・個別系列の経済分野別分類は⇒p. 24参照

注1：参考資料[日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社]

注2：遅行系列に採用している県常用雇用指数を指す。

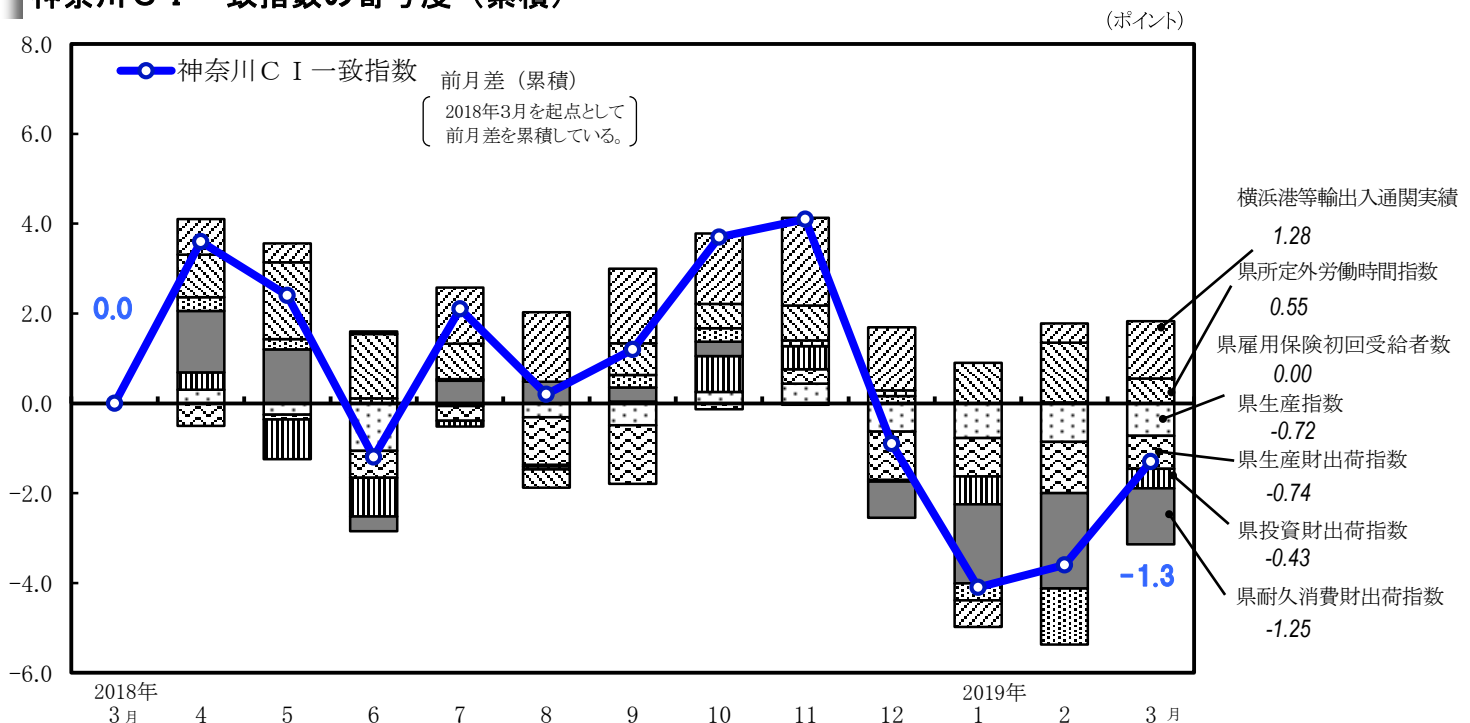
神奈川県C I一致指数の動き



- 神奈川県C I一致指数の動きを2年分で見ると、2017年11月から緩やかな上昇傾向にありましたが、2018年12月は県生産財出荷指数、県生産指数など採用系列7系列のうち6系列が低下したため、大きく低下しました。その後、横浜港等輸出入通関実績等が上昇したことにより、2019年2月からは再び上昇しています。

注：グラフ中の「前月差の白抜き部分」は、マイナスを表している。

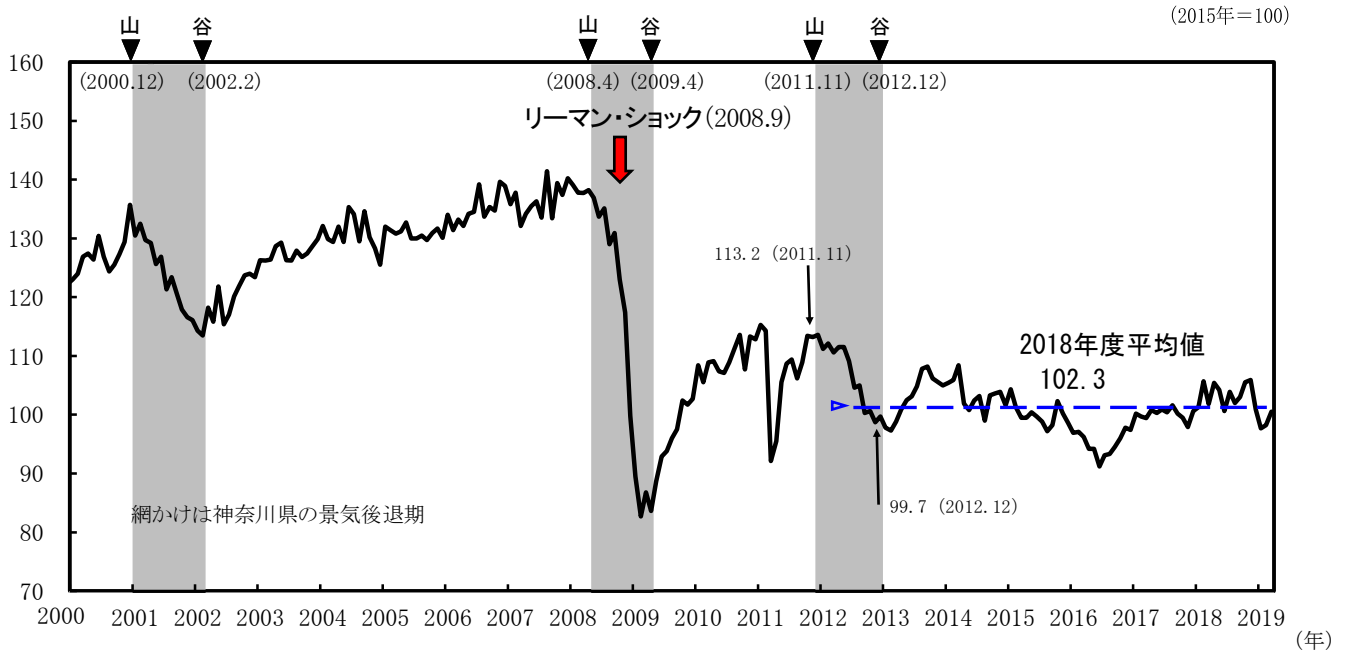
神奈川県C I一致指数の寄与度(累積)



- 2018年度の神奈川県C I一致指数は、2018年3月から2019年3月までで、累積して1.3ポイント低下しました。採用系列のうち、特に、県耐久消費財出荷指数、県生産財出荷指数、県生産指数が低下に寄与しました。

・寄与度は⇒p. 10参照 ・採用系列は⇒p. 21参照

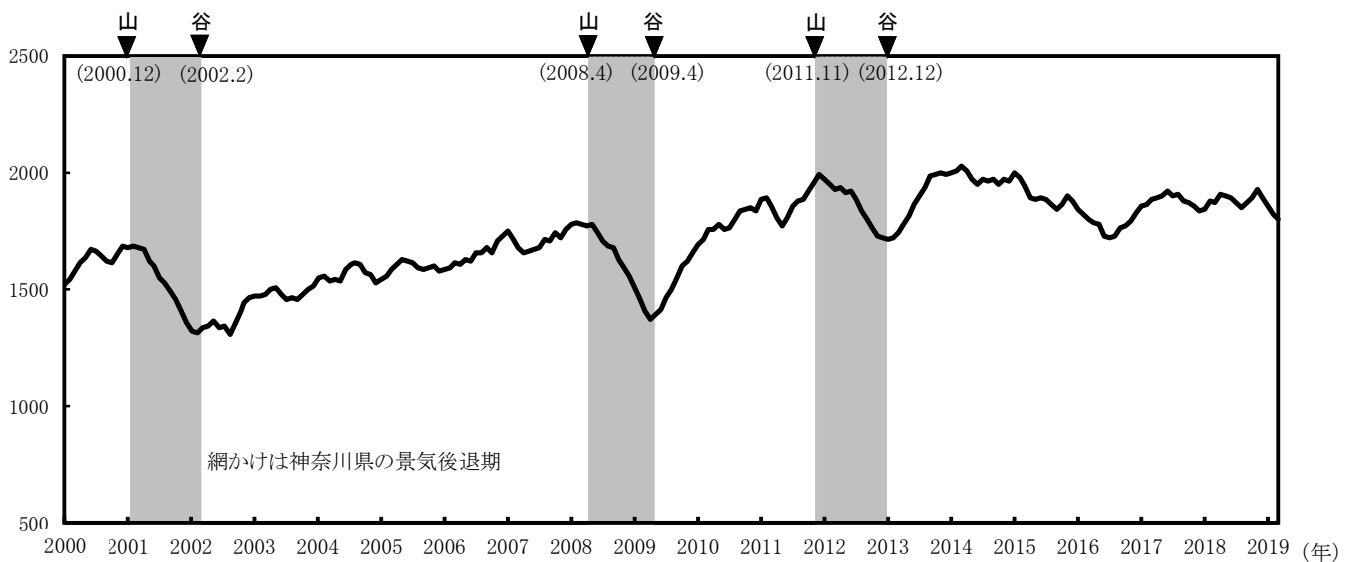
神奈川県C I一致指数の長期的な動き



- 神奈川県C I一致指数は、2008年9月のリーマン・ショック後、急激に低下しました。
- 2018年度の平均値は102.3となり、2011年11月の景気の山（113.2）と比べ、90%程度まで回復しています。

リーマン・ショックは⇒p. 4 [注]参照 神奈川県C I一致指数の各月の値は⇒p. 17参照

K D I 累積一致指数の長期的な動き



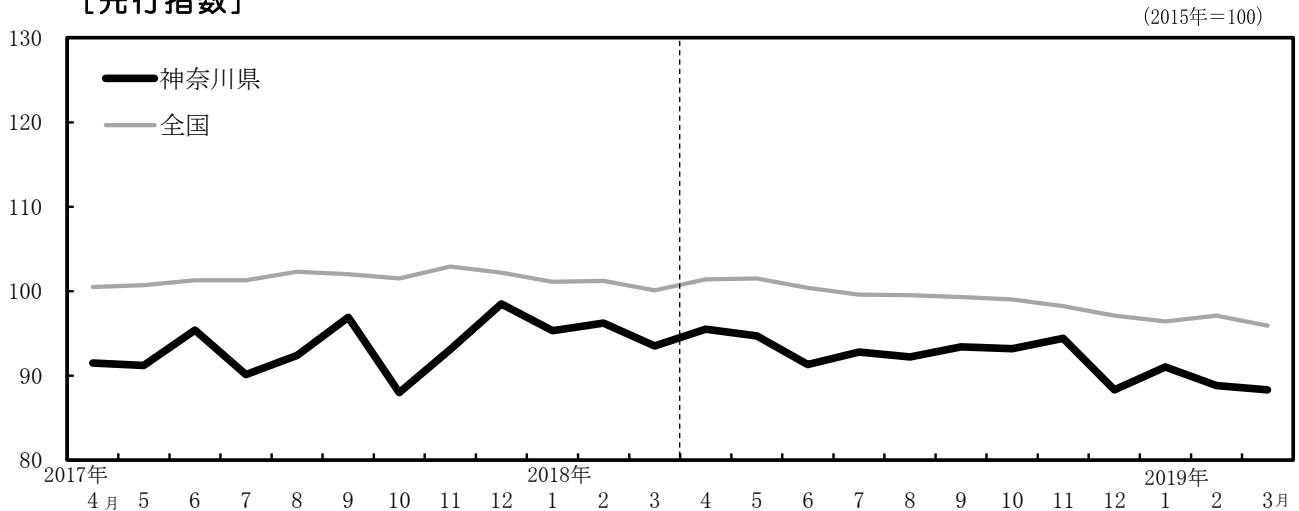
- 累積指数は、景気の山・谷がグラフの見た目の山・谷と対応するため、景気動向が視覚的にみやすくなっています。
- ただし、グラフ上の山の大きさや高さは景気の強弱や水準とは無関係です。
- K D I 累積一致指数は、2009年5月以降上昇傾向となりましたが、2012年に一度下降しました。その後、上昇、下降を繰り返しています。

累積指数は⇒p. 14参照

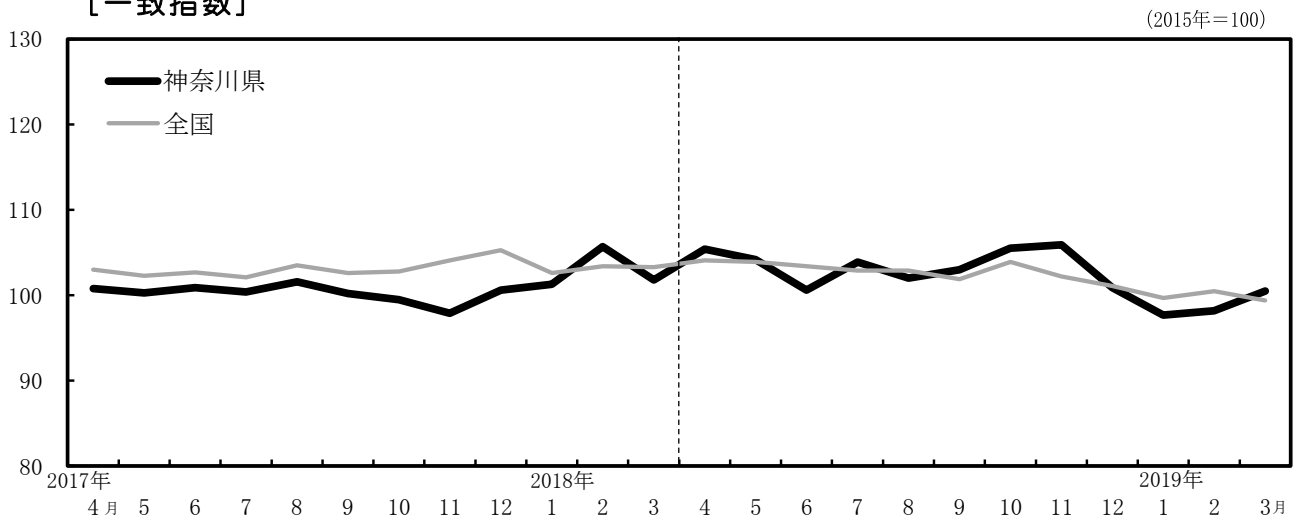
神奈川県CIと全国CIの比較

- 先行、一致、遅行の系列ごとに、神奈川県と全国の2017年度から2018年度の値をグラフにしました。
- 先行指数については、全国は2017年度に横ばい、2018年度は緩やかな下降傾向となっていますが、神奈川県は2017年10月にいったん下降した後、2017年12月まで上昇し、その後、緩やかな下降傾向となりました。一致指数は、全国は緩やかな下降傾向となっており、神奈川県は2017年11月から緩やかな上昇傾向にありましたが、2018年12月に大きく低下しました。その後、横浜港等輸出入通関実績等が上昇したことにより2019年2月からは再び上昇しています。遅行指数は、県、全国とも緩やかな上昇傾向となっており、いずれの指数も大きな変動は見られませんでした。

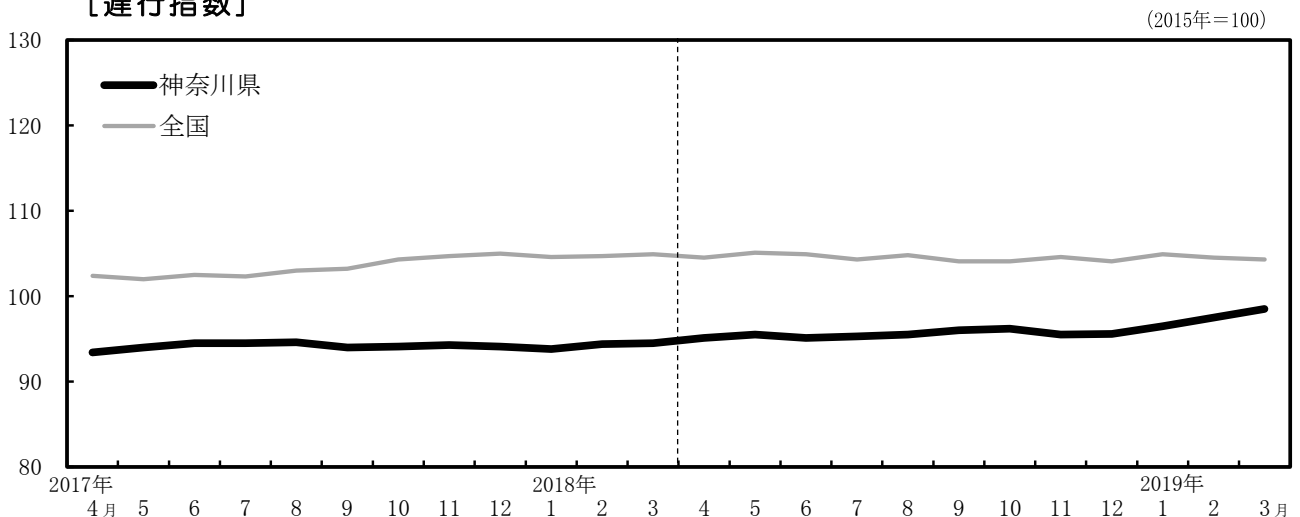
【先行指数】



【一致指数】



【遅行指数】



神奈川県C Iの寄与度

- 寄与度とは、C Iの前月からの変化（前月差）が、各採用系列からどの程度もたらされたのかを示した数値です。表の網かけは、数値がマイナスであることを表しています。

【先行指数】	2018年												2019年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
指数(2015年=100)	95.5	94.7	91.3	92.8	92.2	93.4	93.2	94.4	88.3	91.0	88.8	88.3	—			
前月差(ポイント)	2.0	-0.8	-3.4	1.5	-0.6	1.2	-0.2	1.2	-6.1	2.7	-2.2	-0.5	-5.2			
L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	0.58	-0.14	-0.09	0.53	0.32	-0.78	-0.28	0.76	-0.77	0.41	-1.12	1.68	1.10			
L2 県生産財在庫率指数(逆)	-1.52	1.19	-2.18	1.60	0.70	0.53	0.62	0.66	-2.58	1.02	-1.57	0.20	-1.33			
L3 県新規求人数(除く学卒)	0.25	-0.82	-0.20	0.10	-0.67	0.12	-0.03	0.52	-1.02	0.84	0.80	-1.19	-1.30			
L4 県乗用車新車新規登録・届出台数	0.26	-0.15	0.21	-0.01	0.24	-0.47	0.43	-0.34	-0.62	0.63	-0.15	0.24	0.27			
L5 消費者態度指数(関東)	-0.64	0.37	-0.10	-0.31	-0.63	0.17	-0.52	-0.06	-0.50	-0.49	-0.63	-0.93	-4.27			
L6 県企業倒産件数(逆)	2.17	-1.42	-0.57	-0.09	-0.32	1.11	-0.53	0.39	-0.08	0.31	-0.41	-0.67	-0.11			
L7 日経商品指数(42種)	0.70	0.01	-0.50	-0.42	-0.31	0.45	-0.01	-0.78	-0.59	0.00	0.88	0.20	-0.37			
一致指数トレンド成分	0.20	0.17	0.07	0.11	0.06	0.04	0.11	0.10	0.05	-0.01	-0.02	0.01	0.89			
3か月後方移動平均 (前月差)	95.1	94.6	93.8	92.9	92.1	92.8	92.9	93.7	92.0	91.2	89.4	89.4	—			
	0.07	-0.50	-0.74	-0.90	-0.83	0.70	0.13	0.74	-1.70	-0.74	-1.86	0.00	-5.63			
7か月後方移動平均 (前月差)	94.3	95.3	95.0	94.2	93.7	93.3	93.3	93.1	92.2	92.2	91.6	91.1	—			
	-0.20	0.96	-0.26	-0.81	-0.45	-0.40	-0.04	-0.16	-0.91	-0.04	-0.58	-0.55	-3.44			

【一致指数】	2018年												2019年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
指数(2015年=100)	105.4	104.2	100.6	103.9	102.0	103.0	105.5	105.9	100.9	97.7	98.2	100.5	—			
前月差(ポイント)	3.6	-1.2	-3.6	3.3	-1.9	1.0	2.5	0.4	-5.0	-3.2	0.5	2.3	-1.3			
C1 県生産指数(製造工業)	0.30	-0.55	-0.81	1.00	-0.25	-0.18	0.74	0.19	-1.07	-0.14	-0.09	0.14	-0.72			
C2 県生産財出荷指数	-0.50	0.39	-0.49	0.27	-0.73	-0.24	1.17	0.45	-1.40	0.22	-0.28	0.40	-0.74			
C3 県投資財出荷指数	0.39	-1.27	0.02	0.73	0.09	0.08	0.76	-0.29	-0.54	-0.59	0.64	-0.45	-0.43			
C4 県耐久消費財出荷指数	1.37	-0.17	-1.53	0.83	-0.02	-0.17	0.01	-0.35	-0.78	-0.95	-0.36	0.87	-1.25			
C5 県雇用保険初回受給者数(逆)	0.30	-0.07	-0.12	-0.07	-0.10	0.34	0.02	-0.17	0.03	-0.54	-0.87	1.25	0.00			
C6 県所定外労働時間指数(計)	0.95	0.76	-0.28	-0.64	-1.20	1.12	-0.17	0.24	-0.65	0.77	0.43	-0.78	0.55			
C7 横浜港等輸出入通関実績	0.79	-0.37	-0.36	1.19	0.30	0.11	-0.09	0.38	-0.55	-1.99	1.02	0.85	1.28			
3か月後方移動平均 (前月差)	104.3	103.8	103.4	102.9	102.2	103.0	103.5	104.8	104.1	101.5	98.9	98.8	—			
	1.37	-0.50	-0.40	-0.50	-0.73	0.80	0.53	1.30	-0.70	-2.60	-2.57	-0.13	-4.13			
7か月後方移動平均 (前月差)	101.7	102.4	102.8	103.3	103.4	103.0	103.5	103.6	103.1	102.7	101.9	101.7	—			
	0.74	0.67	0.39	0.47	0.10	-0.38	0.52	0.08	-0.48	-0.41	-0.81	-0.22	0.67			

【遅行指数】	2018年												2019年			累積
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
指数(2015年=100)	95.1	95.5	95.1	95.3	95.5	96.0	96.2	95.5	95.6	96.5	97.5	98.5	—			
前月差(ポイント)	0.6	0.4	-0.4	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.7	0.1	0.9	1.0	1.0	4.0			
Lg1 県在庫指数(製造工業)	0.02	-0.04	0.04	-0.06	-0.18	-0.13	-0.27	-0.14	-0.01	-0.10	-0.31	0.25	-0.93			
Lg2 県普通営業倉庫保管残高	0.20	0.01	-0.02	-0.33	-0.09	0.07	0.15	-0.44	0.00	0.52	0.71	0.69	1.47			
Lg3 県常用雇用指数(計)	0.27	-0.05	0.01	0.01	0.23	0.01	0.27	0.06	-0.10	0.53	0.05	0.10	1.39			
Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	-0.11	0.01	-0.09	0.14	-0.16	0.03	-0.08	-0.06	-0.20	0.05	0.17	0.03	-0.27			
Lg5 家計消費支出	0.06	0.09	-0.36	0.30	0.22	-0.05	-0.06	-0.17	0.18	-0.14	0.21	-0.15	0.13			
Lg6 消費者物価指数(横浜市・除く生鮮食品)	-0.02	0.14	-0.17	0.16	0.00	0.47	0.14	-0.17	0.14	0.15	0.15	0.15	1.14			
Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	-0.07	0.06	0.14	-0.15	0.09	0.06	0.01	0.04	0.04	-0.04	-0.02	-0.02	0.14			
一致指数トレンド成分	0.20	0.17	0.07	0.11	0.06	0.05	0.11	0.11	0.05	-0.01	-0.02	0.02	0.92			
3か月後方移動平均 (前月差)	94.7	95.0	95.2	95.3	95.3	95.6	95.9	95.9	95.8	95.9	96.5	97.5	—			
	0.44	0.36	0.20	0.07	0.00	0.30	0.30	0.00	-0.13	0.10	0.66	0.97	3.27			
7か月後方移動平均 (前月差)	94.3	94.5	94.6	94.8	95.1	95.3	95.5	95.6	95.6	95.8	96.1	96.5	—			
	0.16	0.20	0.11	0.17	0.25	0.23	0.24	0.06	0.01	0.20	0.31	0.43	2.37			

L4: 普通車、小型車及び軽四輪車の合計 C7: 横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース Lg5: 勤労者世帯(関東地方)

(逆) : 逆サイクル (計) : 調査産業計 累積 : 2018年3月を起点として前月差を累積

一致指数トレンド成分 : 先行指数と遅行指数は、作成する際に一致指数の採用系列の過去のデータから算出した長期的傾向(トレンド)を用いるため、一致指数トレンド成分の寄与度を表示している。

・後方移動平均は⇒p. 3 [指数の見方(C I)], p. 5 [参考]参照 ・逆サイクルは⇒p. 2 [参考]参照

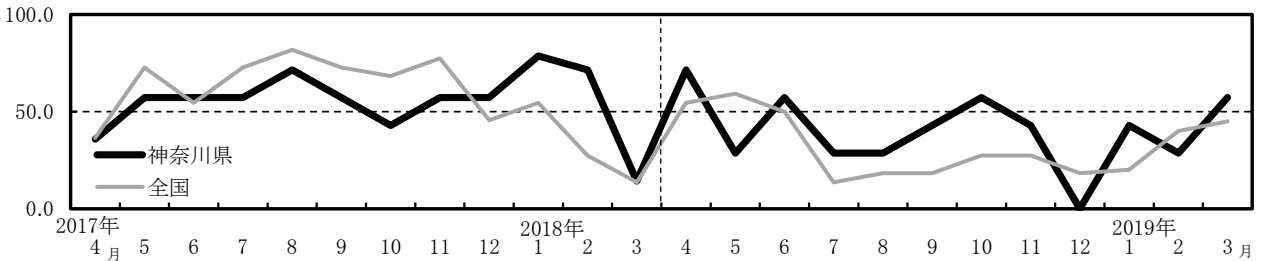
KDIと全国DIの比較

- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川県 (KDI) と全国の2017年度から2018年度の値を表とグラフにしました。表の網かけは指数が50%未満の月です。
- 神奈川県と全国の指数は、先行指数及び遅行指数が概ね同じ傾向で推移し、一致指数については2017年10月から2月までに逆の動きを示しました。

[先行指数]

(単位:%)

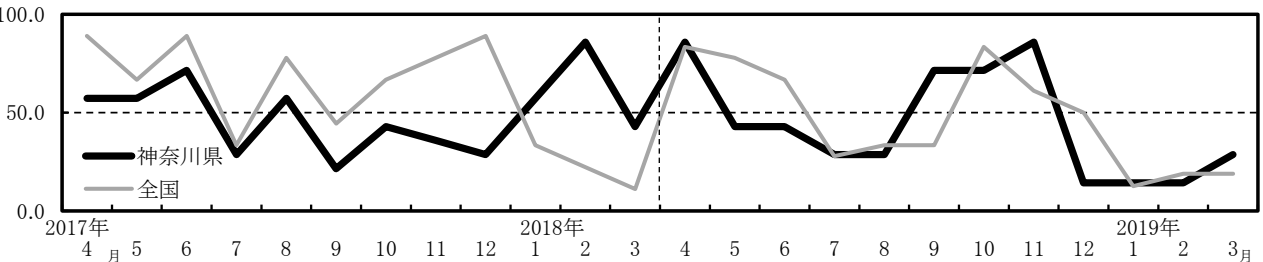
	2017年度												2018年度														
	2017年												2018年												2019年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川県	35.7	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1	78.6	71.4	14.3	71.4	28.6	57.1	28.6	28.6	42.9	57.1	42.9	0.0	42.9	28.6	57.1			
全国	36.4	72.7	54.5	72.7	81.8	72.7	68.2	77.3	45.5	54.5	27.3	13.6	54.5	59.1	50.0	13.6	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	20.0	40.0	45.0			



[一致指数]

(単位:%)

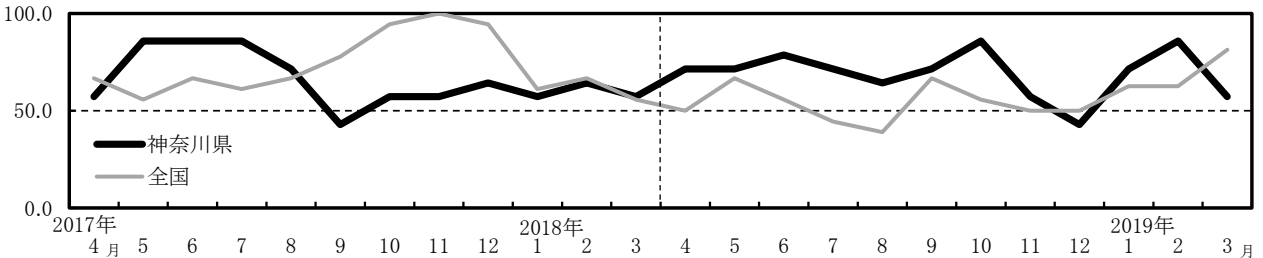
	2017年度												2018年度														
	2017年												2018年												2019年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川県	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1	21.4	42.9	35.7	28.6	57.1	85.7	42.9	85.7	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	71.4	85.7	14.3	14.3	14.3	28.6			
全国	88.9	66.7	88.9	33.3	77.8	44.4	66.7	77.8	88.9	33.3	22.2	11.1	83.3	77.8	66.7	27.8	33.3	33.3	83.3	61.1	50.0	12.5	18.8	18.8			



[遅行指数]

(単位:%)

	2017年度												2018年度														
	2017年												2018年												2019年		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
神奈川県	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	57.1	64.3	57.1	64.3	57.1	71.4	71.4	78.6	71.4	64.3	71.4	85.7	57.1	42.9	71.4	85.7	57.1			
全国	66.7	55.6	66.7	61.1	66.7	77.8	94.4	100.0	94.4	61.1	66.7	55.6	50.0	66.7	55.6	44.4	38.9	66.7	55.6	50.0	50.0	62.5	62.5	81.3			



KDI 変化方向表

- D I では、採用系列それぞれ3か月前の数値との比較で、改善していれば+ (プラス)、悪化していれば- (マイナス)、変化がない保合い (もちあい) の時には0と変化方向を評価し、採用系列数に対するプラス (拡張系列) の数の割合を求めています。マイナス評価は網かけ表示としています。

[先行指数]	2018年												2019年			変化方向の集計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	プラス (+)	保合い (0)	マイナス (-)			
L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	8	0	4			
L2 県生産財在庫率指数(逆)	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	4	0	8			
L3 県新規求人数(除く学卒)	+	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	+	5	0	7			
L4 県乗用車新車新規登録・届出台数	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	+	5	0	7			
L5 消費者態度指数(関東)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	12			
L6 県企業倒産件数(逆)	+	-	+	-	-	+	+	+	-	+	-	-	6	0	6			
L7 日経商品指数(42種)	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	6	0	6			
拡張系列数	5	2	4	2	2	3	4	3	0	3	2	4						
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7						
先行指数(%)	71.4	28.6	57.1	28.6	28.6	42.9	57.1	42.9	0.0	42.9	28.6	57.1						

[一致指数]	2018年												2019年			変化方向の集計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	プラス (+)	保合い (0)	マイナス (-)			
C1 県生産指数(製造工業)	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	4	0	8			
C2 県生産財出荷指数	+	-	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+	6	0	6			
C3 県投資財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	4	0	8			
C4 県耐久消費財出荷指数	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	3	0	9			
C5 県雇用保険初回受給者数(逆)	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	6	0	6			
C6 県所定外労働時間指数(計)	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	7	0	5			
C7 横浜港等輸出入通関実績	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	7	0	5			
拡張系列数	6	3	3	2	2	5	5	6	1	1	1	2						
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7						
一致指数(%)	85.7	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	71.4	85.7	14.3	14.3	14.3	28.6						

[遅行指数]	2018年												2019年			変化方向の集計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	プラス (+)	保合い (0)	マイナス (-)			
Lg1 県在庫指数(製造工業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	4	0	8			
Lg2 県普通営業倉庫保管残高	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	7	0	5			
Lg3 県常用雇用指数(計)	+	-	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	10	0	2			
Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	11	0	1			
Lg5 家計消費支出	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	6	0	6			
Lg6 消費者物価指数(横浜市・除く生鮮食品)	-	-	0	+	0	+	+	+	+	+	+	+	8	2	2			
Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	11	0	1			
拡張系列数	5	5	5.5	5	4.5	5	6	4	3	5	6	4						
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7						
遅行指数(%)	71.4	71.4	78.6	71.4	64.3	71.4	85.7	57.1	42.9	71.4	85.7	57.1						

L4: 普通車、小型車及び軽四輪車の合計 C7: 横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース Lg5: 勤労者世帯(関東地方)

(逆) : 逆サイクル (計) : 調査産業計

・逆サイクルは⇒p. 2 [参考]参照

〔神奈川県景気基準日付〕

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	1980. 6	1983. 2		32か月			
1983. 2	1985. 6	1986. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
1986. 12	1991. 3	1994. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
1994. 2	1997. 6	1999. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
1999. 7	2000. 12	2002. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
2002. 2	2008. 4	2009. 4	74か月	12か月	86か月	第14循環	0か月（同じ）
2009. 4	2011. 11	2012. 12	31か月	13か月	44か月	第15循環	0か月（同じ）
第10～15各循環の平均月数			40. 2か月	19. 5か月	59. 7か月		

〔全国の景気基準日付（内閣府）〕

	景気基準日付（年月）			期 間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第1循環		1951. 6	1951. 10		4か月		特需景気	
第2循環	1951. 10	1954. 1	1954. 11	27か月	10か月	37か月		
第3循環	1954. 11	1957. 6	1958. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第4循環	1958. 6	1961. 12	1962. 10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第5循環	1962. 10	1964. 1	1965. 10	24か月	12か月	36か月	リビック景気	構造不況
第6循環	1965. 10	1970. 7	1971. 12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第7循環	1971. 12	1973. 11	1975. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第8循環	1975. 3	1977. 1	1977. 10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第9循環	1977. 10	1980. 2	1983. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	1983. 2	1985. 6	1986. 11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	1986. 11	1991. 2	1993. 10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	1993. 10	1997. 5	1999. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	1999. 1	2000. 11	2002. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
第14循環	2002. 1	2008. 2	2009. 3	73か月	13か月	86か月		リーマン不況
第15循環	2009. 3	2012. 3	2012. 11	36か月	8か月	44か月		
第2～15循環の平均月数				36. 2か月	16. 1か月	52. 4か月		

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、1980年以降について設定しています。1983年2月から始まる循環は、全国の第10循環以降と対応しています。
- 2009年4月を景気の谷とするの景気循環の拡張期間は、2011年11月を景気の山とする31か月となり、後退期間は、2012年12月を景気の谷とする13か月となっています。全循環では44か月となり、その期間は国と同じです。
- これまで暫定設定としていた2012年1月及び2012年12月の景気の間谷は、山を2011年11月に、谷を2012年12月に確定しています。
- 県の拡張期間の平均月数は40.2か月で、後退期間の平均は19.5か月です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。

⇒p. 45[景気基準日付の設定]参照

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数D Iは1960年8月から公表が開始され、その際、1951年6月の山から同年10月の谷までを第1循環としました。
- 2009年3月を谷とする第15循環は、2012年3月を景気の山、2012年11月を景気の谷とし、拡張期間36か月、後退期間は8か月となっています。
- 第1循環以降、最長の拡張期は、第14循環の73か月です。
- 第1循環以降、最長の後退期は第9循環（第2次石油危機不況）の36か月です。

景気基準日付（全国）関連

2018年12月13日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事要旨を引用すると、次のとおりです。
「研究会としては、前回の景気の谷から足下まで明確な下降はみられず、第15循環の景気の谷（2012年11月）以降、2017年8月以前に景気の間谷はつかなかったとの結論について全委員の意見が一致した。これを踏まえて、経済社会総合研究所長が、第15循環の景気の谷以降、2017年8月以前に景気の間谷は設定されない旨、発言した。」

D I 累積指数グラフ

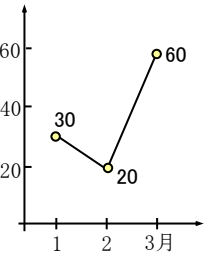
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的に捉えることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

$$\text{累積指数} = \text{前月までの累積指数} + (\text{当月の指数} - 50)$$

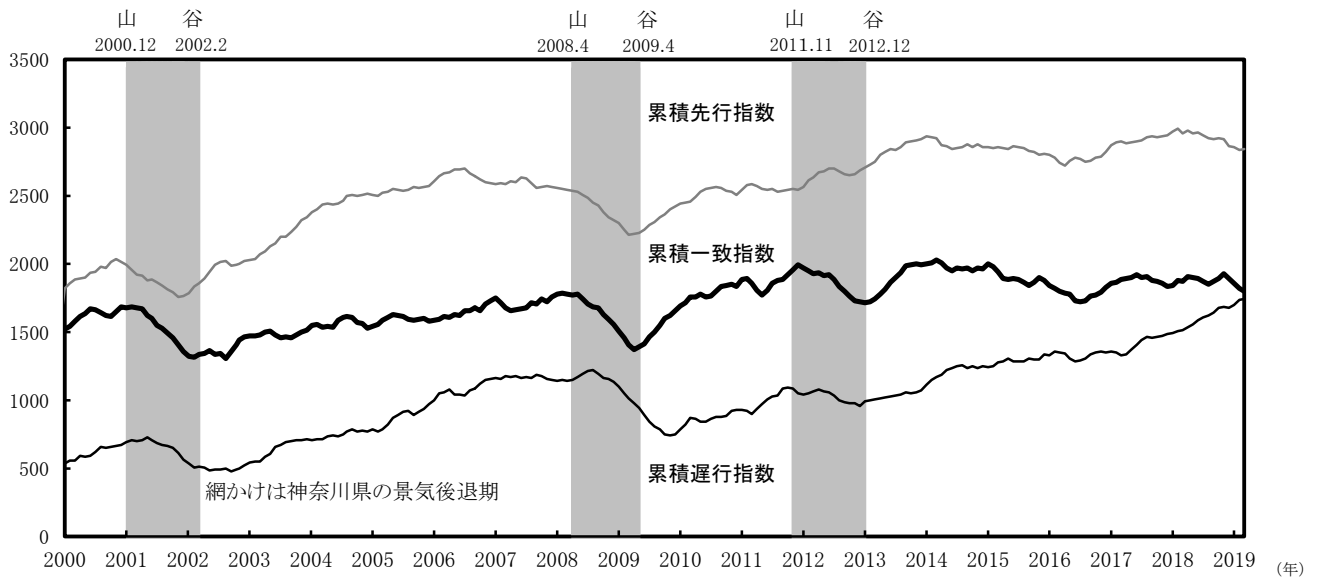
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます。

《計算例》

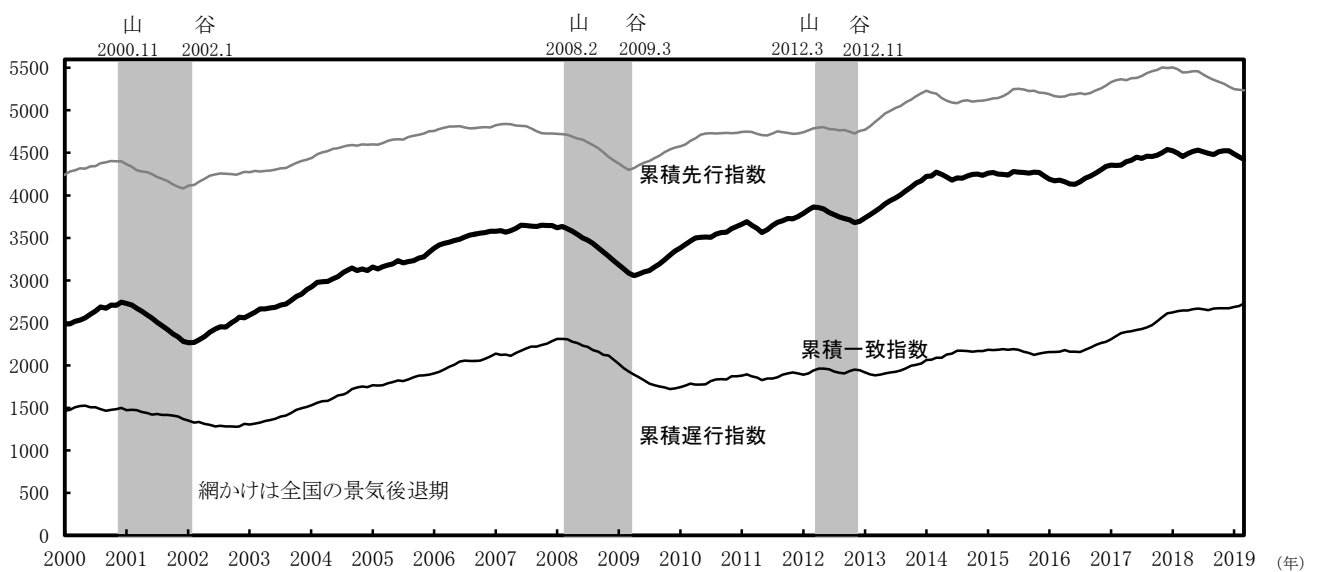
	1月	2月	3月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数	30	20	60



[KDI]



[全国DI]



注：グラフを見やすくするために、KDIは先行指数に1800、一致指数に1500、遅行指数に500を加算。
 全国DIは内閣府公表値の先行指数に4000、一致指数に1500を加算。

神奈川県C I 先行指数

[指数表]

(2015年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
2000	H12	124.2	124.2	124.3	129.6	128.4	133.2	128.7	132.5	133.5	134.3	133.7	132.4	129.9
2001	H13	129.4	124.9	119.8	119.3	115.2	119.7	113.1	109.6	104.7	104.3	101.3	105.1	113.9
2002	H14	107.6	109.8	114.1	119.4	124.2	126.8	122.2	123.9	119.5	123.8	121.5	119.5	119.4
2003	H15	121.4	122.8	125.9	123.3	127.0	126.2	130.2	128.1	135.4	135.0	134.1	135.6	128.8
2004	H16	141.4	144.9	151.1	147.8	150.3	150.3	154.1	155.7	153.2	152.5	154.4	146.5	150.2
2005	H17	150.6	151.0	152.5	155.4	153.3	151.0	151.8	151.8	152.5	149.8	152.1	153.9	152.1
2006	H18	158.5	158.4	158.0	159.3	160.8	156.4	156.5	150.1	145.7	144.5	143.5	143.9	153.0
2007	H19	137.8	143.4	138.4	141.7	146.2	143.2	136.7	136.7	133.2	133.7	128.5	125.2	137.1
2008	H20	126.7	124.4	122.9	125.6	122.6	119.7	117.7	106.4	108.6	96.6	91.2	84.4	112.2
2009	H21	79.1	71.3	72.1	79.4	81.8	89.2	94.6	91.6	96.2	101.7	99.7	96.6	87.8
2010	H22	101.5	102.2	107.4	114.1	114.7	111.0	112.2	116.4	111.9	106.9	110.7	112.4	110.1
2011	H23	118.0	122.9	110.2	104.3	112.1	116.9	114.8	113.1	116.9	116.8	114.7	116.4	114.8
2012	H24	124.1	125.5	128.3	128.6	128.7	124.5	124.1	122.7	118.2	118.3	118.9	120.9	123.6
2013	H25	127.2	130.0	130.0	137.5	136.3	135.0	132.4	133.3	139.6	132.4	135.2	136.3	133.8
2014	H26	135.6	123.5	125.0	117.9	115.9	115.7	117.9	115.2	114.1	109.3	109.8	105.9	117.2
2015	H27	103.3	106.2	102.9	103.5	103.7	104.5	101.1	99.0	95.6	95.7	92.3	92.2	100.0
2016	H28	91.4	86.0	86.3	87.7	90.1	88.2	87.5	86.3	83.4	85.7	87.7	93.3	87.8
2017	H29	94.8	93.2	94.5	91.5	91.2	95.4	90.1	92.4	96.9	88.0	93.1	98.5	93.3
2018	H30	95.3	96.2	93.5	95.5	94.7	91.3	92.8	92.2	93.4	93.2	94.4	88.3	93.4
2019	H31	91.0	88.8	88.3										

[前月差表]

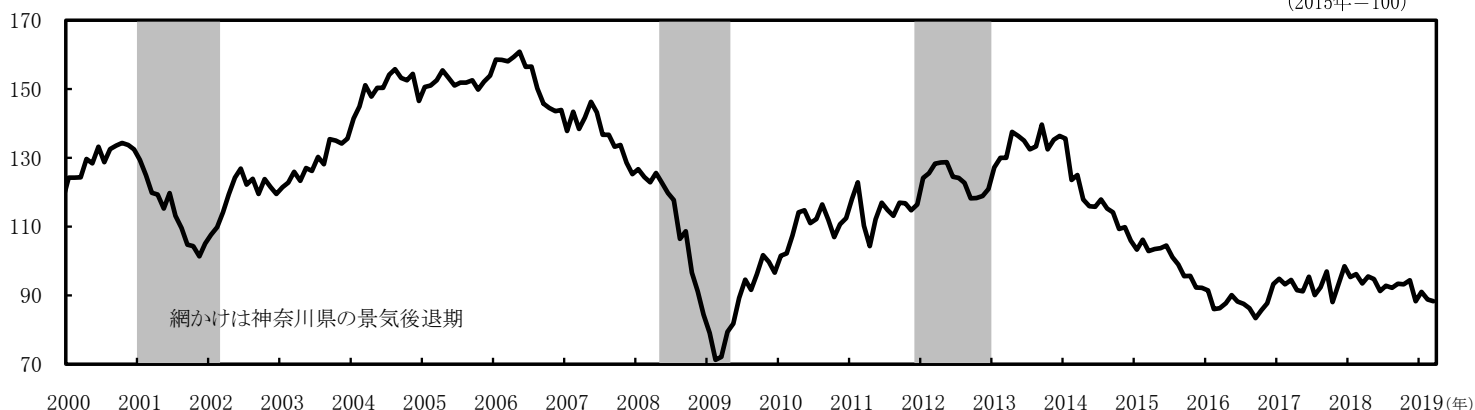
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
2000	H12	6.3	0.0	0.1	5.3	-1.2	4.8	-4.5	3.8	1.0	0.8	-0.6	-1.3	14.5
2001	H13	-3.0	-4.5	-5.1	-0.5	-4.1	4.5	-6.6	-3.5	-4.9	-0.4	-3.0	3.8	-27.3
2002	H14	2.5	2.2	4.3	5.3	4.8	2.6	-4.6	1.7	-4.4	4.3	-2.3	-2.0	14.4
2003	H15	1.9	1.4	3.1	-2.6	3.7	-0.8	4.0	-2.1	7.3	-0.4	-0.9	1.5	16.1
2004	H16	5.8	3.5	6.2	-3.3	2.5	0.0	3.8	1.6	-2.5	-0.7	1.9	-7.9	10.9
2005	H17	4.1	0.4	1.5	2.9	-2.1	-2.3	0.8	0.0	0.7	-2.7	2.3	1.8	7.4
2006	H18	4.6	-0.1	-0.4	1.3	1.5	-4.4	0.1	-6.4	-4.4	-1.2	-1.0	0.4	-10.0
2007	H19	-6.1	5.6	-5.0	3.3	4.5	-3.0	-6.5	0.0	-3.5	0.5	-5.2	-3.3	-18.7
2008	H20	1.5	-2.3	-1.5	2.7	-3.0	-2.9	-2.0	-11.3	2.2	-12.0	-5.4	-6.8	-40.8
2009	H21	-5.3	-7.8	0.8	7.3	2.4	7.4	5.4	-3.0	4.6	5.5	-2.0	-3.1	12.2
2010	H22	4.9	0.7	5.2	6.7	0.6	-3.7	1.2	4.2	-4.5	-5.0	3.8	1.7	15.8
2011	H23	5.6	4.9	-12.7	-5.9	7.8	4.8	-2.1	-1.7	3.8	-0.1	-2.1	1.7	4.0
2012	H24	7.7	1.4	2.8	0.3	0.1	-4.2	-0.4	-1.4	-4.5	0.1	0.6	2.0	4.5
2013	H25	6.3	2.8	0.0	7.5	-1.2	-1.3	-2.6	0.9	6.3	-7.2	2.8	1.1	15.4
2014	H26	-0.7	-12.1	1.5	-7.1	-2.0	-0.2	2.2	-2.7	-1.1	-4.8	0.5	-3.9	-30.4
2015	H27	-2.6	2.9	-3.3	0.6	0.2	0.8	-3.4	-2.1	-3.4	0.1	-3.4	-0.1	-13.7
2016	H28	-0.8	-5.4	0.3	1.4	2.4	-1.9	-0.7	-1.2	-2.9	2.3	2.0	5.6	1.1
2017	H29	1.5	-1.6	1.3	-3.0	-0.3	4.2	-5.3	2.3	4.5	-8.9	5.1	5.4	5.2
2018	H30	-3.2	0.9	-2.7	2.0	-0.8	-3.4	1.5	-0.6	1.2	-0.2	1.2	-6.1	-10.2
2019	H31	2.7	-2.2	-0.5										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

[指数グラフ]

(2015年=100)



KDI 先行指数

[指数表]

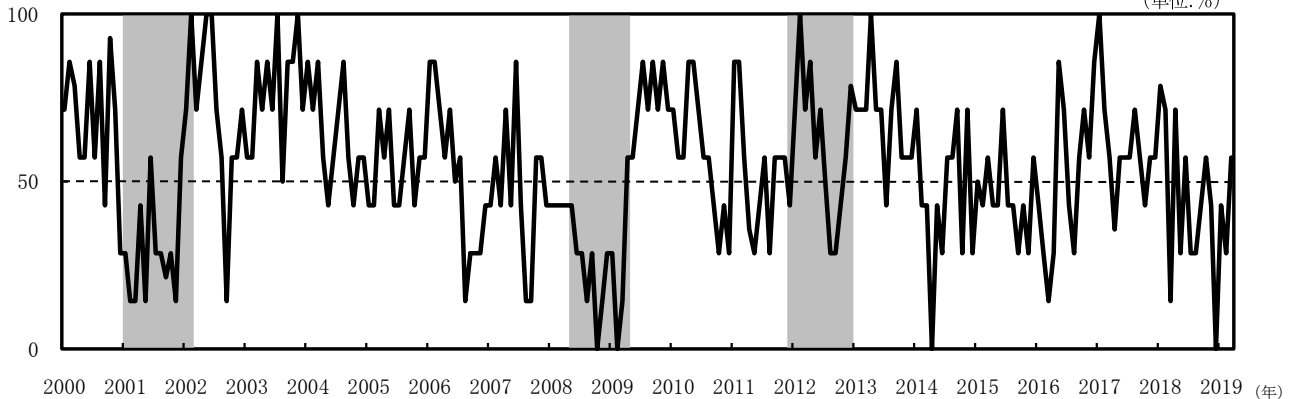
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2000	H12	71.4	85.7	78.6	57.1	57.1	85.7	57.1	85.7	42.9	92.9	71.4	28.6
2001	H13	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	57.1	28.6	28.6	21.4	28.6	14.3	57.1
2002	H14	71.4	100.0	71.4	85.7	100.0	100.0	71.4	57.1	14.3	57.1	57.1	71.4
2003	H15	57.1	57.1	85.7	71.4	85.7	71.4	100.0	50.0	85.7	85.7	100.0	71.4
2004	H16	85.7	71.4	85.7	57.1	42.9	57.1	71.4	85.7	57.1	42.9	57.1	57.1
2005	H17	42.9	42.9	71.4	57.1	71.4	42.9	42.9	57.1	71.4	42.9	57.1	57.1
2006	H18	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4	50.0	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9
2007	H19	42.9	57.1	42.9	71.4	42.9	85.7	42.9	14.3	14.3	57.1	57.1	42.9
2008	H20	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	28.6
2009	H21	28.6	0.0	14.3	57.1	57.1	71.4	85.7	71.4	85.7	71.4	85.7	71.4
2010	H22	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6
2011	H23	85.7	85.7	57.1	35.7	28.6	42.9	57.1	28.6	57.1	57.1	57.1	42.9
2012	H24	71.4	100.0	71.4	85.7	57.1	71.4	50.0	28.6	28.6	42.9	57.1	78.6
2013	H25	71.4	71.4	71.4	100.0	71.4	71.4	42.9	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1
2014	H26	71.4	42.9	42.9	0.0	42.9	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	71.4	28.6
2015	H27	50.0	42.9	57.1	42.9	42.9	71.4	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	57.1
2016	H28	42.9	28.6	14.3	28.6	85.7	71.4	42.9	28.6	57.1	71.4	57.1	85.7
2017	H29	100.0	71.4	57.1	35.7	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	42.9	57.1	57.1
2018	H30	78.6	71.4	14.3	71.4	28.6	57.1	28.6	28.6	42.9	57.1	42.9	0.0
2019	H31	42.9	28.6	57.1									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

[指数グラフ]

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは神奈川県景気後退期を示している。

神奈川県CI一致指数

[指数表]

(2015年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
2000	H12	123.0	124.0	126.9	127.4	126.4	130.4	126.9	124.4	125.5	127.3	129.4	135.7	127.3
2001	H13	130.5	132.5	129.7	129.2	125.6	126.9	121.3	123.4	120.6	117.9	116.6	116.1	124.2
2002	H14	114.3	113.5	118.2	115.8	121.8	115.4	117.0	120.1	121.9	123.7	124.0	123.4	119.1
2003	H15	126.3	126.2	126.4	128.7	129.3	126.3	126.2	127.9	126.8	127.4	128.6	129.9	127.5
2004	H16	132.1	129.9	129.4	132.0	129.4	135.3	134.1	129.5	134.6	130.2	128.3	125.5	130.9
2005	H17	132.0	131.4	130.8	131.2	132.7	130.0	130.0	130.5	129.7	130.9	131.7	130.1	130.9
2006	H18	134.0	131.4	133.2	132.1	134.2	134.5	139.2	133.7	135.3	134.7	139.6	138.9	135.1
2007	H19	135.8	137.8	132.1	134.2	135.5	136.3	133.5	141.4	133.4	139.4	137.4	140.2	136.4
2008	H20	139.1	137.8	137.7	138.2	136.9	133.7	135.1	129.0	130.9	123.0	117.4	99.8	129.9
2009	H21	89.5	82.7	86.8	83.6	88.7	92.9	93.8	96.0	97.5	102.4	101.7	102.7	93.2
2010	H22	108.4	105.5	108.9	109.1	107.4	107.1	108.9	111.2	113.6	107.7	113.3	112.8	109.5
2011	H23	115.3	114.3	92.1	95.5	105.5	108.7	109.4	106.2	108.9	113.4	113.2	113.6	108.0
2012	H24	111.2	112.1	110.6	111.5	111.5	109.1	104.6	105.0	100.3	100.6	98.7	99.7	106.2
2013	H25	97.8	97.3	98.8	100.9	102.5	103.1	104.8	107.8	108.2	106.2	105.6	105.0	103.2
2014	H26	105.4	105.9	108.4	101.9	100.8	102.4	103.2	99.0	103.3	103.6	103.9	101.6	103.3
2015	H27	104.3	101.3	99.5	99.5	100.4	99.7	98.8	97.2	98.2	102.3	100.2	98.6	100.0
2016	H28	96.9	97.1	96.2	94.2	94.2	91.2	93.1	93.3	94.5	96.0	97.8	97.4	95.2
2017	H29	100.2	99.7	99.4	100.8	100.3	100.9	100.4	101.6	100.2	99.5	97.9	100.6	100.1
2018	H30	101.3	105.7	101.8	105.4	104.2	100.6	103.9	102.0	103.0	105.5	105.9	100.9	103.4
2019	H31	97.7	98.2	100.5										

[前月差表]

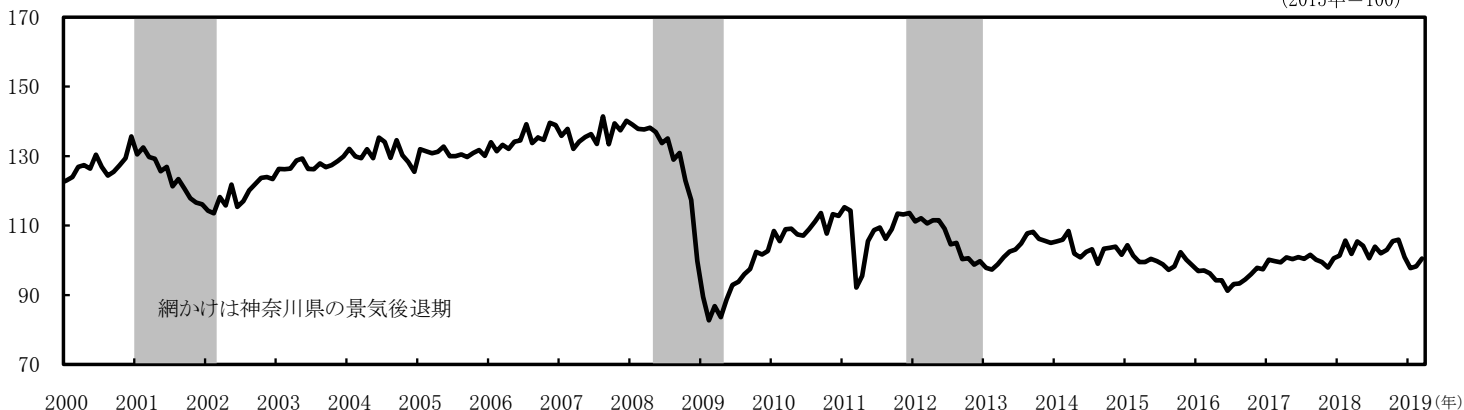
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
2000	H12	0.8	1.0	2.9	0.5	-1.0	4.0	-3.5	-2.5	1.1	1.8	2.1	6.3	13.5
2001	H13	-5.2	2.0	-2.8	-0.5	-3.6	1.3	-5.6	2.1	-2.8	-2.7	-1.3	-0.5	-19.6
2002	H14	-1.8	-0.8	4.7	-2.4	6.0	-6.4	1.6	3.1	1.8	1.8	0.3	-0.6	7.3
2003	H15	2.9	-0.1	0.2	2.3	0.6	-3.0	-0.1	1.7	-1.1	0.6	1.2	1.3	6.5
2004	H16	2.2	-2.2	-0.5	2.6	-2.6	5.9	-1.2	-4.6	5.1	-4.4	-1.9	-2.8	-4.4
2005	H17	6.5	-0.6	-0.6	0.4	1.5	-2.7	0.0	0.5	-0.8	1.2	0.8	-1.6	4.6
2006	H18	3.9	-2.6	1.8	-1.1	2.1	0.3	4.7	-5.5	1.6	-0.6	4.9	-0.7	8.8
2007	H19	-3.1	2.0	-5.7	2.1	1.3	0.8	-2.8	7.9	-8.0	6.0	-2.0	2.8	1.3
2008	H20	-1.1	-1.3	-0.1	0.5	-1.3	-3.2	1.4	-6.1	1.9	-7.9	-5.6	-17.6	-40.4
2009	H21	-10.3	-6.8	4.1	-3.2	5.1	4.2	0.9	2.2	1.5	4.9	-0.7	1.0	2.9
2010	H22	5.7	-2.9	3.4	0.2	-1.7	-0.3	1.8	2.3	2.4	-5.9	5.6	-0.5	10.1
2011	H23	2.5	-1.0	-22.2	3.4	10.0	3.2	0.7	-3.2	2.7	4.5	-0.2	0.4	0.8
2012	H24	-2.4	0.9	-1.5	0.9	0.0	-2.4	-4.5	0.4	-4.7	0.3	-1.9	1.0	-13.9
2013	H25	-1.9	-0.5	1.5	2.1	1.6	0.6	1.7	3.0	0.4	-2.0	-0.6	-0.6	5.3
2014	H26	0.4	0.5	2.5	-6.5	-1.1	1.6	0.8	-4.2	4.3	0.3	0.3	-2.3	-3.4
2015	H27	2.7	-3.0	-1.8	0.0	0.9	-0.7	-0.9	-1.6	1.0	4.1	-2.1	-1.6	-3.0
2016	H28	-1.7	0.2	-0.9	-2.0	0.0	-3.0	1.9	0.2	1.2	1.5	1.8	-0.4	-1.2
2017	H29	2.8	-0.5	-0.3	1.4	-0.5	0.6	-0.5	1.2	-1.4	-0.7	-1.6	2.7	3.2
2018	H30	0.7	4.4	-3.9	3.6	-1.2	-3.6	3.3	-1.9	1.0	2.5	0.4	-5.0	0.3
2019	H31	-3.2	0.5	2.3										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

[指数グラフ]

(2015年=100)



KDI一致指数

[指数表]

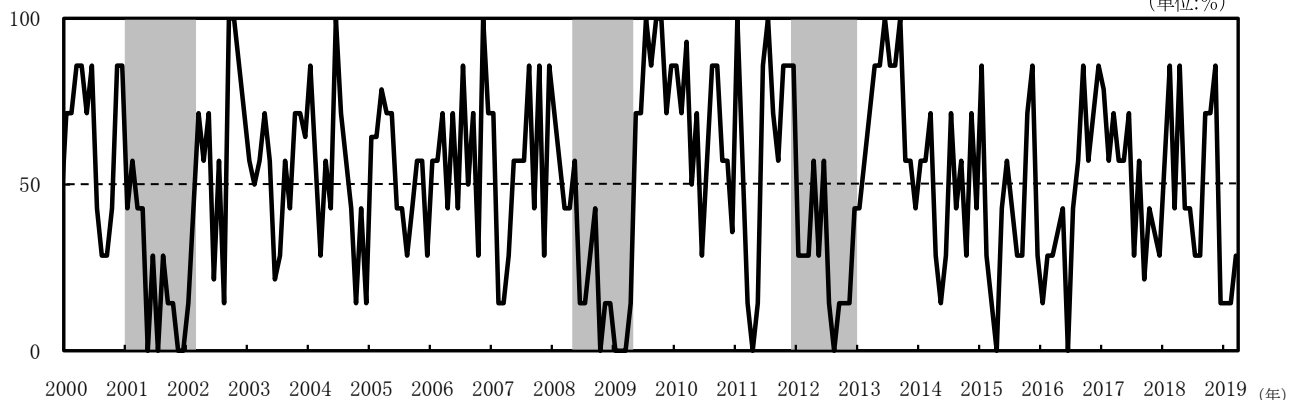
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2000	H12	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	42.9	28.6	28.6	42.9	85.7	85.7
2001	H13	42.9	57.1	42.9	42.9	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
2002	H14	14.3	42.9	71.4	57.1	71.4	21.4	57.1	14.3	100.0	100.0	85.7	71.4
2003	H15	57.1	50.0	57.1	71.4	57.1	21.4	28.6	57.1	42.9	71.4	71.4	64.3
2004	H16	85.7	57.1	28.6	57.1	42.9	100.0	71.4	57.1	42.9	14.3	42.9	14.3
2005	H17	64.3	64.3	78.6	71.4	71.4	42.9	42.9	28.6	42.9	57.1	57.1	28.6
2006	H18	57.1	57.1	71.4	42.9	71.4	42.9	85.7	50.0	71.4	28.6	100.0	71.4
2007	H19	71.4	14.3	14.3	28.6	57.1	57.1	57.1	85.7	42.9	85.7	28.6	85.7
2008	H20	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3
2009	H21	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	71.4	100.0	85.7	100.0	100.0	71.4	85.7
2010	H22	85.7	71.4	92.9	50.0	71.4	28.6	57.1	85.7	85.7	57.1	57.1	35.7
2011	H23	100.0	57.1	14.3	0.0	14.3	85.7	100.0	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7
2012	H24	28.6	28.6	28.6	57.1	28.6	57.1	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9
2013	H25	42.9	57.1	71.4	85.7	85.7	100.0	85.7	85.7	100.0	57.1	57.1	42.9
2014	H26	57.1	57.1	71.4	28.6	14.3	28.6	71.4	42.9	57.1	28.6	71.4	42.9
2015	H27	85.7	28.6	14.3	0.0	42.9	57.1	42.9	28.6	28.6	71.4	85.7	28.6
2016	H28	14.3	28.6	28.6	35.7	42.9	0.0	42.9	57.1	85.7	57.1	71.4	85.7
2017	H29	78.6	57.1	71.4	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1	21.4	42.9	35.7	28.6
2018	H30	57.1	85.7	42.9	85.7	42.9	42.9	28.6	28.6	71.4	71.4	85.7	14.3
2019	H31	14.3	14.3	28.6									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

[指数グラフ]

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは神奈川県景気後退期を示している。

神奈川県CI運行指数

[指数表]

(2015年=100)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
2000	H12	119.5	119.8	120.6	121.1	120.9	121.2	121.9	123.0	121.5	121.7	122.0	121.8	121.3
2001	H13	122.1	122.4	121.9	122.1	123.1	120.5	120.1	120.0	118.1	116.5	114.5	112.0	119.4
2002	H14	111.9	111.7	111.8	110.2	109.0	110.5	109.7	108.7	110.2	109.6	109.9	109.8	110.3
2003	H15	109.9	110.7	110.4	112.5	114.3	114.2	114.8	116.0	115.6	116.1	116.0	116.4	113.9
2004	H16	116.0	115.9	117.1	116.5	115.8	116.1	117.0	115.8	116.0	115.7	116.9	115.9	116.2
2005	H17	115.2	114.9	116.5	117.3	119.6	119.3	118.9	119.2	118.8	120.1	120.2	121.6	118.5
2006	H18	122.9	124.3	123.0	122.7	120.4	122.2	122.4	124.0	125.8	125.2	126.3	126.1	123.8
2007	H19	127.5	127.0	127.8	128.6	128.7	127.5	128.5	127.6	126.6	126.6	125.7	125.8	127.3
2008	H20	124.6	124.4	125.4	124.4	124.9	125.9	125.8	124.6	123.6	121.9	119.6	116.4	123.5
2009	H21	110.9	108.9	106.5	103.1	100.1	96.1	93.7	94.5	92.4	91.8	92.2	92.2	98.5
2010	H22	94.0	94.0	94.5	93.5	93.5	95.3	95.2	94.7	95.3	96.2	96.6	96.5	94.9
2011	H23	96.3	97.2	96.3	98.7	99.7	98.3	98.5	100.3	101.4	100.9	100.0	99.8	99.0
2012	H24	100.0	101.0	100.9	100.6	100.3	99.9	99.0	98.2	98.4	98.7	97.8	97.5	99.4
2013	H25	97.4	97.3	97.5	97.2	97.6	98.6	99.1	99.3	98.6	98.1	99.6	99.6	98.3
2014	H26	101.1	101.4	102.2	103.5	104.1	104.0	103.5	103.8	102.4	102.9	102.5	103.0	102.9
2015	H27	102.5	102.1	102.7	101.2	100.4	99.1	99.4	98.9	98.4	98.8	97.7	98.8	100.0
2016	H28	97.5	97.4	96.2	95.9	95.0	95.0	94.9	94.7	94.6	93.9	94.6	93.8	95.3
2017	H29	93.1	92.7	92.4	93.4	94.0	94.5	94.5	94.6	94.0	94.1	94.3	94.1	93.8
2018	H30	93.8	94.4	94.5	95.1	95.5	95.1	95.3	95.5	96.0	96.2	95.5	95.6	95.2
2019	H31	96.5	97.5	98.5										

[前月差表]

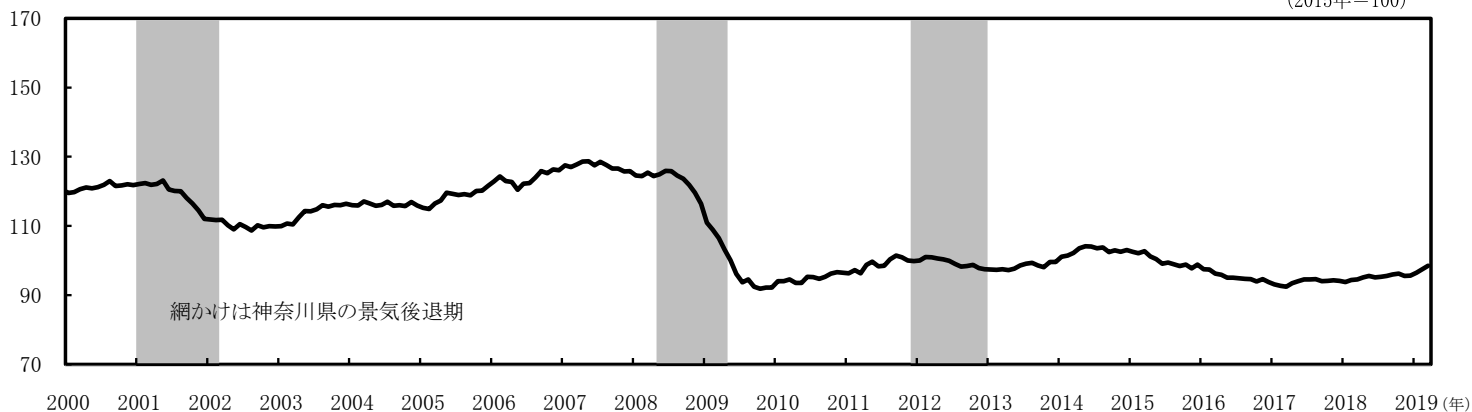
(ポイント)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
2000	H12	-0.9	0.3	0.8	0.5	-0.2	0.3	0.7	1.1	-1.5	0.2	0.3	-0.2	1.4
2001	H13	0.3	0.3	-0.5	0.2	1.0	-2.6	-0.4	-0.1	-1.9	-1.6	-2.0	-2.5	-9.8
2002	H14	-0.1	-0.2	0.1	-1.6	-1.2	1.5	-0.8	-1.0	1.5	-0.6	0.3	-0.1	-2.2
2003	H15	0.1	0.8	-0.3	2.1	1.8	-0.1	0.6	1.2	-0.4	0.5	-0.1	0.4	6.6
2004	H16	-0.4	-0.1	1.2	-0.6	-0.7	0.3	0.9	-1.2	0.2	-0.3	1.2	-1.0	-0.5
2005	H17	-0.7	-0.3	1.6	0.8	2.3	-0.3	-0.4	0.3	-0.4	1.3	0.1	1.4	5.7
2006	H18	1.3	1.4	-1.3	-0.3	-2.3	1.8	0.2	1.6	1.8	-0.6	1.1	-0.2	4.5
2007	H19	1.4	-0.5	0.8	0.8	0.1	-1.2	1.0	-0.9	-1.0	0.0	-0.9	0.1	-0.3
2008	H20	-1.2	-0.2	1.0	-1.0	0.5	1.0	-0.1	-1.2	-1.0	-1.7	-2.3	-3.2	-9.4
2009	H21	-5.5	-2.0	-2.4	-3.4	-3.0	-4.0	-2.4	0.8	-2.1	-0.6	0.4	0.0	-24.2
2010	H22	1.8	0.0	0.5	-1.0	0.0	1.8	-0.1	-0.5	0.6	0.9	0.4	-0.1	4.3
2011	H23	-0.2	0.9	-0.9	2.4	1.0	-1.4	0.2	1.8	1.1	-0.5	-0.9	-0.2	3.3
2012	H24	0.2	1.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.8	0.2	0.3	-0.9	-0.3	-2.3
2013	H25	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.4	1.0	0.5	0.2	-0.7	-0.5	1.5	0.0	2.1
2014	H26	1.5	0.3	0.8	1.3	0.6	-0.1	-0.5	0.3	-1.4	0.5	-0.4	0.5	3.4
2015	H27	-0.5	-0.4	0.6	-1.5	-0.8	-1.3	0.3	-0.5	-0.5	0.4	-1.1	1.1	-4.2
2016	H28	-1.3	-0.1	-1.2	-0.3	-0.9	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.7	0.7	-0.8	-5.0
2017	H29	-0.7	-0.4	-0.3	1.0	0.6	0.5	0.0	0.1	-0.6	0.1	0.2	-0.2	0.3
2018	H30	-0.3	0.6	0.1	0.6	0.4	-0.4	0.2	0.2	0.5	0.2	-0.7	0.1	1.5
2019	H31	0.9	1.0	1.0										

注：マイナスの数値を網かけ表示としている。

[指数グラフ]

(2015年=100)



KDI 遅行指数

[指数表]

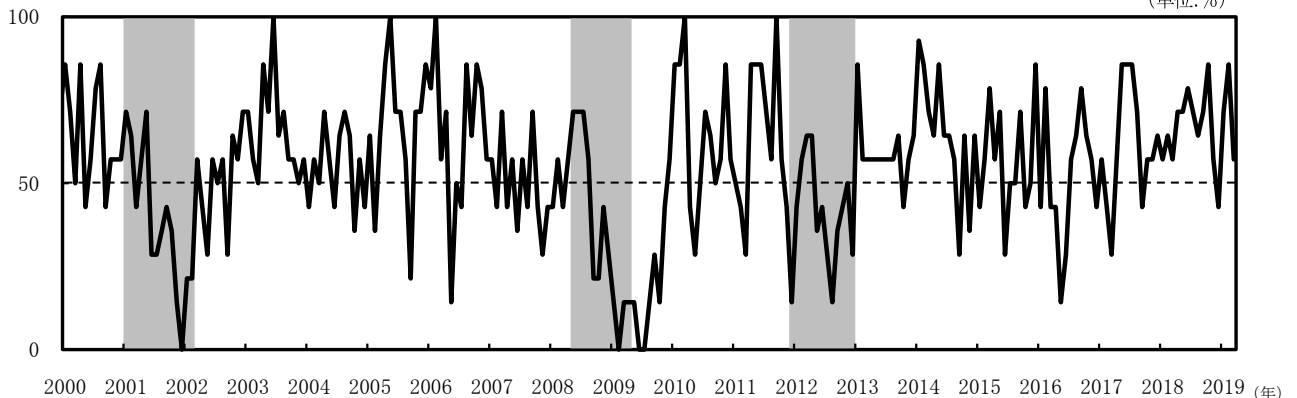
(単位:%)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2000	H12	85.7	71.4	50.0	85.7	42.9	57.1	78.6	85.7	42.9	57.1	57.1	57.1
2001	H13	71.4	64.3	42.9	57.1	71.4	28.6	28.6	35.7	42.9	35.7	14.3	0.0
2002	H14	21.4	21.4	57.1	42.9	28.6	57.1	50.0	57.1	28.6	64.3	57.1	71.4
2003	H15	71.4	57.1	50.0	85.7	71.4	100.0	64.3	71.4	57.1	57.1	50.0	57.1
2004	H16	42.9	57.1	50.0	71.4	57.1	42.9	64.3	71.4	64.3	35.7	57.1	42.9
2005	H17	64.3	35.7	64.3	85.7	100.0	71.4	71.4	57.1	21.4	71.4	71.4	85.7
2006	H18	78.6	100.0	57.1	71.4	14.3	50.0	42.9	85.7	64.3	85.7	78.6	57.1
2007	H19	57.1	42.9	71.4	42.9	57.1	35.7	57.1	42.9	71.4	42.9	28.6	42.9
2008	H20	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	21.4	21.4	42.9	28.6
2009	H21	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	57.1
2010	H22	85.7	85.7	100.0	42.9	28.6	50.0	71.4	64.3	50.0	57.1	85.7	57.1
2011	H23	50.0	42.9	28.6	85.7	85.7	85.7	71.4	57.1	100.0	57.1	42.9	14.3
2012	H24	42.9	57.1	64.3	64.3	35.7	42.9	28.6	14.3	35.7	42.9	50.0	28.6
2013	H25	85.7	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	64.3	42.9	57.1	64.3
2014	H26	92.9	85.7	71.4	64.3	85.7	64.3	64.3	57.1	28.6	64.3	35.7	64.3
2015	H27	42.9	57.1	78.6	57.1	71.4	28.6	50.0	50.0	71.4	42.9	50.0	85.7
2016	H28	42.9	78.6	42.9	42.9	14.3	28.6	57.1	64.3	78.6	64.3	57.1	42.9
2017	H29	57.1	42.9	28.6	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	57.1	64.3
2018	H30	57.1	64.3	57.1	71.4	71.4	78.6	71.4	64.3	71.4	85.7	57.1	42.9
2019	H31	71.4	85.7	57.1									

注：表中の網かけは50%未満を示している。

[指数グラフ]

(単位:%)



注：グラフ中の網かけは神奈川県景気後退期を示している。

採用系列一覧

	系列名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	L1 県最終需要財在庫率指数(逆)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	L2 県生産財在庫率指数(逆)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	L3 県新規求人数(除く学卒)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	労働市場速報
	L4 県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{注2}	X-12-ARIMA ^{注1}	神奈川県自動車販売店協会 (一社)全国軽自動車協会連合会	車種別新車登録台数 軽四輪車県別新車販売台数
	L5 消費者態度指数(関東)	実数	内閣府経済社会総合研究所	消費動向調査
	L6 県企業倒産件数(逆)	実数	(株)東京商工リサーチ	神奈川県・企業倒産状況
	L7 日経商品指数(42種)	実数	(株)日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	C1 県生産指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C2 県生産財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C3 県投資財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C4 県耐久消費財出荷指数	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	C5 県雇用保険初回受給者数(逆)	X-12-ARIMA ^{注1}	神奈川県労働局職業安定部	労働市場速報
	C6 県所定外労働時間指数(調査産業計)	X-12-ARIMA ^{注1}	県統計センター	神奈川県毎月勤労統計調査 地方調査結果報告
	C7 横浜港等輸出入通関実績 ^{注3}	X-12-ARIMA ^{注1}	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
運行系列	Lg1 県在庫指数(製造工業)	X-12-ARIMA	県統計センター	工業生産指数月報
	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	X-12-ARIMA ^{注1}	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	前年同月比	県統計センター	神奈川県毎月勤労統計調査 地方調査結果報告
	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	X-12-ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	労働市場速報
	Lg5 家計消費支出(関東地方) ^{注4}	前年同月比	総務省統計局	家計調査結果 (二人以上の世帯)
	Lg6 消費者物価指数(横浜市・除く生鮮食品)	前年同月比	総務省統計局	消費者物価指数
	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利	前年同月比	日本銀行横浜支店	貸出約定平均金利

注1：神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っている。

注2：普通車、小型車及び軽四輪車の合計

注3：横浜港、川崎港及び横須賀港の貿易額（輸出入額）合計、円ベース

注4：勤労者世帯

(逆)：逆サイクル

・逆サイクルについては⇒p. 2 [参考]参照

採用系列の選定方法について

神奈川県景気動向指数は、複数の指標の動きを統合して作成しますが、その作成方法は、内閣府の景気動向指数に準拠しており、採用系列については神奈川県で独自に選定しています。

神奈川県景気動向指数は神奈川C IとK D Iの2種類がありますが、採用系列は共通の系列としています。

神奈川県景気動向指数の採用系列は、生産、雇用、消費など様々な経済分野から、県域値のある月次経済統計を中心として神奈川県の景気循環への対応性がよい指標を選定し採用しています。

なお、採用系列を選定する際には神奈川県景気動向指数検討委員会の意見を参考にしています。

- ・ 神奈川県景気動向指数検討委員会は⇒p. 47参照
- ・ 全国の景気動向指数の採用系列との関係は⇒p. 6, p. 24参照

採用系列の改定（入替え）

採用系列は、前述のとおり、神奈川県の景気循環への対応性を勘案し選定していますが、長期間経過すると、経済構造の変化により、その対応性が悪くなる場合があります。

そのため、景気が一循環（谷→山→谷）し、神奈川県景気基準日付を確定する時点で、その採用系列が現在の景気の動きを十分に反映しているかどうか点検を行っています。そして、神奈川県景気動向指数検討委員会の検討のうえで、必要であれば採用系列の入替えを行います。

これまで過去6回、採用系列の入替え・変更を行っており、最近では2019年2月に県有効求人数を除外し県耐久消費財出荷指数を追加する等し、先行系列が7系列、一致系列が7系列、遅行系列が7系列の合計21系列となっています。

- ・ 採用系列の見直しの状況は⇒p. 48参照

参考：X-12-ARIMAについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはセンサス局のホームページから誰でも入手し使用することができます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値の複数年分（例えば10年12か月分）をもとに、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数（120か月分+将来の予測係数）が算出されるというものです。そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

$$\text{季節調整値} = \text{実数値} \div \text{季節調整係数}$$

季節調整値の精度を上げるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、神奈川県景気動向指数では年に1回、季節調整係数を再計算しています。このことを季節調整替えと呼んでいます。

この結果、季節調整値を過去にさかのぼって改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。



- ここでは27ページ以降の個別系列の推移をみる時のポイントをまとめています。

個別系列の変動要素

個別系列をみる際の参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- ・ 季節変動 → p. 2 [季節調整] 参照
- ・ 景気変動
- ・ 趨勢的変動（長期的な傾向、トレンド）
- ・ 不規則変動

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その系列の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変化などが影響します。

不規則変動としては、例えばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動が挙げられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

長期的な推移をみる

個別系列の長期的な推移（長期時系列）をグラフで見ると、系列の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

下記の参考図では、2000年1月から2019年3月まで約19年間の指標の動きと、過去3回の景気の山谷を表しました。ただし系列の動きは説明のための架

空のものです。また、景気後退期は網かけで表示しています。景気後退期は景気の山の翌月から景気の谷の月までです。

参考図でいうと、個別系列は、点A→B→C→D→E→Fと進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列の個別系列の動きを例示しています。点A, C, Eは景気の山に対応し、点B, D, Fは景気の谷に対応しています。

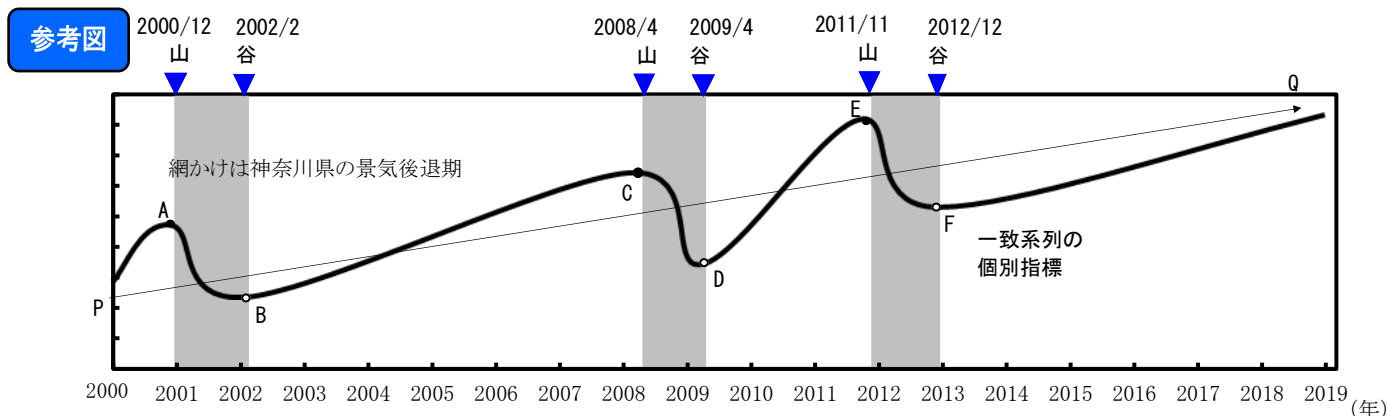
概念的には、一致系列の場合、点A, C, Eは景気の山と同じ時点に表れ、点B, D, Fが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した系列は、景気の山よりもやや早くに点A, C, Eが表れ、景気の谷よりも早く点B, D, Fが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した系列は、景気の山よりも遅れて点A, C, Eが表れ、景気の谷よりも遅れて点B, D, Fが表れると考えられます。

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほかに、その系列の長期的な傾向（トレンド）がわかります。

参考図でいうと、AよりもCが高く、CよりもEが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高くなっています。このことは、この系列が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

個別系列の動きに対して、曲線AB, EFの中位を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。



経済分野別個別系列の分類

- 経済分野ごとに個別系列をまとめました。各系列は相互に影響を受けるため、この分類は厳密なものではありませんが、系列の示す動きを理解するには有用です。

〔神奈川県景気動向指数〕 (全21系列)

経済分野	先行系列 (7)	一致系列 (7)	遅行系列 (7)
生産(産業) ・ 在庫	県最終需要財在庫率指数(逆) 県生産財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県生産財出荷指数 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業) 県普通営業倉庫保管残高
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒)	県雇用保険初回受給者数(逆) 県所定外労働時間指数(調査産業計)	県常用雇用指数(調査産業計)(前) 県有効求職者数(除く学卒)(逆)
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数 消費者態度指数(関東)	県耐久消費財出荷指数	家計消費支出(勤労者世帯 ・関東地方)(前)
投資		県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(42種)		消費者物価指数(横浜市 ・生鮮食品除く)(前)
金利			県内銀行貸出約定平均金利(前)

注：2019年5月31日現在

〔全国の景気動向指数〕 (全29系列)

経済分野	先行系列 (11)	一致系列 (9)	遅行系列 (9)
生産 ・ 在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業用生産財出荷指数	第3次産業活動指数 (対事業所サービス業) 最終需要材在庫指数
企業経営	中小企業売上げ見通しDI	営業利益(全産業)	法人税収入
労働・所得	新規求人数(除学卒)	所定外労働時間指数(調査産業計) 有効求人倍率(除学卒)	常用雇用指数(調査産業計)(前) 完全失業率(逆)
賃金			きまって支給する給与 (製造業、名目)
消費	消費者態度指数	商業販売額(小売業)(前) 商業販売額(卸売業)(前) 耐久消費財出荷指数	家計消費支出 (勤労者世帯、名目)(前)
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(製造業) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種総合)	この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計センターが独自に作成したものです。	消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)(前)
金利	マネーストック(M2)(前)		
その他	東証株価指数		

(逆)：逆サイクル (前)：前年同月比

注：2019年5月31日現在

・逆サイクルについては⇒p. 2 [参考]参照

具体的なグラフの見方(27ページの県生産指数を例として)

27ページ以降では、神奈川県景気動向指数に採用している21の個別系列の推移を紹介しています。その際、すべての系列に下記の図1と図2のグラフを掲載しています。ここでは個別系列のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見方を説明します。なお、図1及び図2に利用している数値は実際のもので、

図1は県生産指数の長期的な推移グラフで、2000年1月から2019年3月までの動きがわかります。「県」は神奈川県の値を、「全国」は内閣府

の景気動向指数に利用されている値です。県の値は、各月の値(細線)と12か月移動平均(太線)のグラフを重ねて表示しています。全国の値は12か月移動平均のみを表示しています。

図2は同じ県生産指数の2016年度から2018年度までの各月の値をグラフにしたもので、最近の短期的な推移がわかります。

留意事項

- 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

図1

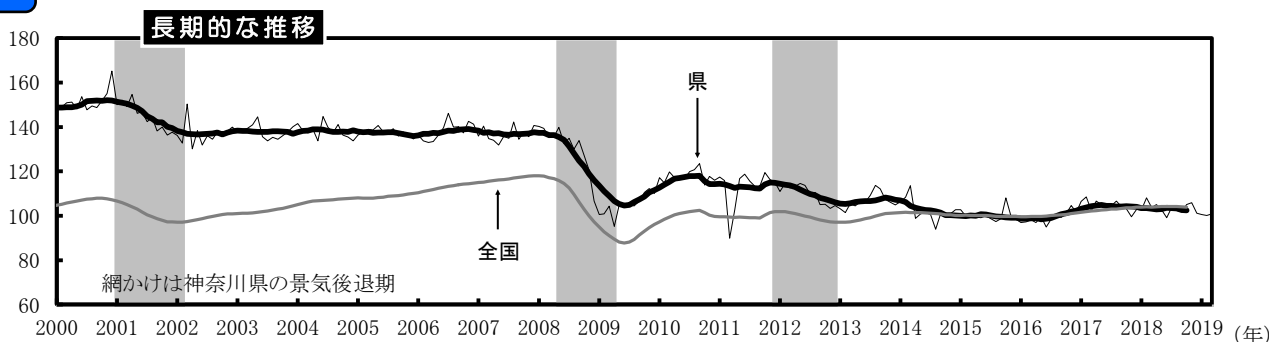
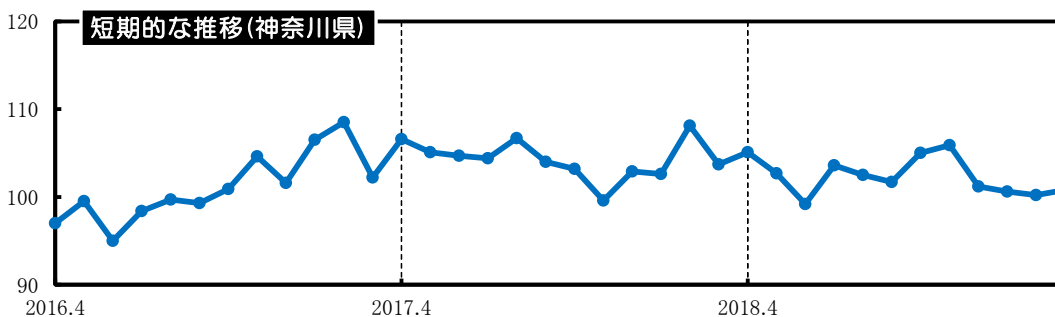


図2



- ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は鉱工業で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)をもとに作成

12か月移動平均

12か月移動平均は、平均値を算出する月の前6か月、当該月、及び先5か月の12か月分を単純に平均した値です。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、系列の大まかな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシュン法による個別系列の山や谷の設定方法の手順の一つに利用されており、12か月移動平均のグラフでみえ

る山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

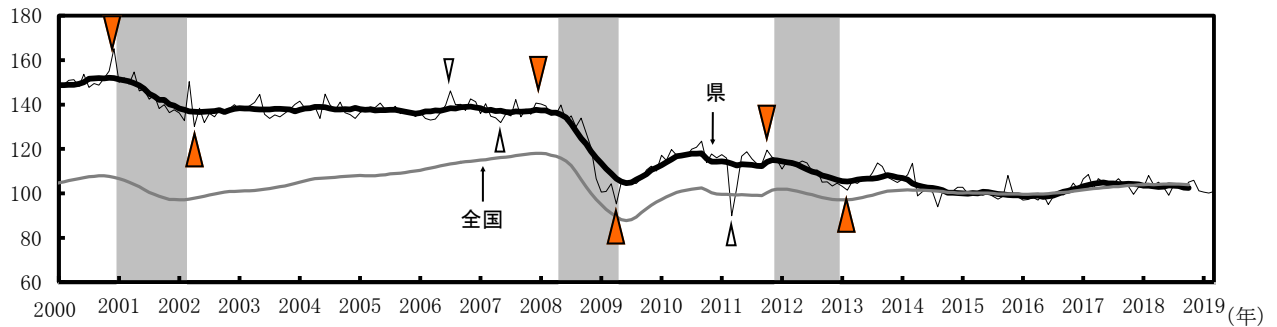
- ・ブライ・ボッシュン法は⇒p. 45参照

12か月移動平均

$$= \left(\begin{array}{l} \text{当月より前の6か月分合計} \\ + \text{当月の値} \\ + \text{当月より先の5か月分合計} \end{array} \right) \div 12$$

グラフでみる景気の動き

図3



指数の動きと景気の動きをみる

図3は、図1の県の動きに、個別系列が示す山谷を▲印と△印で追加したものです。

個別系列が示す山と谷はブライ・ボッシュン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。そのため、個別系列が示す山谷は、グラフのみ見た目からでも大まかな判別ができます。ただし、個別系列の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

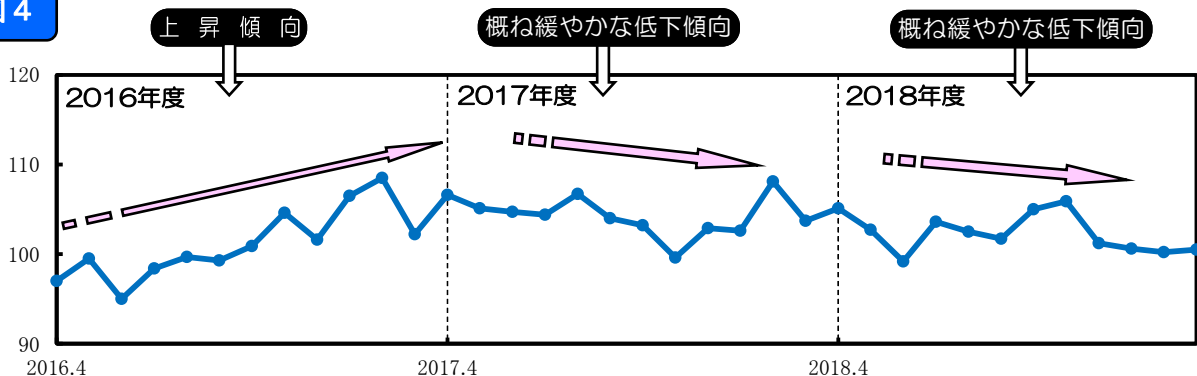
グラフから特徴をみる

2002年2月の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。

2008年9月のリーマン・ショックの影響で翌月の10月から急激に低下した後、2009年4月を底に上昇しました。

2010年後半からは弱い動きとなり、全国が横ばいの動きを示す一方、県では概ね緩やかな低下傾向が続きました。2016年中程からは上昇したものの、長期的には横ばいとなっています。

図4



最近の動向をみる

最近の動向をさらに詳しくみるためには、図4に示した短期的な推移のグラフ(図2と同じものです)が適しています。

県生産指数は、2016年度は7月に上昇に転じて以降、低下と上昇を繰り返していますが、上昇傾向であったといえます。

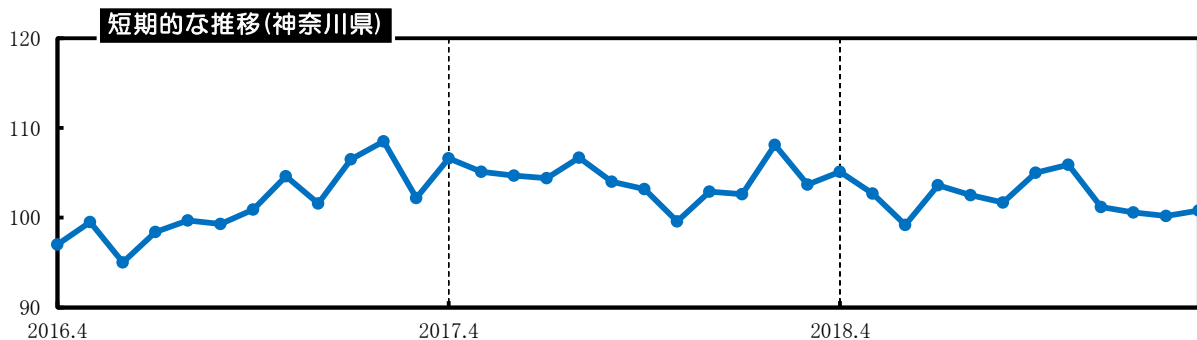
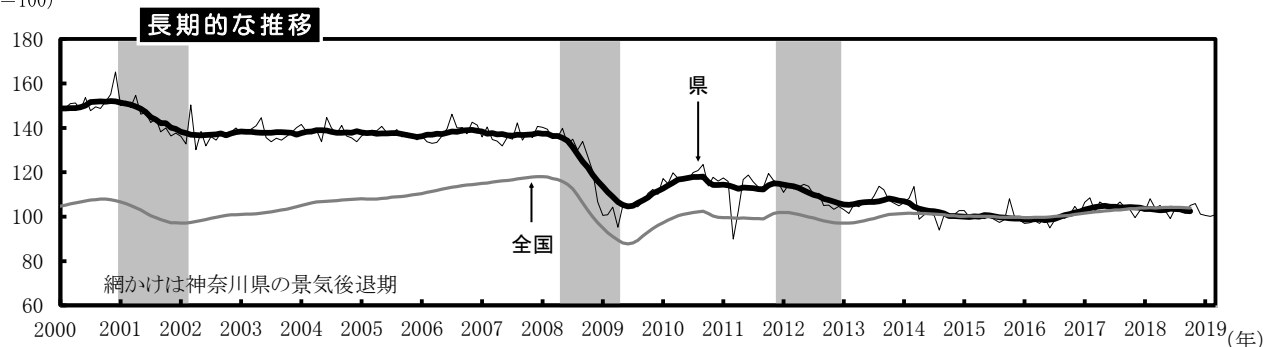
2017年度は、2018年2月に大きく上昇したものの、概ね緩やかな低下傾向であったといえます。

2018年度は、10月に上昇したものの、2018年6月に下降するなど、概ね緩やかな低下傾向であったといえます。

他の個別系列についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追ってみていくことにより、今後注目すべき点などがみえてきます。

C1 県生産指数(製造工業) 季節調整値 2015年基準(2015年=100)

(2015年=100)



- ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は鉱工業で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)をもとに作成

県生産指数(製造工業)

- 県統計センターが公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える(減る)と指数は増加(減少)します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として「平成28年経済センサス活動調査」及び「平成27年生産動態統計調査」を基に算定した付加価値額が用いられており、調査品目数は264です。
- ウェイトの高い業種は、輸送機械、化学、はん用・生産用・業務用機械、食料品・飲料、石油・石炭製品、情報通信機械工業の順となっており、この6業種で全体の約76%を占めています。
- 製造業は県内総生産の約21.2%^注を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは県の景気指標として中心的なものとなっています。

注：「平成28(2016)年度神奈川県県民経済計算」による。

推移

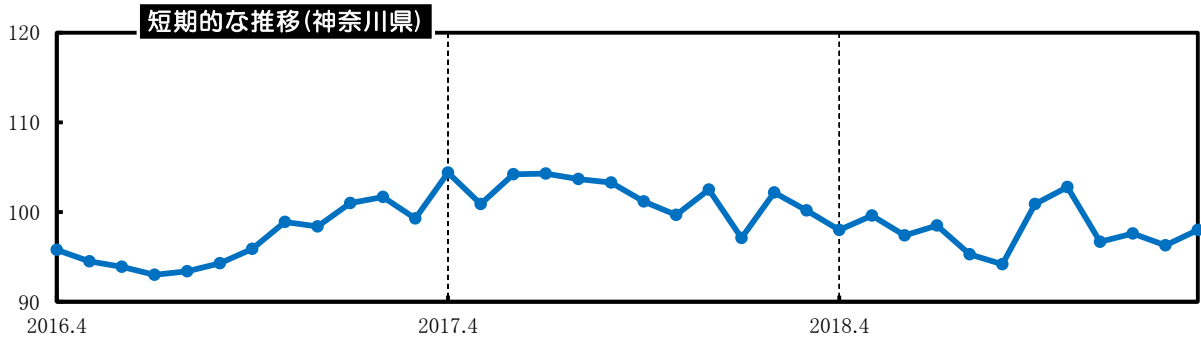
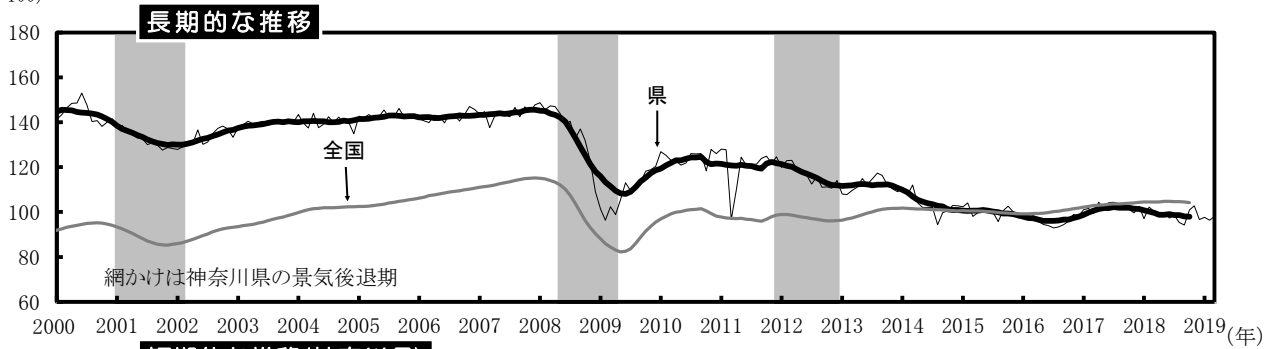
- 県の生産指数は、2002年以降の全国の鉱工業生産指数のような伸長がみられず、長期的に低下傾向が続いています。
- 2016年度は、7月に上昇に転じて以降、低下と上昇を繰り返していますが、上昇傾向であったといえます。
- 2017年度は、2018年2月に大きく上昇したものの、概ね緩やかな低下傾向であったといえます。
- 2018年度は、10月に上昇したものの、2018年6月に下降するなど、概ね緩やかな低下傾向であったといえます。

留意事項

- 製造工業全体でみた場合は、再び製造業へ投入される中間財(生産財)が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースでは捉えられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の確報値を公表します。また毎年6月頃に前年分(1~12月分)を補正したうえで確定値となります。

C2 県生産財出荷指数 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

(2015年=100)



・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)をもとに作成

県生産財出荷指数

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、生産財の出荷指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 生産財とは、原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具など、企業の生産活動に再投入される製品を指し、下図のとおり製造工業の財分類による財別で見ると、ウェイトの約5割が生産財となっています。

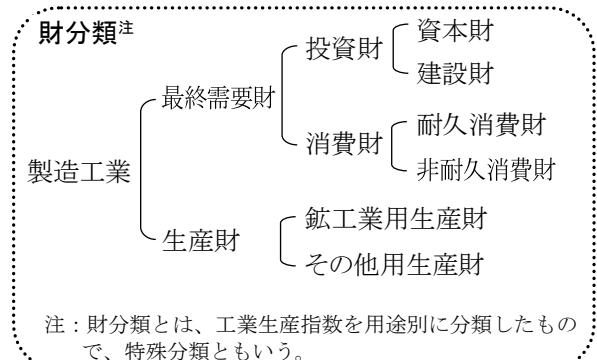
神奈川県工業生産指数の財別格付けの定義

製造工業の財分類	ウェイト 10000分比	定義
最終需要財	5012.3	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品で、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	3042.9	資本財と建設財の合計
資本財	2705.3	家計以外で購入される製品で、製造設備など原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
建設財	337.6	建築工事業や土木工事業の資材及び建築物に対する内装品
消費財	1969.4	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	338.6	乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
非耐久消費財	1630.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など、原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格の低いもの
生産財	4987.7	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品で、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財		鉱工業の生産工程に再投入される、原材料、燃料、部品、消耗品など
その他用生産財		非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

・神奈川県「工業生産指数月報平成30年12月分」より作成
 ・ウェイトは出荷指数のもの

推移

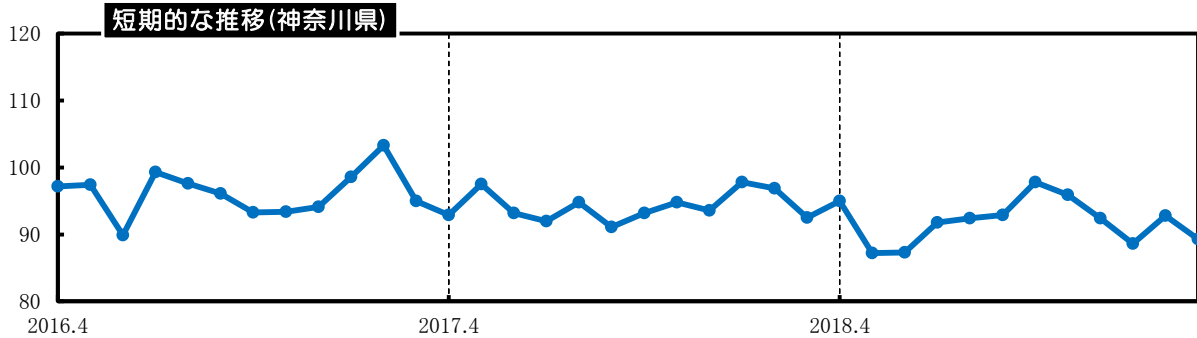
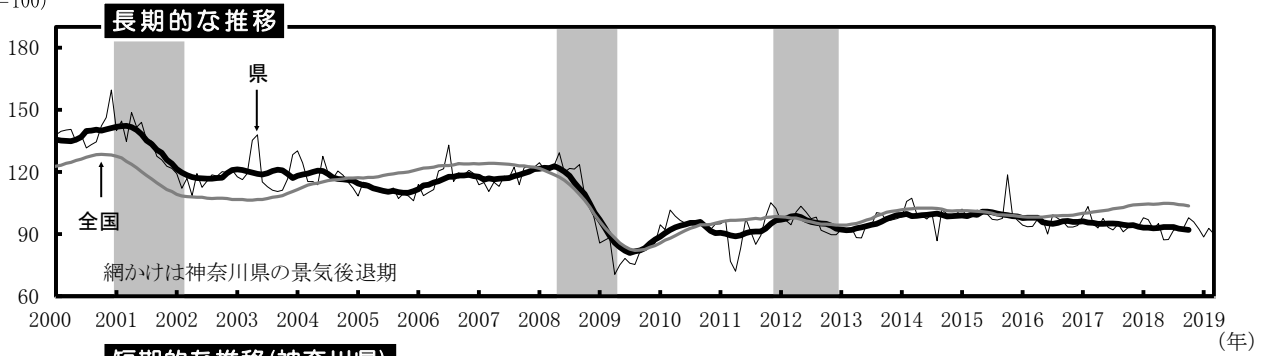
- 長期的には生産指数と同様に緩やかな低下傾向となっています。
- 生産財出荷指数は2002年2月の景気の谷以降は緩やかに上昇していましたが、リーマン・ショックが発生した2008年秋頃から急激に低下しましたが、2009年2月を底に上昇傾向となり、2010年度は緩やかに上昇していましたが、2016年度は、2017年3月に低下したものの、上昇傾向となっています。
- 2017年度は、2018年1月は大きく低下しましたが、概ね緩やかな低下傾向であったといえます。
- 2018年度は2018年10月に上昇したものの、概ね横ばいであったといえます。



注：財分類とは、工業生産指数を用途別に分類したもので、特殊分類ともいう。

C3 県投資財出荷指数 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

(2015年=100)



・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)をもとに作成

県投資財出荷指数

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、製造機械やその付属品などの資本財と、建設用・土木用資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約9割が資本財となっています。(資本財ウェイト÷投資財

ウェイト=2705.3÷3042.9≒0.889)

- よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手(供給側)からみたものともいえます。

推移

- 長期的には、低下傾向からほぼ横ばいとなっています。
- 投資財出荷指数は、リーマン・ショックの影響により、2008年10月から急激に低下しましたが、2009年4月を底に上昇傾向となりました。東日本大震災が発生した2011年3月は一旦落ち込んだものの、5月から2012年6月まで上昇傾向が続きしました。
- 2016年度は、6月に大きく低下し、2017年2月に上昇しましたが、その後、低下に転じています。
- 2017年度はほぼ横ばいとなっています。
- 2018年度は、5月に低下し、10月まで上昇しましたが、その後、低下傾向であったといえます。

神奈川県工業生産指数の財別格付けの定義

製造工業の財分類	ウェイト 10000分比	定義
最終需要財	5012.3	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品で、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	3042.9	資本財と建設財の合計
資本財	2705.3	家計以外で購入される製品で、製造設備など原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
建設財	337.6	建築工事用や土木工事用の資材及び建築物に対する内装品
消費財	1969.4	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	338.6	乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
非耐久消費財	1630.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など、原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格の低いもの
生産財	4987.7	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品で、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財		鉱工業の生産工程に再投入される、原材料、燃料、部品、消耗品など
その他用生産財		非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

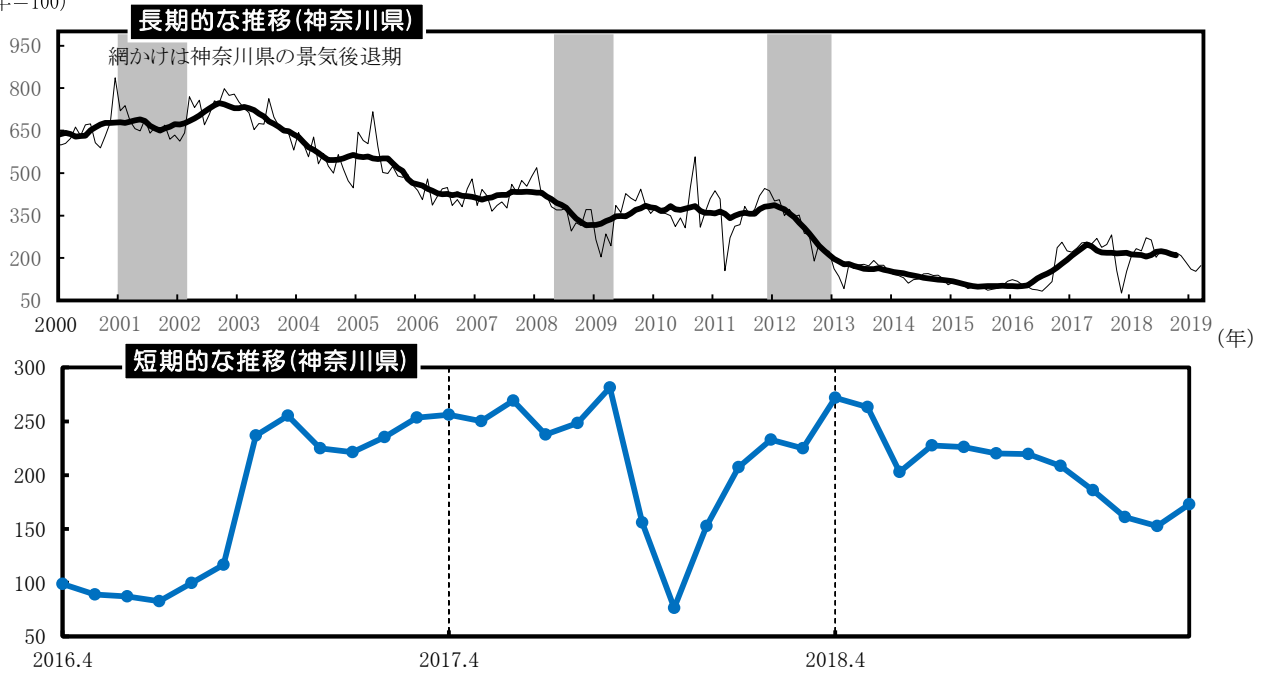
・神奈川県「工業生産指数月報平成30年12月分」より作成
 ・ウェイトは出荷指数のもの

留意事項

- 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼働までのタイムラグがあります。
- 出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

G4 県耐久消費財出荷指数 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

(2015年=100)



・長期的な推移のグラフは、有効求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

県耐久消費財出荷指数

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、耐久消費財の出荷指数(季節調整値)を神奈川県景気動向指数で利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 耐久消費財とは、乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いものを指します。下図のとおりウェイトの約2割が耐久消費財となっています。(耐久消費財ウェイト÷消費財ウェイト=338.6÷1969.4≒0.1719)

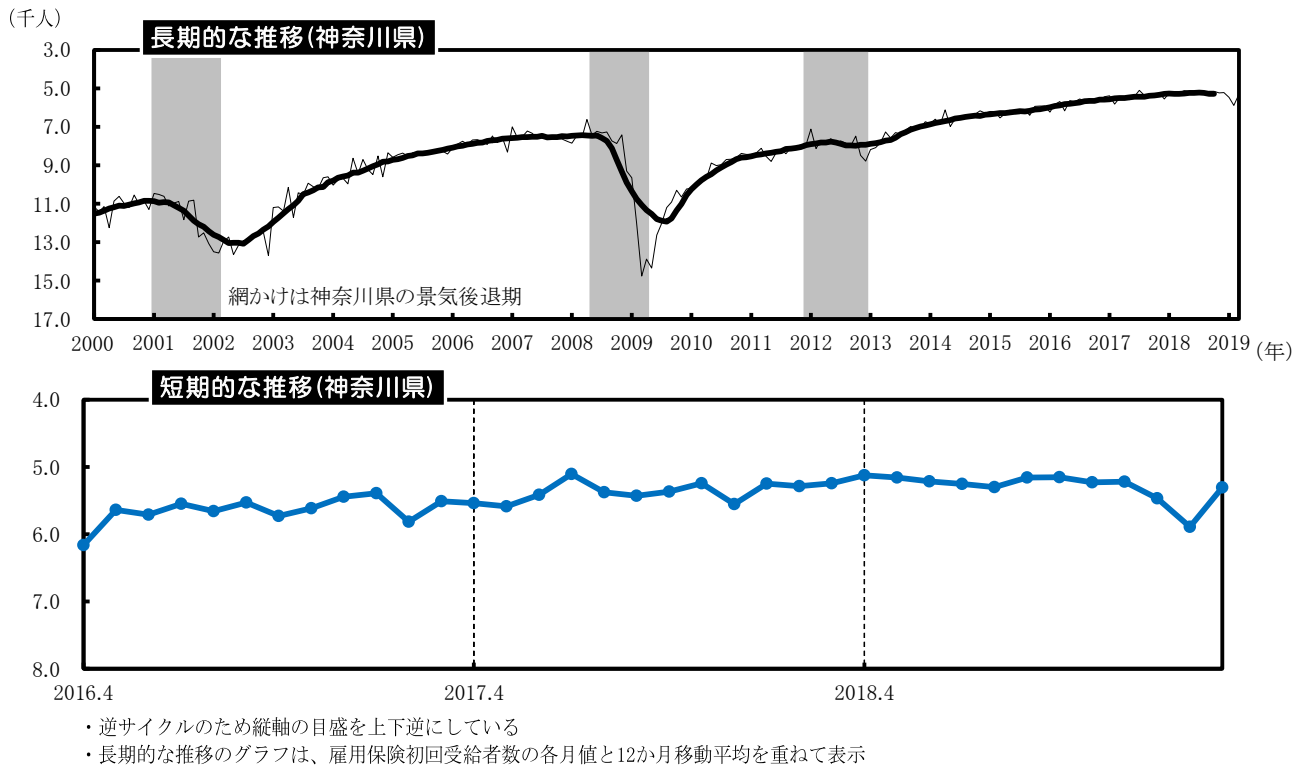
神奈川県工業生産指数の財別格付けの定義

製造工業の財分類	ウェイト 10000分比	定義
最終需要財	5012.3	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない最終製品で、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	3042.9	資本財と建設財の合計
資本財	2705.3	家計以外で購入される製品で、製造設備など原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
建設財	337.6	建築工事用や土木工事用の資材及び建築物に対する内装品
消費財	1969.4	家計で購入される製品(耐久消費財と非耐久消費財の合計)
耐久消費財	338.6	乗用車、冷暖房器具など、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの
非耐久消費財	1630.8	家事用消耗品、服、靴、飲食品など、原則として想定耐用年数が1年未満又は比較的購入価格の低いもの
生産財	4987.7	鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品で、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財		鉱工業の生産工程に再投入される、原材料、燃料、部品、消耗品など
その他用生産財		非鉱工業用の原材料、燃料、容器、消耗品及び企業消費財

・神奈川県「工業生産指数月報平成30年12月分」より作成
・ウェイトは出荷指数のもの

推移

- 耐久消費財出荷指数は2002年2月の景気の谷以降は長期的な低下傾向が続いています。
- 2016年度は2016年10月に大きく上昇する等、概ね上昇傾向であったといえます。
- 2017年度は、10月及び11月に大きく低下したものの再び上昇に転じました。
- 2018年度は6月に低下する等、概ね低下傾向であったといえます。

C5 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル) 季節調整値

県雇用保険初回受給者数

- 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
- 雇用保険は主に失業時に給付を受けるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当(いわゆる通常の失業給付)を受けた人数について、神奈川県景気動向指数で独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
- 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において1回目の支給を受けた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、例えば3月末に退職した場合、給付の開始は5月頃となります。また自己都合退職の場合は、3か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
- 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。このように、景気の動きに対して反対に動く指標を、神奈川県景気動向指数では逆サイクルと呼んでいます。
- なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、その一つに完全失業率の都道

府県別結果(モデル推計値、四半期平均)が参考値として公表されています。

推移

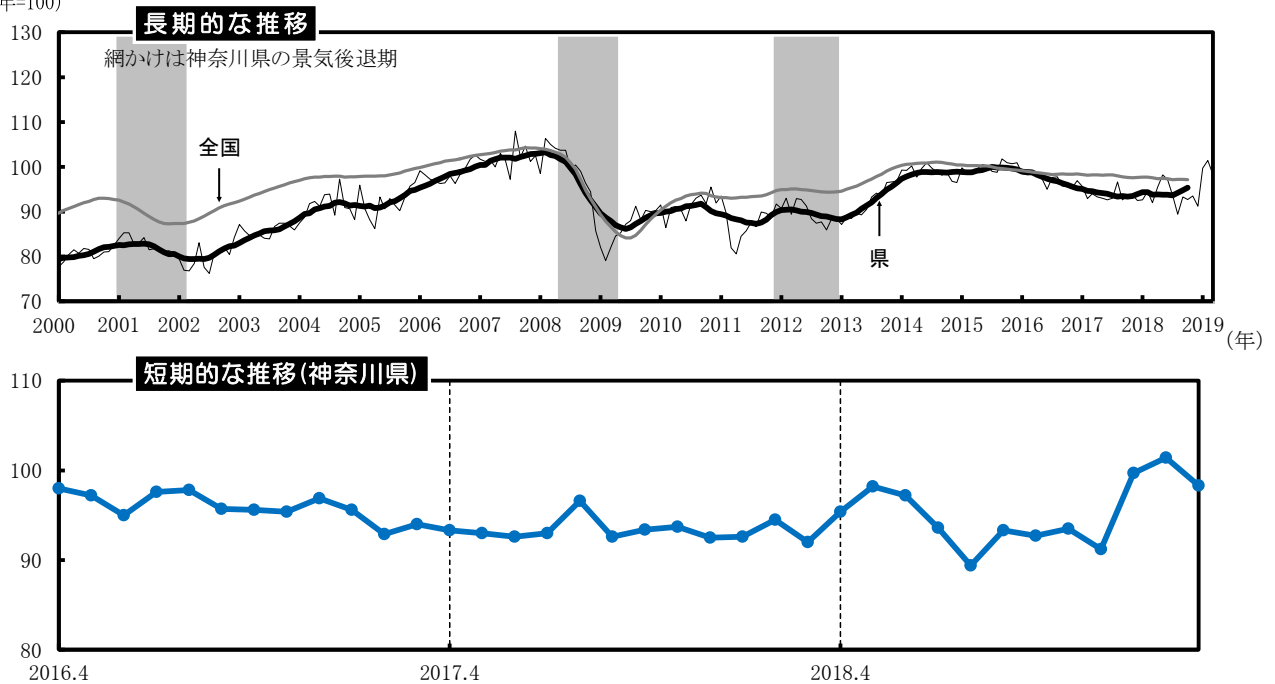
- 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。(上に行くほど値が小さい)
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- この指標は2002年から長期に渡り改善傾向を示した後、2007年度始めから2008年11月頃まで横ばいで推移していました。2008年12月から急激に悪化しましたが、2009年5月を底に2011年度まで回復しました。
- 2012年度に一時的に緩やかな低下傾向となりましたが、その後、2018年度まで緩やかな上昇傾向が続いています。

留意事項

- 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
- 県内の雇用保険初回受給者数(実数値)は、神奈川県労働局発行の労働市場月報などに掲載されています。

C6 県所定外労働時間指数（調査産業計） 季節調整値 2015年基準 事業所規模30人以上

(2015年=100)



・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

県所定外労働時間指数

- 所定外労働時間指数とは、早出、残業、休日出勤などのいわゆる残業時間数について、2015年を基準年として指数化したものです。
- 正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。
- 季節調整は神奈川県景気動向指数で独自に行っています。
- 神奈川県景気動向指数では、以前、「製造業」の所定外労働時間指数を先行系列で利用していましたが、2013年1月分公表時に、対象範囲の広い「調査産業計」とし、一致系列に変更しました。
- 景気が好転し経済活動が活発になると、企業はそれまでよりも労働力が必要となりますが、雇用水準を変化させる前に、時間外労働に対応します。所定外労働時間指数は、景気拡張期には上昇し、逆に景気後退期になると低下します。

推移

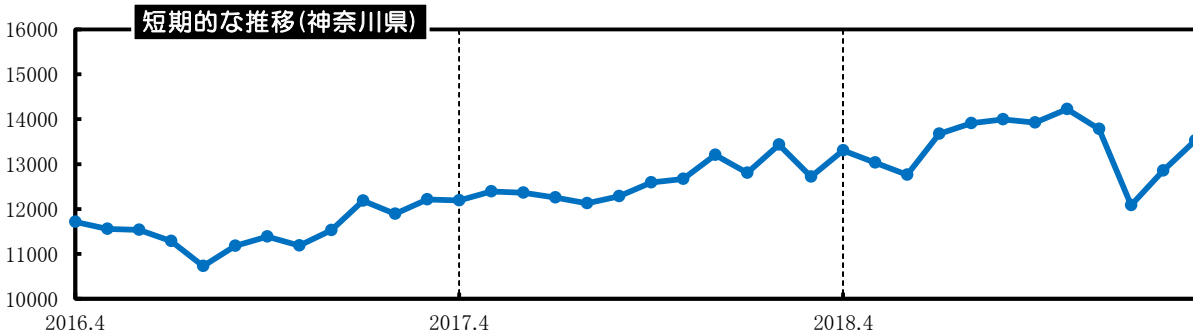
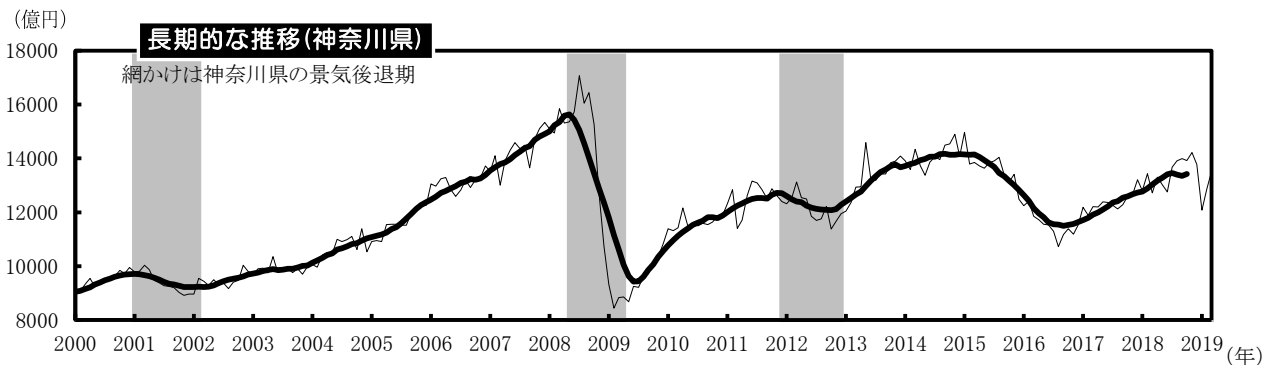
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- 2002年2月を谷とする景気拡張期では、2004年中頃から2005年中頃にかけて弱い動きとなった時期を除き、ほぼ一貫して改善傾向を示していました。
- 2008年9月のリーマン・ショックの影響で、2008年10月から急激に悪化した後、2009年2月を底に回復傾向にありましたが、2010年11月をピークに低下を始め、東日本大震災の影響により2011年4月は大きく落ち込みました。
- しかし、2011年5月には上昇傾向となり、2012年度に入って一旦低下傾向に転じたものの、2013年になると再び上昇傾向となりました。
- 短期的な推移では、2016年度4月から2018年3月まで概ね緩やかな低下傾向が続きました。
- 2018年度は5月から8月まで低下傾向となりましたが、その後は概ね上昇傾向となりました。

用語	意味
総実労働時間数	所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計
所定内労働時間数	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数
所定外労働時間数	早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数

・厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」より作成

留意事項

- この指数の元となる毎月勤労調査では、定期的に調査対象事業所の入替えを行っていることから、調査結果に時系列的連続性を持たせるため、新旧調査結果のギャップを過去に遡って修正しています。

C7 横浜港等輸出入通関実績※ 季節調整値 ※ 輸出額+輸入額


- ・長期的な推移のグラフは、横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示
- ・横浜港、川崎港及び横須賀港の輸出額と輸入額の合計

横浜港等輸出入通関実績

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この3港は関税法上という「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 神奈川県景気動向指数では3港の円ベースの輸出額と輸入額を独自に季節調整を行ったものを合算して利用しています。よって、輸出入通関実績は、「輸出ー輸入」で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート(毎週変更)が用いられ、為替レート変動の影響を受けます。
- 3港の構成比^{注1}は、輸出額が横浜港85.8%、川崎港12.4%、横須賀港1.8%となっており、輸入額は横浜港66.4%、川崎港33.1%、横須賀港0.5%となっています。
- 全国の港別輸出入合計額^{注2}の順位は、成田空港、名古屋港、東京港、横浜港、神戸港の順となっています。川崎港は10位、横須賀港は60位です。

注1：「横浜税関管内貿易概況(平成30年分)【確定値】」による。

注2：名古屋税関資料「平成30年分全国港別貿易額順位表(確定)」による。

推移

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭です。
- 2011年3月の東日本大震災後、LNGや非鉄金属の輸入が急増した影響もあり、2011年度は2010年度に比べ高い水準となりましたが、後退期に減少しました。
- 2012年11月以降は輸入額が貿易額を押し上げたこともあり、2015年1月まで増加傾向が続きました。
- 短期的な推移をみると、2016年8月に低下したものの、2018年11月まで上昇が続きました。

2018年の横浜港の状況^{注3}

- 2018年の横浜港の輸出額は、前年比で7.5%増加しました。地域別では、アメリカ合衆国向けが同13.8%増、EU向けが同14.4%増と増加したほか、横浜港の輸出額の5割を超えるアジア向けが同6.5%増加しました。
- なお、2018年の横浜港の主要輸出品目は自動車、原動機、自動車の部分品などで、主要輸入品目は非鉄金属、原油・粗油、液化天然ガスなどとなっています。

注3：「横浜港貿易概況(平成30年分)【確定値】」による。

11 個別系列の推移(一致系列)

参考：神奈川県経済規模

(平成28(2016)年度神奈川県県民経済計算より作成)

- 県民経済計算(GDP統計の神奈川県版)では、県経済の規模や成長率等が把握できます。
- 下の関係図では、生産活動を[生産]、その結果である所得分配を[分配]、財・サービスの需要構成を[支出]で表しています。
- 2016年度の県内総生産は34兆6093億円で、対全国シェアは6.42%です。
- 神奈川県は、主に県外就労者の所得を示す[県外からの純所得]が高く、県民総所得(=県民総生産)は40兆9203億円になります。

【生産面、分配面、支出面の関係】(名目値)

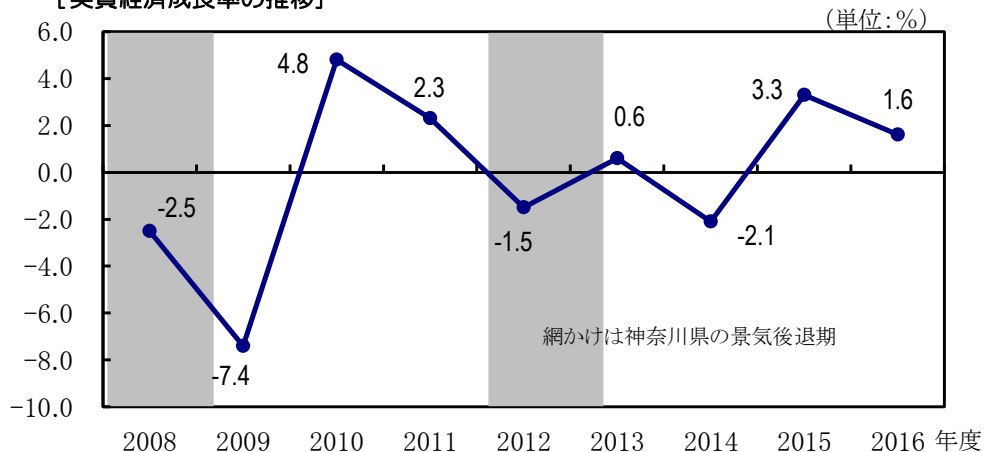
生産	県内総生産 34兆6093億円 (製造業・卸売・小売業などの生産額の合計)		
	固定資本減耗 8兆1281億円	税一補助金 ^{注1} 3兆7160億円	県内純生産(要素費用表示) 22兆7652億円
分配	営業余剰・混合所得 5兆3043億円	県内雇用者報酬 17兆4610億円	県外からの所得(純) 6兆3110億円
	県民所得 29兆762億円 (県内雇用者報酬+財産所得+企業所得)		
支出	県内総生産 34兆6093億円 (民間最終消費支出、総資本形成などの合計)		県外からの所得(純) 6兆3110億円
	県民総所得(=県民総生産) 40兆9203億円		

- 神奈川県の県内総生産は香港やイスラエルの国内総生産(GDP)に匹敵します。

国・地域	名目県内総生産の米ドル換算額 ^{注2}
神奈川	3194億ドル
香港	3209億ドル
イスラエル	3177億ドル

- 2016年度の実質経済成長率^{注3}は1.6%と2年連続のプラスとなりました。

【実質経済成長率の推移】



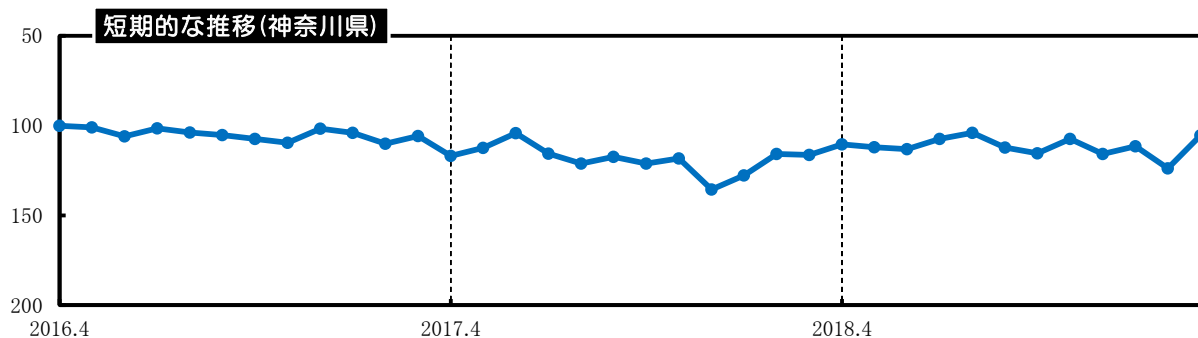
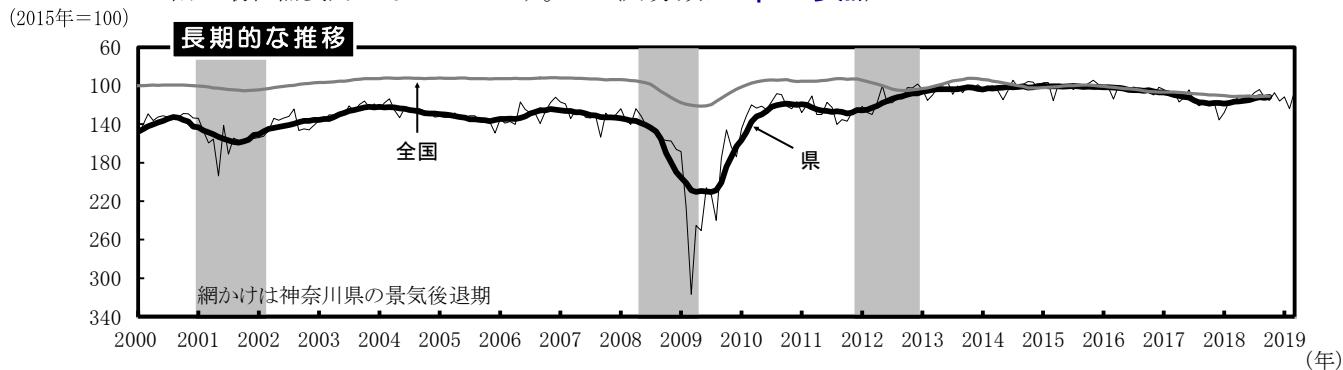
注1: 「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を「税一補助金」と記載した。

注2: 為替レートは1ドル=108.37円(2016年度平均値)で計算しており、香港、イスラエルの金額はともに2016年暦年値。

注3: 実質経済成長率とは、物価変動の影響が除かれた実質県内総生産の対前年度増減率のことで、経済規模の実質的な変化を表している。

L1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル) 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

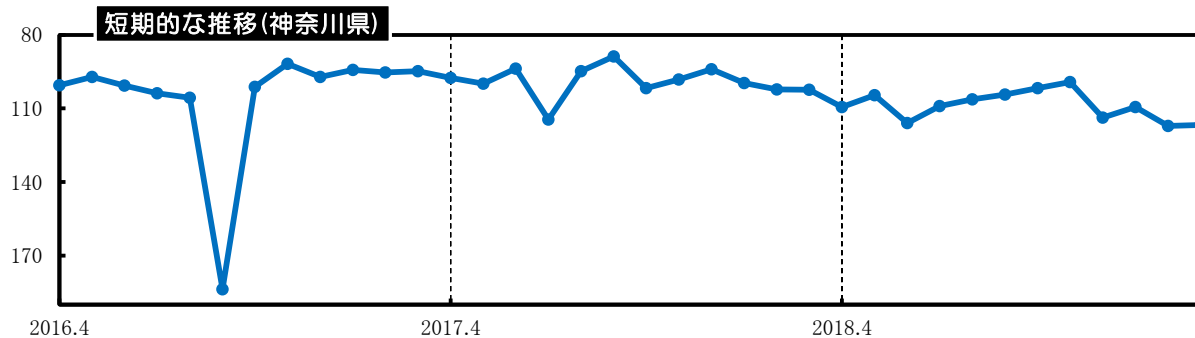
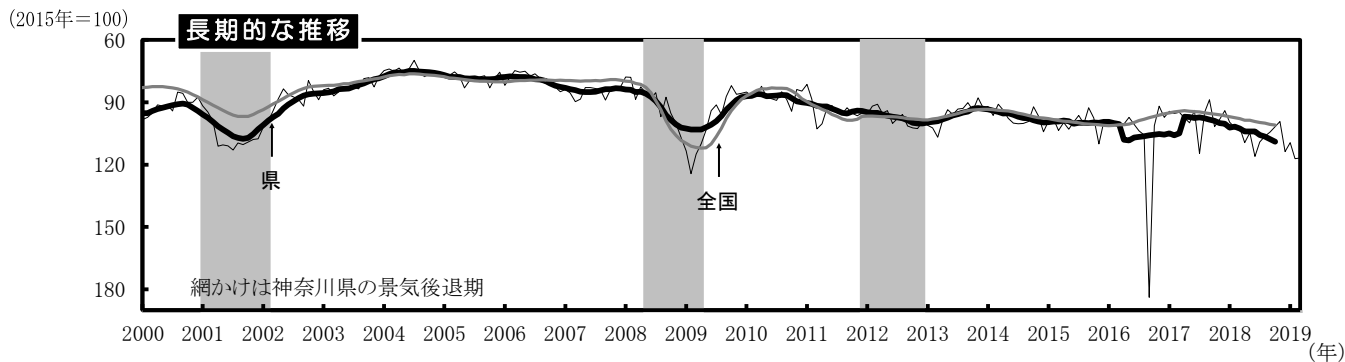
最終需要財とは、最終需要に向けられる製品を指し、神奈川県在庫率指数は、ウェイトの約4割が最終需要財となっています。(財分類は⇒p. 28参照)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

L2 県生産財在庫率指数(逆サイクル) 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

生産財とは、生産活動に再投入される製品を指し、神奈川県在庫率指数は、ウェイトの約6割が生産財となっています。(財分類は⇒p. 28参照)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている ・長期的な推移のグラフは、県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

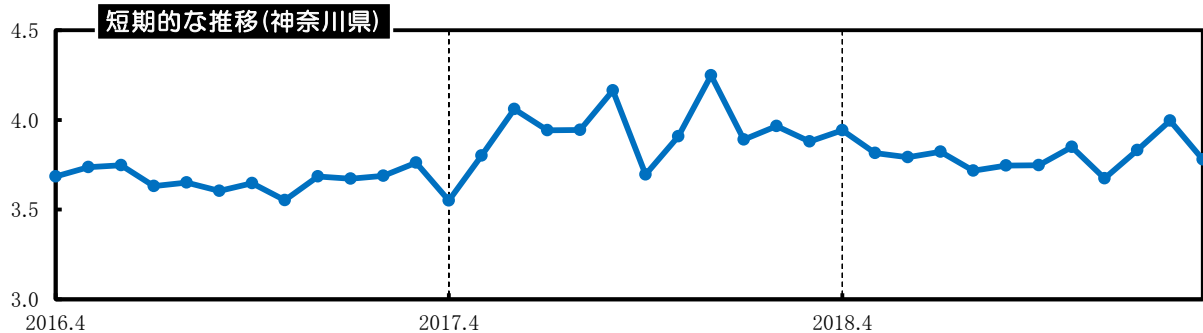
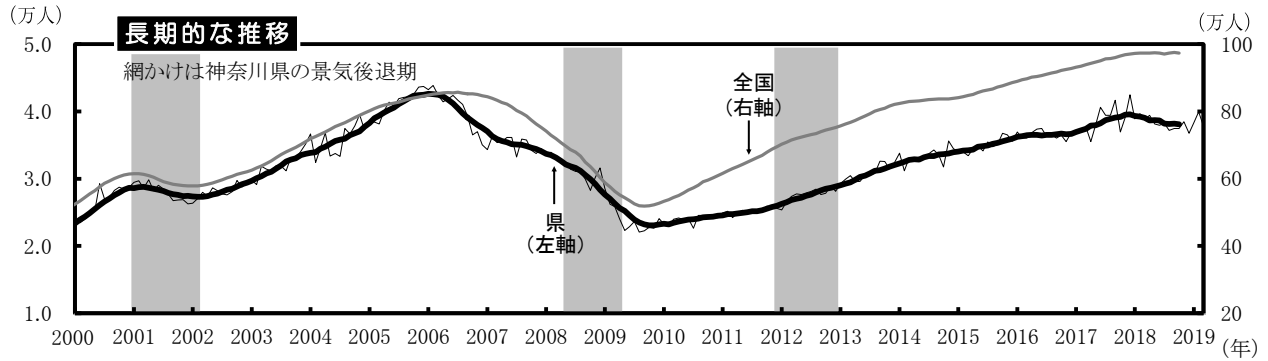
＜在庫率＝在庫数量÷出荷数量＞

在庫増(減)、出荷減(増)で在庫率指数は上昇(下降)します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画による場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

12 個別系列の推移(先行系列)

L3 県新規求人数(除く学卒) 季節調整値

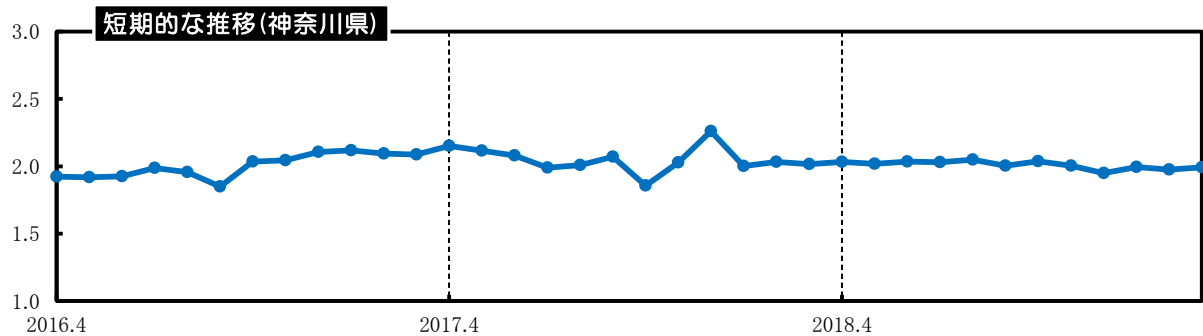
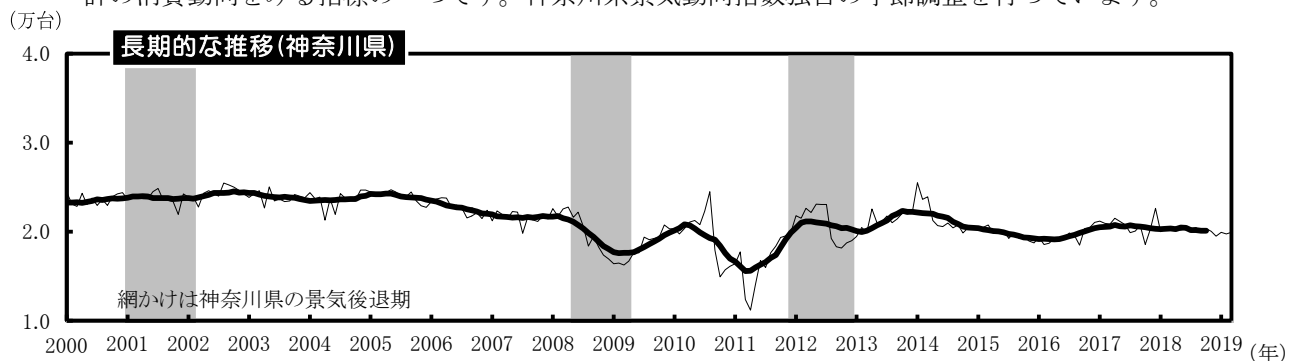
期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数(採用予定人員)です。神奈川県景気動向指数では「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。



- ・長期的な推移のグラフは、県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

L4 県乗用車新車新規登録・届出台数 季節調整値

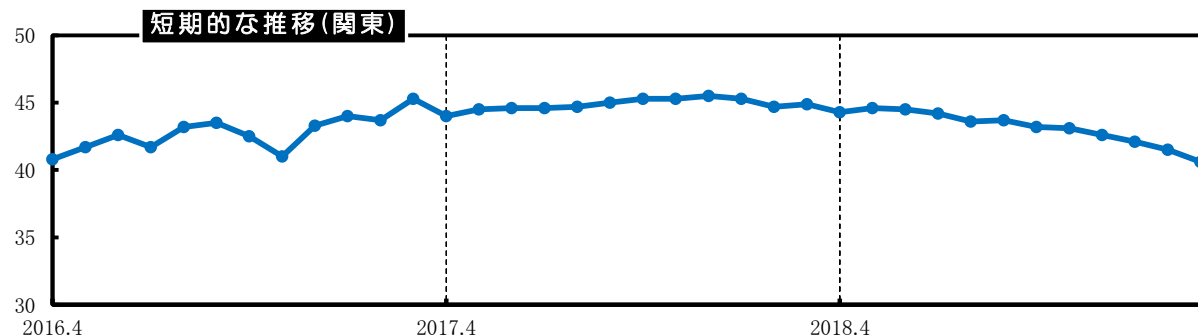
普通車、小型車の新車新規登録台数及び軽四輪車の新規届出台数の乗用車のみを合計したもので、家計の消費動向をみる指標の一つです。神奈川県景気動向指数独自の季節調整を行っています。



- ・乗用車は登録ナンバーベースによる区分
- ・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
- ・長期的な推移のグラフは、乗用車新車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

L5 消費者態度指数（関東） 実数値

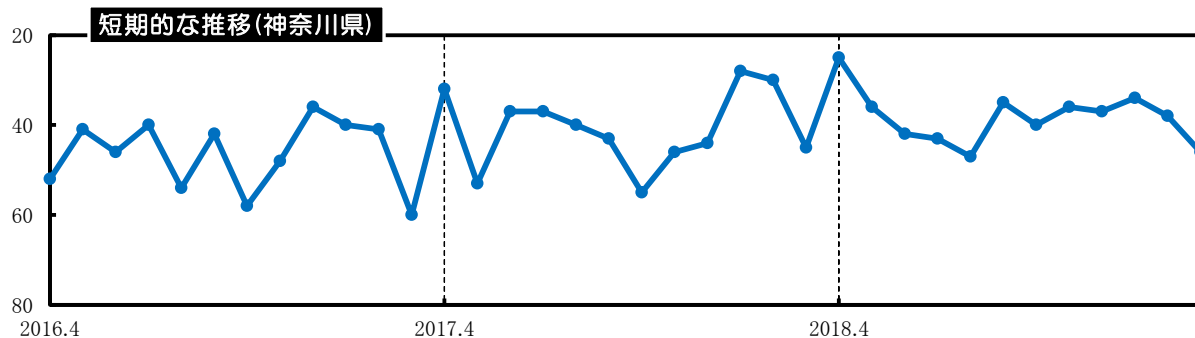
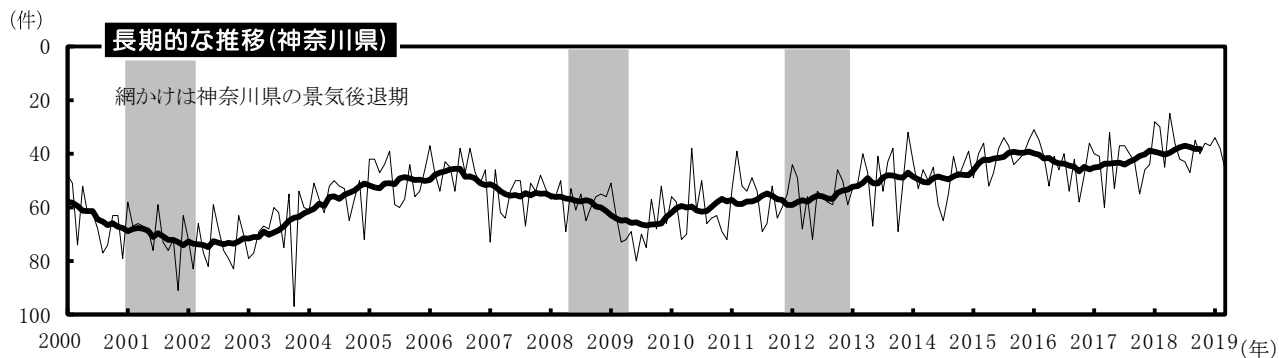
消費者の意識について、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しを調査した結果を指数化したものです。



- ・長期的な推移のグラフは、消費者態度指数（関東）は各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は、原数値で、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

L6 県企業倒産件数（逆サイクル） 実数値

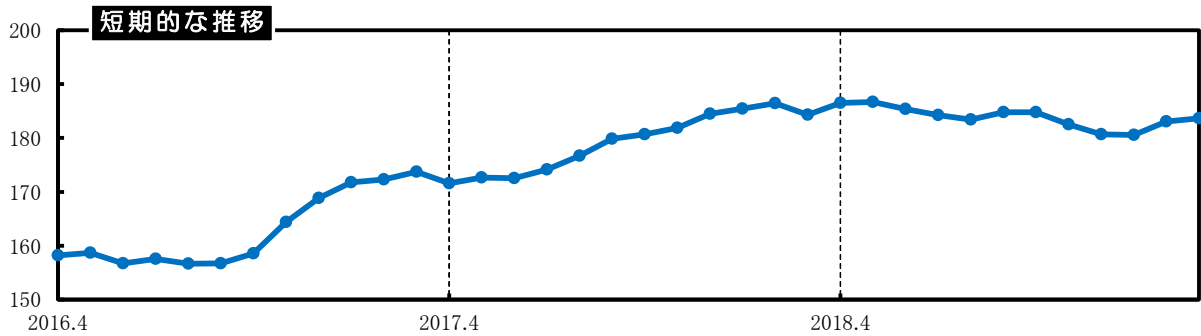
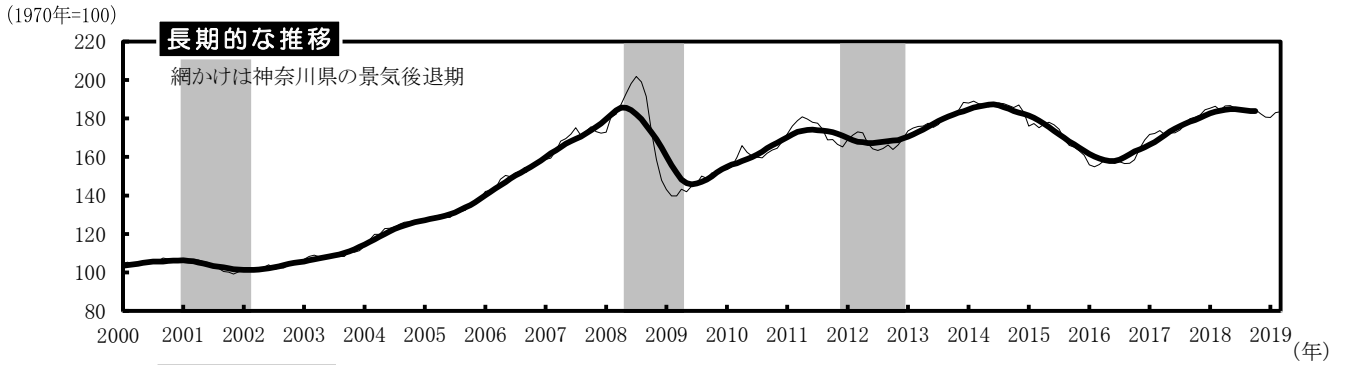
企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額が1千万円以上の倒産を集計したものです。



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている
- ・長期的な推移のグラフは、企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

L7 日経商品指数(42種) 実数値 (1970年=100)

(株)日本経済新聞社が、景気動向に敏感な値動きを示す主要商品(繊維、鋼材、非鉄金属、木材、化学、石油、紙、食品等)の企業間取引価格を、1970年を100として指数化しています。

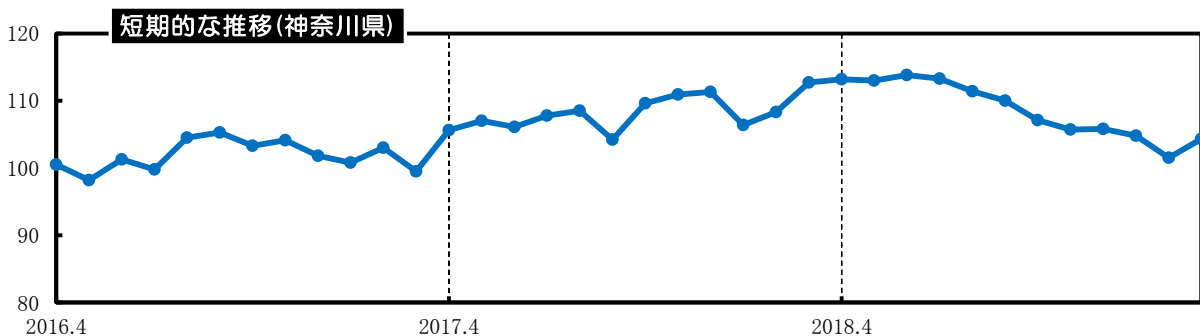
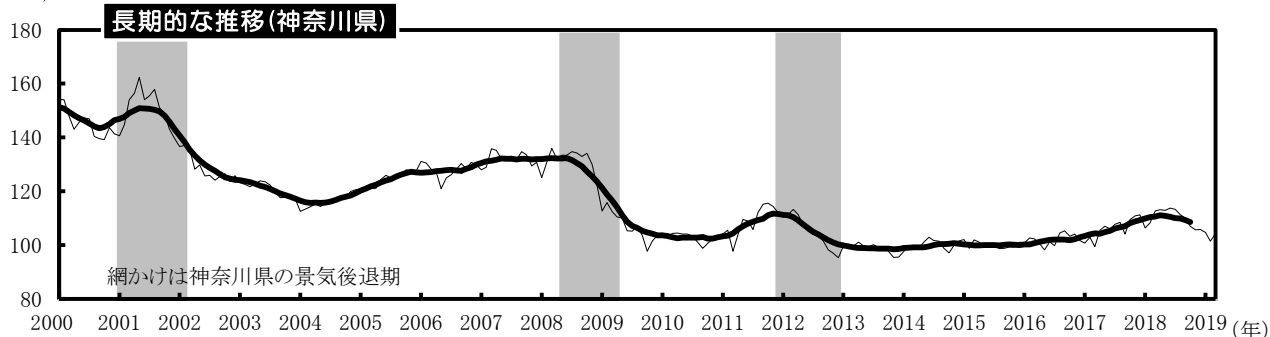


- ・長期的な推移のグラフは、日経商品指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示
- ・日経商品指数の品目ごとのウェイトは均等

Lg1 県在庫指数(製造工業) 季節調整値 2015年基準 (2015年=100)

製造業全体の在庫数量を指数化したもので、在庫増は、生産増にあわせた積み増しによるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。

(2015年=100)

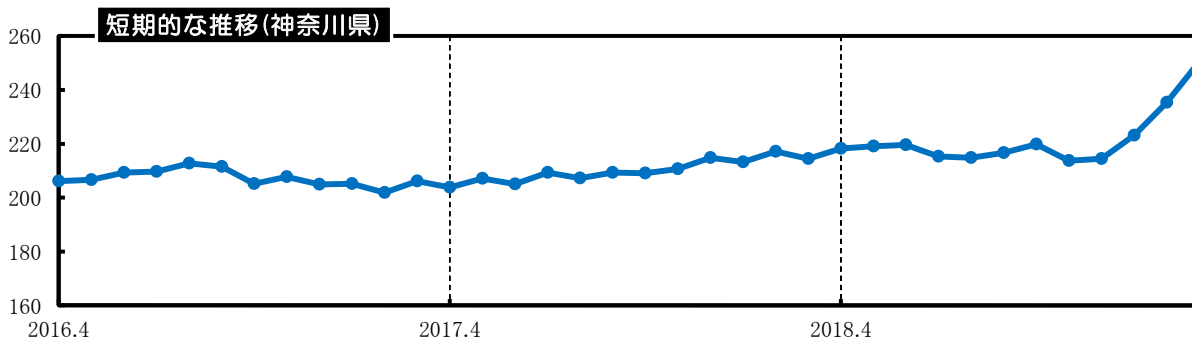
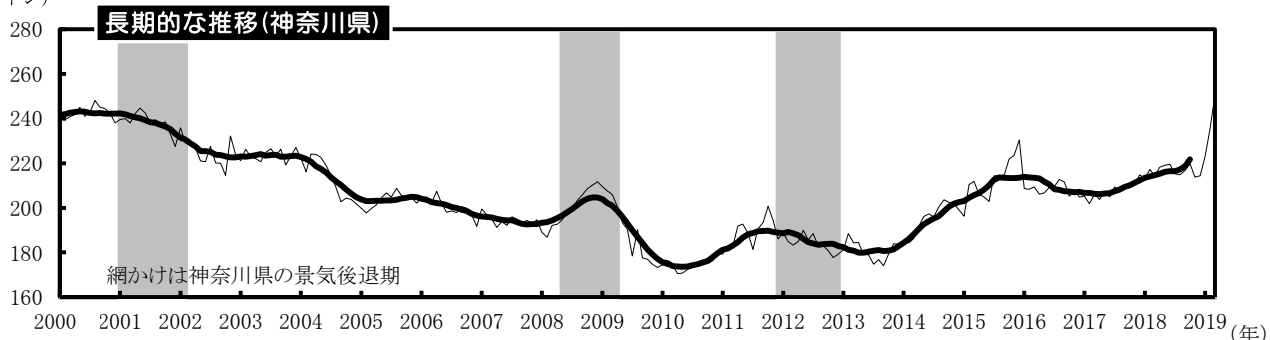


・長期的な推移のグラフは、指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg2 県普通営業倉庫保管残高 季節調整値

倉庫業の登録業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を利用し、神奈川県景気動向指数独自の季節調整を行っています。

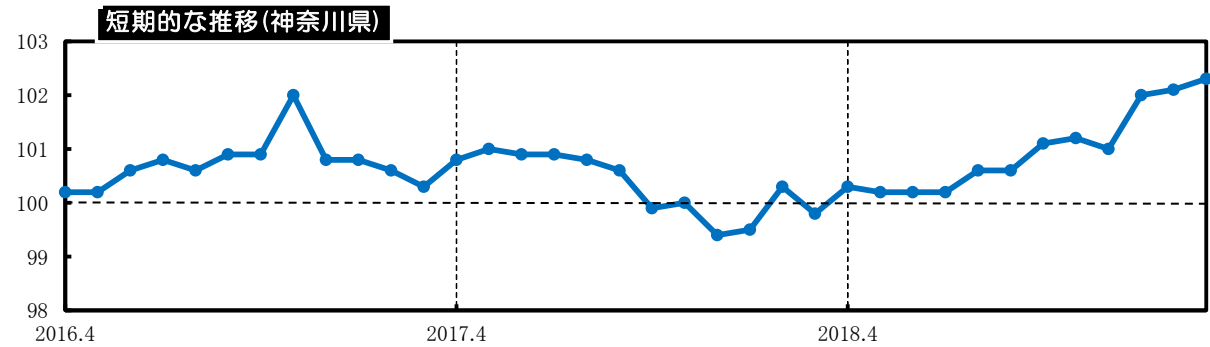
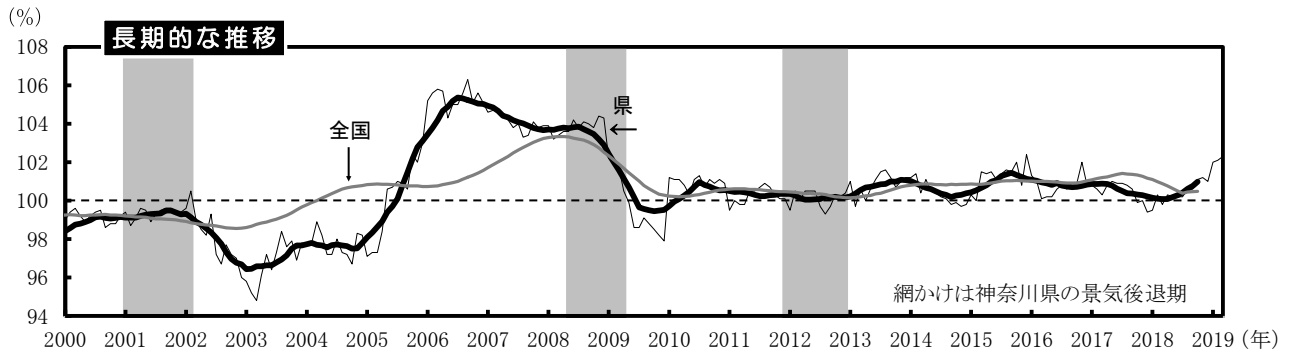
(万トン)



・長期的な推移のグラフは、普通営業倉庫保管残高の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg3 県常用雇用指数(調査産業計) 2015年基準 前年同月比

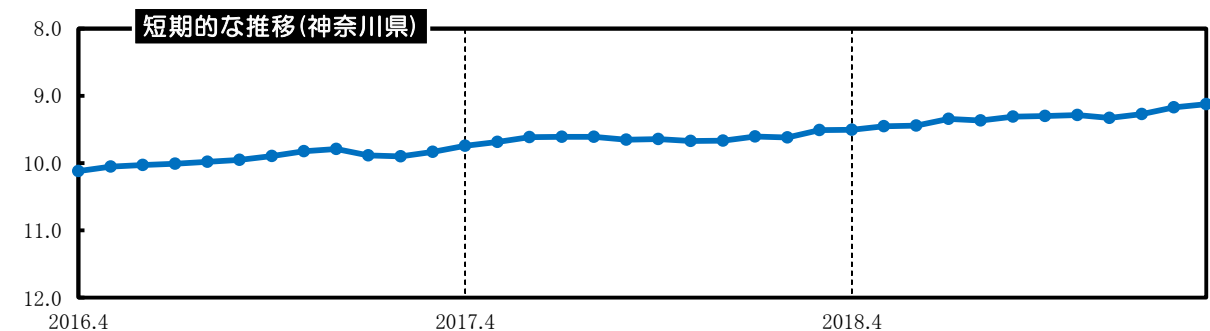
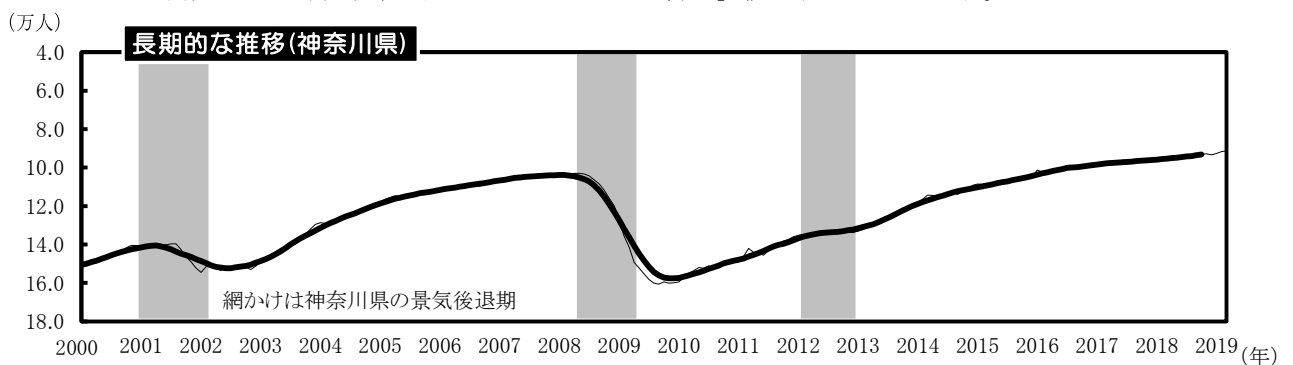
各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含まれています。神奈川県景気動向指数では、指数の前年同月比を利用しています。



- ・長期的な推移のグラフは、県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる)
- ・全国値は、内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆サイクル) 季節調整値

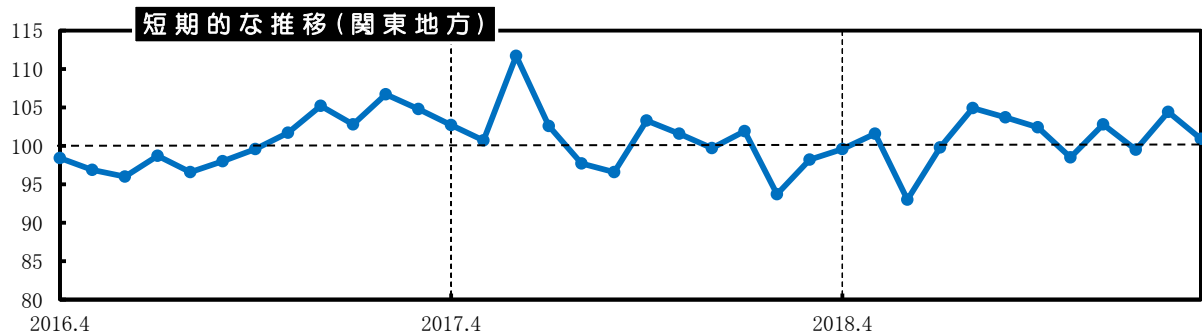
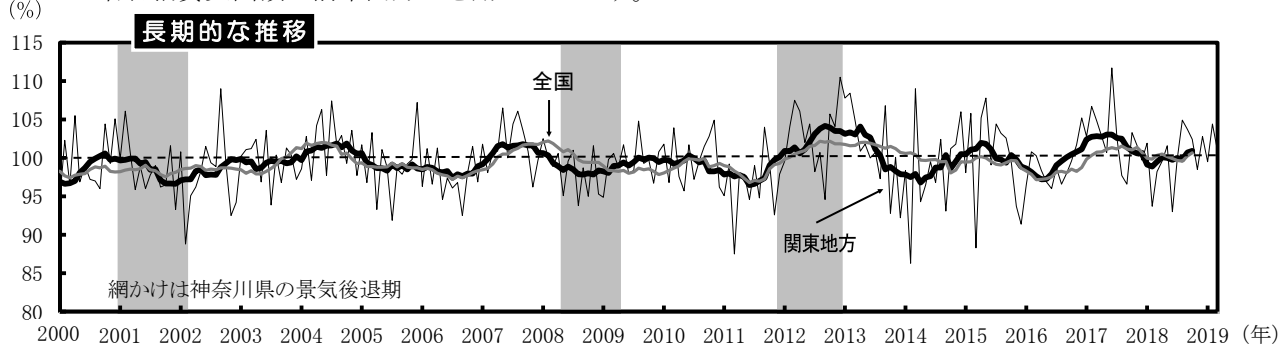
期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求職申込み件数と、前月から繰越された有効求職者(有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者)の合計数です。神奈川県景気動向指数では「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用しています。



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっている
- ・長期的な推移のグラフは、県有効求職者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg5 家計消費支出(勤労者世帯・関東地方) 前年同月比

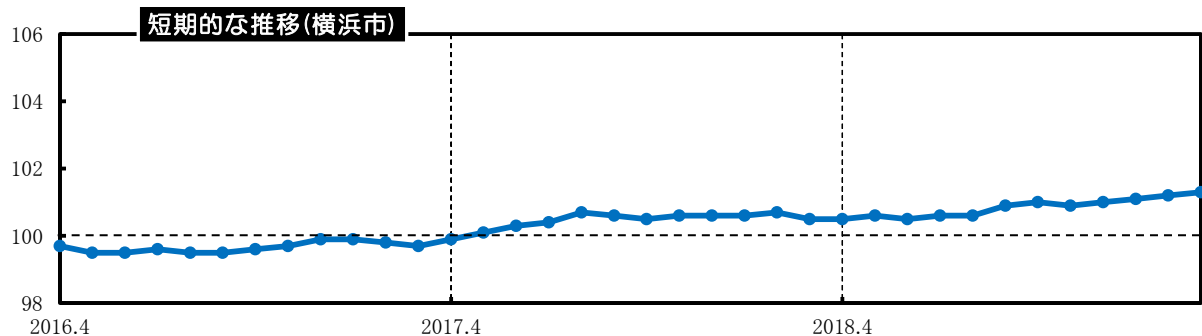
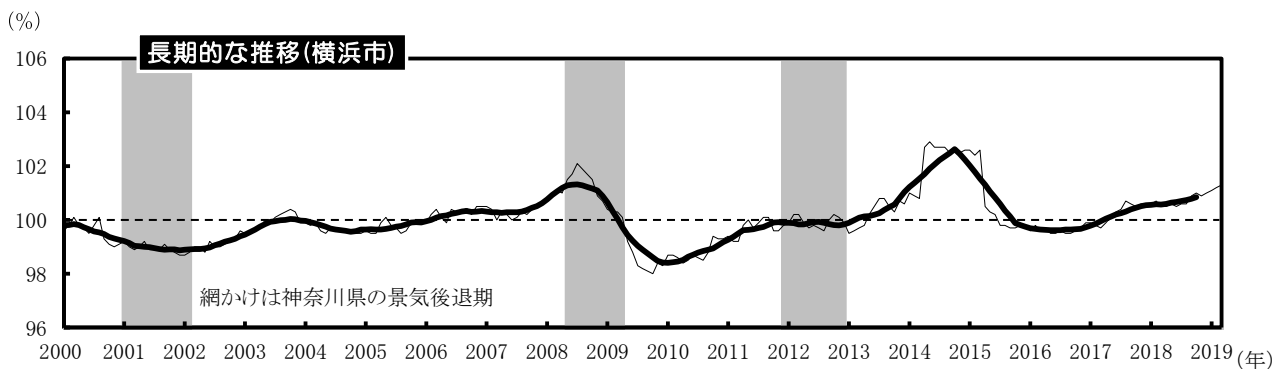
神奈川県景気動向指数では、二人以上の世帯、関東地方、勤労者世帯の1世帯当たり1か月間の名目消費支出額の前年同月比を用いています。



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100(当該月と前年同月が同じ値の場合、100%になる)
- ・長期的な推移のグラフは、関東地方は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値(2019年3月分改定値)より作成

Lg6 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合・横浜市) 2015年基準 前年同月比

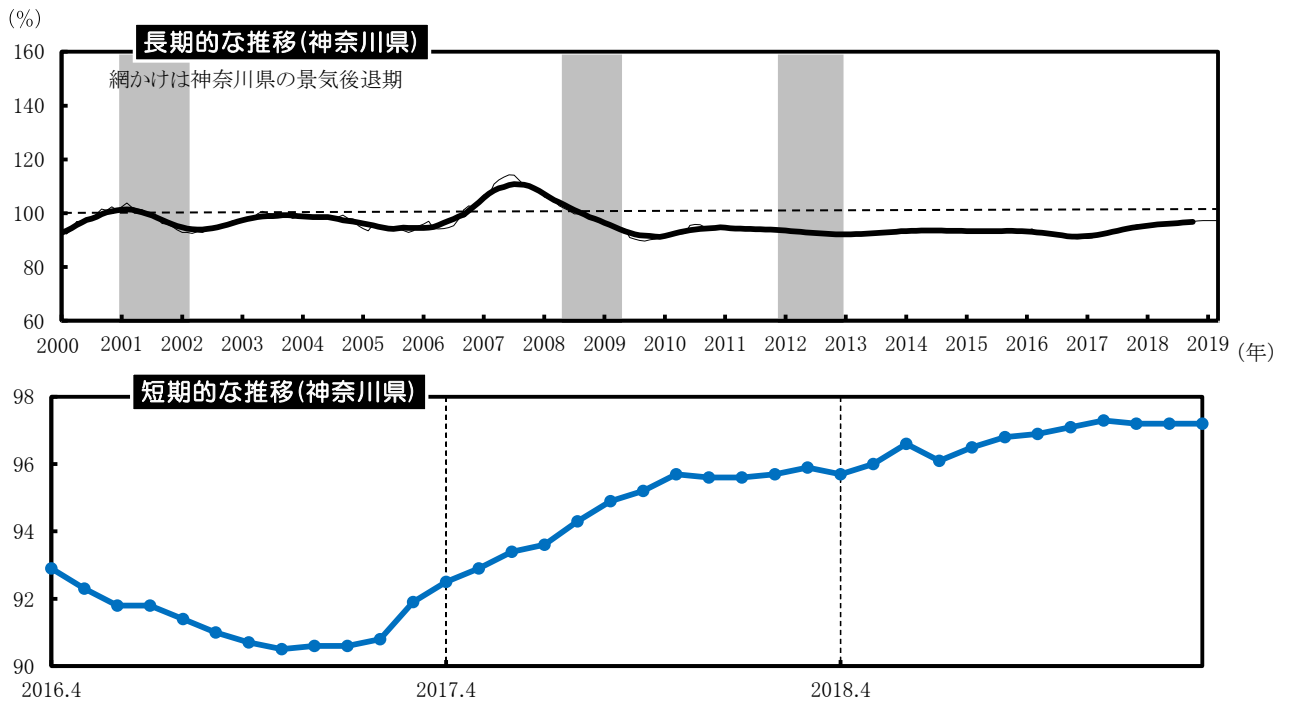
消費者物価指数は、消費者が購入する商品(財やサービス)の価格の動きを総合した物価の変化を表します。神奈川県景気動向指数では、生鮮食品を除く総合指数の前年同月比を用いています。



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる)
- ・長期的な推移のグラフは、指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

Lg7 県内銀行貸出約定平均金利 前年同月比

貸出約定平均金利(ストックベース)は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうち神奈川県景気動向指数では短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。



- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100 (当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になる)
- ・長期的な推移のグラフは、前年同月比の各月値の各月値と12か月移動平均を重ねて表示

[先行系列]

指標名 年月	L1 県最終需要財 在庫率指数 (逆) 季節調整値 2015年=100	L2 県生産財在庫 率指数(逆) 季節調整値 2015年=100	L3 県新規求人人数 (除く学卒) 季節調整値 人	L4 県乗用車新車 新規登録・届出 台数※2 季節調整値※1 台	L5 消費者態度指 数(関東) 実数値	L6 県企業倒産件 数(逆) 実数値 件	L7 日経商品指数 (42種) 実数値 1970年=100
	2017.4	116.9	97.5	35,502	21,517	44.0	32
5	112.5	99.9	38,009	21,145	44.5	53	172.631
6	104.2	93.8	40,611	20,787	44.6	37	172.514
7	115.7	114.6	39,419	19,904	44.6	37	174.141
8	121.1	94.8	39,434	20,084	44.7	40	176.718
9	117.5	88.8	41,645	20,699	45.0	43	179.875
10	121.1	101.8	36,948	18,550	45.3	55	180.695
11	118.4	98.2	39,077	20,281	45.3	46	181.862
12	135.7	94.0	42,490	22,615	45.5	44	184.488
2018.1	127.8	99.6	38,905	20,006	45.3	28	185.463
2	115.9	102.2	39,648	20,327	44.7	30	186.434
3	116.4	102.4	38,799	20,166	44.9	45	184.314
4	110.5	109.5	39,421	20,333	44.3	25	186.501
5	112.1	104.6	38,145	20,186	44.6	36	186.685
6	113.2	116.0	37,925	20,336	44.5	42	185.395
7	107.5	109.1	38,234	20,291	44.2	43	184.270
8	104.1	106.3	37,170	20,478	43.6	47	183.405
9	112.3	104.3	37,450	20,047	43.7	35	184.781
10	115.4	101.8	37,471	20,369	43.2	40	184.792
11	107.5	99.2	38,489	20,043	43.1	36	182.523
12	115.9	113.8	36,748	19,478	42.6	37	180.684
2019.1	111.5	109.4	38,314	19,938	42.1	34	180.567
2	123.9	117.2	39,955	19,762	41.5	38	183.091
3	105.5	116.8	37,797	19,922	40.6	46	183.632

[一致系列]

指標名 年月	C1 県生産指数(製 造工業) 季節調整値 2015年=100	C2 県生産財出荷 指数 季節調整値 2015年=100	C3 県投資財出荷 指数 季節調整値 2015年=100	C4 県耐久消費財 出荷指数 季節調整値 2015年=100	C5 県雇用保険初 回受給者数 (逆) 季節調整値※1 人	C6 県所定外労働 時間指数(調査 産業計) 季節調整値※1 2015年=100	C7 横浜港等輸出 入通関実績※3 季節調整値※1 百万円
	2017.4	106.6	104.4	92.9	256.0	5,537	93.3
5	105.1	100.9	97.5	250.3	5,588	93.0	1,238,988
6	104.7	104.2	93.2	269.2	5,413	92.6	1,235,925
7	104.4	104.3	92.0	237.7	5,106	93.0	1,225,282
8	106.7	103.7	94.8	248.3	5,376	96.6	1,212,510
9	104.0	103.3	91.1	281.4	5,427	92.6	1,228,403
10	103.2	101.2	93.2	155.9	5,365	93.4	1,259,075
11	99.6	99.7	94.8	76.4	5,244	93.7	1,266,763
12	102.9	102.5	93.6	152.7	5,551	92.5	1,320,287
2018.1	102.6	97.1	97.8	207.3	5,249	92.6	1,280,136
2	108.1	102.2	96.9	232.9	5,286	94.5	1,342,999
3	103.7	100.2	92.5	225.0	5,243	92.0	1,271,839
4	105.1	98.0	95.0	271.8	5,123	95.4	1,330,374
5	102.7	99.6	87.2	263.4	5,159	98.2	1,302,903
6	99.2	97.4	87.3	202.8	5,215	97.2	1,276,054
7	103.6	98.5	91.8	227.7	5,252	93.6	1,367,167
8	102.5	95.3	92.4	226.0	5,300	89.4	1,390,929
9	101.7	94.2	92.9	220.0	5,159	93.3	1,399,849
10	105.0	100.9	97.8	219.6	5,154	92.7	1,392,341
11	105.9	102.8	95.9	208.5	5,229	93.5	1,422,253
12	101.2	96.7	92.4	185.9	5,221	91.2	1,377,946
2019.1	100.6	97.6	88.6	161.1	5,467	99.7	1,208,170
2	100.2	96.3	92.8	152.5	5,891	101.4	1,285,179
3	100.8	98.0	89.9	172.9	5,303	98.3	1,352,243

14 個別系列の数値

〔遅行系列〕

指標名 年月	Lg1 県在庫指数(製造工業)	Lg2 県普通営業倉庫保管残高	Lg3 県常用雇用指数(調査産業計)	Lg4 県有効求職者数(除く学卒)(逆)	Lg5 家計消費支出(関東地方)※4	Lg6 消費者物価指数(横浜市・除く生鮮食品)	Lg7 県内銀行貸出約定平均金利
	季節調整値 2015年=100	季節調整値※1 トン	前年同月比 %	季節調整値 人	前年同月比 %	前年同月比 %	前年同月比 %
2017.4	105.6	2,037,606	100.8	97,414	102.7	99.9	92.5
5	107.0	2,070,512	101.0	96,857	100.7	100.1	92.9
6	106.1	2,050,031	100.9	96,149	111.7	100.3	93.4
7	107.8	2,093,171	100.9	96,075	102.6	100.4	93.6
8	108.5	2,072,172	100.8	96,098	97.7	100.7	94.3
9	104.2	2,093,507	100.6	96,525	96.6	100.6	94.9
10	109.6	2,090,580	99.9	96,432	103.3	100.5	95.2
11	110.9	2,106,781	100.0	96,717	101.6	100.6	95.7
12	111.3	2,148,698	99.4	96,646	99.7	100.6	95.6
2018.1	106.4	2,132,194	99.5	96,061	101.9	100.6	95.6
2	108.3	2,171,728	100.3	96,205	93.7	100.7	95.7
3	112.7	2,144,233	99.8	95,097	98.2	100.5	95.9
4	113.2	2,182,230	100.3	95,057	99.6	100.5	95.7
5	113.0	2,191,173	100.2	94,543	101.6	100.6	96.0
6	113.8	2,195,828	100.2	94,450	93.0	100.5	96.6
7	113.3	2,152,920	100.2	93,435	99.8	100.6	96.1
8	111.4	2,147,539	100.6	93,667	104.9	100.6	96.5
9	110.0	2,166,999	100.6	93,113	103.7	100.9	96.8
10	107.1	2,198,760	101.1	93,028	102.4	101.0	96.9
11	105.7	2,137,432	101.2	92,869	98.5	100.9	97.1
12	105.8	2,143,838	101.0	93,300	102.8	101.0	97.3
2019.1	104.8	2,230,757	102.0	92,713	99.5	101.1	97.2
2	101.5	2,353,639	102.1	91,704	104.4	101.2	97.2
3	104.3	2,505,185	102.3	91,264	100.9	101.3	97.2

※1：神奈川県景気動向指数を作成する際に、独自に季節調整を行っている。

※2：普通車、小型車及び軽四輪車の合計

※3：横浜港、川崎港及び横須賀港の貿易額（輸出入額）合計、円ベース

※4：勤労者世帯

(逆)：逆サイクル

・季節調整方法は⇒p. 22[参考]参照

・逆サイクルは⇒p. 2[参考]参照

ヒストリカルD I

ヒストリカルD Iは、個別の系列ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

ヒストリカルD I

$$= \text{拡張(プラス)系列数} \div \text{採用系列数} \times 100(\%)$$

個々の系列における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルD Iは比較的滑らかなものとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致指数の採用系列から作成したヒストリカルD Iが50%ラインを下回る直前の月が景気の山、上回る直前の月が景気の谷に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別系列ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、ブライ・ボッシュン法を利用しています。

ブライ・ボッシュン法(Bry-Boschan法)

この手法は、個別の系列ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したもので、全米経済研究所(NBER)で開発されました。

ブライ・ボッシュン法は、対象とする個別系列に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を1か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

1. 転換点は、その前後5か月の値のどれよりも大きい(小さい)こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から6か月以上離れていること。
3. 山と山(谷と谷)が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が5か月以上離れていること。
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い(低い)こと。

景気基準日付の設定

- ヒストリカルD Iによると、2011年11月の翌月から50%を下回り、その後、2012年12月の翌月から50%を上回っています。
- 神奈川県景気動向指数検討委員会における検討結果も踏まえ、これまで暫定設定としていた景気の山（2012年1月）及び景気の谷（2012年12月）について、2019年1月分速報公開時（2019年3月）に景気の山を2011年11月、景気の谷を2012年12月と確定しました。⇒p. 47参照
- 神奈川県の景気の山は暫定設定時の山に比べて、2か月前方に移動しました。これは、採用系列の変更に伴い、個別指標の山が移動したためです。

[ヒストリカルD I表]

	2011年												2012年												2013年																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
県生産指数(製造工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+				
県生産財出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-		
県投資財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+			
県耐久消費財出荷指数	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
県雇用保険初回受給者数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
県所定外労働時間指数(※)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
横浜港等輸出入通関実績	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張指標の数 a	3	2	2	3	5	5	4	4	4	4	4	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	4	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5			
採用指標の数 b	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
ヒストリカルDI(%) a÷b	42.9	28.6	28.6	42.9	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	57.1	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4				

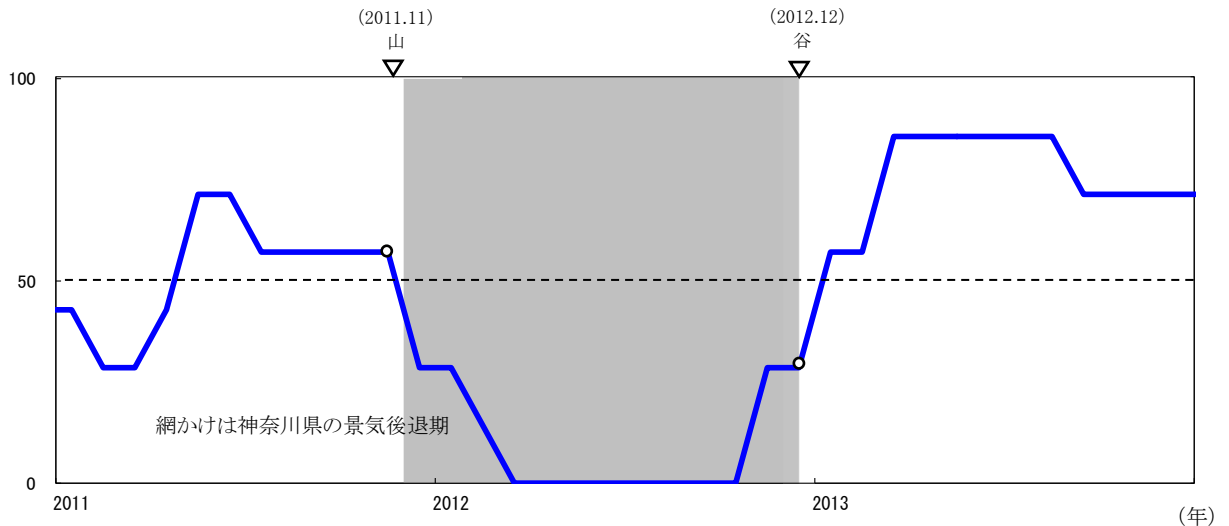
※「調査産業計」 注：神奈川県景気動向指数平成30年10月分（2018年12月公表）の一致系列データをもとに作成している。

ヒストリカルD Iの推移

- ヒストリカルD Iは、2011年1月から4月まで、50%を下回っていましたが、2011年5月から2011年11月まで50%を上回った後、2012年12月に50%を割り込みました。
- 50%を割り込んだ後は、2012年3月から10月まで8か月間0.0%が続きました。これを底に、2013

年1月に57.1%と50%を上回った後は、継続して50%を上回りました。

【ヒストリカルD I グラフ】



注1：神奈川県景気動向指数2018年10月分（2018年12月公表）の一致系列データをもとに作成している。
 注2：直近年のヒストリカルD Iは、今後の個別系列の動向によって大きく変更されることがある。

【神奈川県景気基準日付】

（再掲 13ページと同じ）

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	1980. 6	1983. 2		32か月		第10循環	1か月長い
1983. 2	1985. 6	1986. 12	28か月	18か月	46か月	第11循環	3か月長い
1986. 12	1991. 3	1994. 2	51か月	35か月	86か月	第12循環	2か月長い
1994. 2	1997. 6	1999. 7	40か月	25か月	65か月	第13循環	5か月短い
1999. 7	2000. 12	2002. 2	17か月	14か月	31か月	第14循環	0か月（同じ）
2002. 2	2008. 4	2009. 4	74か月	12か月	86か月	第15循環	0か月（同じ）
2009. 4	2011. 11	2012. 12	31か月	13か月	44か月		
第10～15各循環の平均月数			40.2か月	19.5か月	59.7か月		

後退期間について

国の第15循環に対応する県の景気の後退期間は、2011年11月を景気の山とし、2012年12月を景気の谷とする13か月となりました。

なお、県の後退期間は最長で35か月、最短で12か月、平均は19.5か月です。

神奈川県景気動向指数検討委員会

神奈川県景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。(1997年6月26日設置)

委員会開催状況

- 委員会は、景気基準日付を設定するための統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。
- また、景気が一循環(谷→山→谷)する毎に、景気循環への対応性が悪くなった採用系列について、よりよい指標がある場合に入替えをするかどうかを検討しています。

[委員会開催状況一覧]

	開催日	内 容	
第1回	1997. 7. 25	公表準備 KD I の作成(採用系列)について	
第2回	1997. 9. 11	公表準備 景気基準日付の設定、KD I の公表形式について (1998年2月、1997年11月分よりKD I 公表開始)	
第3回	1998. 10. 27	景気基準日付の設定	1997年8月を景気の山と暫定
第4回	2000. 10. 17	景気基準日付の設定	1999年7月を景気の谷と暫定
第5回	2001. 11. 21	採用系列の見直し 景気基準日付の設定	1997年6月を景気の山と確定 1999年7月を景気の谷と確定
第6回	2002. 7. 16	景気基準日付の設定	2001年3月を景気の山と暫定
第7回	2003. 11. 18	景気基準日付の設定	2000年12月を景気の山と確定 2002年3月を景気の谷と暫定
第8回	2004. 11. 16	採用系列の見直し 景気基準日付の設定	2002年2月を景気の谷と確定
第9回	2009. 6. 3	景気基準日付の設定	2007年11月を景気の山と暫定
第10回	2010. 11. 19	景気基準日付の設定	2009年4月を景気の谷と暫定
第11回	2013. 2. 14	景気基準日付の設定 採用系列の見直し 神奈川C I 中心の公表形態へ移行	2008年4月を景気の山と確定 2009年4月を景気の谷と確定
第12回	2014. 11. 28	景気基準日付の設定 採用系列の変更	2012年1月を景気の山と暫定 2012年12月を景気の谷と暫定
第13回	2016. 6. 15	景気基準日付の設定 採用系列の見直し	
第14回	2019. 2. 20	景気基準日付の設定 採用系列の変更	2011年11月を景気の山と確定 2012年12月を景気の谷と確定

採用系列見直しの状況

- 第1回の委員会にて、公表開始時の採用系列を決定しました。
- 第5・8・11・12・13・14回委員会で見直し等を行い、新系列にて2001年10月分、2004年10月分、2013年1月分、2015年1月分、2016年7月分、2019年1月分よりそれぞれ公表しています。

【採用系列の変遷】

☆：追加した系列。 ◎：変更した系列。 ▲：除外した系列。

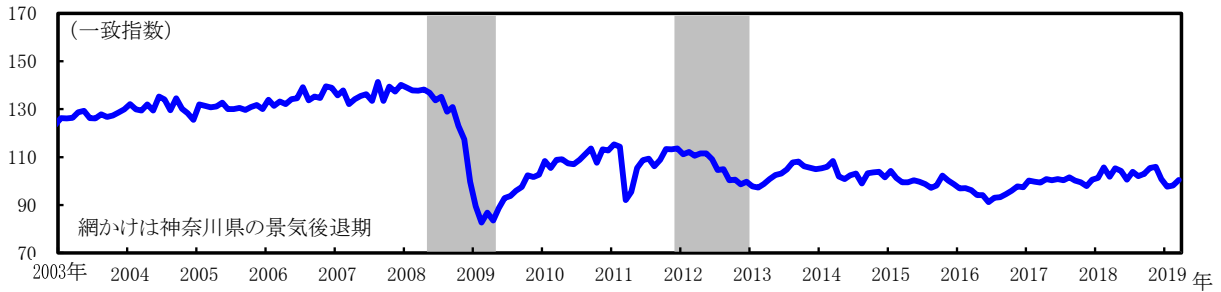
系列名		第1回	第5回	第8回	第11回	第12回	第13回	第14回
先行系列	L1: 県最終需要財在庫率指数	○	○	○	○	○	○	○
	L2: 県生産財在庫率指数				☆	○	○	○
	L3: 県新規求人数 (除く学卒)	○	○	○	○	○	○	○
	県所定外労働時間指数 (製造業)	一致系列より	☆	○	▲	一致系列へ (調査産業計に変更)		
	県新設住宅着工床面積	○	○	○	○	○	▲	
	県乗用車新車新規登録台数 ^{注1}	○	○					
	L4: 県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{注2}			変更	◎	○	○	○
	消費者態度指数 (関東)				☆	○		
	L5: 消費者態度指数 (関東) (原系列)						変更	◎
	建築着工床面積 (工・商・サービス業計)	○	▲	一致系列へ				
	L6: 県企業倒産件数	○	○	○	○	○	○	○
	日経商品指数 (17種) (前年同月比)	○	○	○				
	L7: 日経商品指数 (42種) (実数値)				変更	◎	○	○
	一致系列	C1: 県生産指数 (製造工業)	○	○	○	○	○	○
C2: 県生産財出荷指数					☆	○	○	○
県大口電力使用量		○	○	○	○	○	▲	
県首都高神奈川線通行台数 (大型)				☆	▲			
C3: 県投資財出荷指数		○	○	○	○	○	○	○
県有効求人倍率 (除く学卒)		○	○	○				
県有効求人数 (除く学卒)					変更	◎	○	○
C4: 県耐久消費財出荷指数								☆
県雇用保険受給者数実人員		○						
C5: 県雇用保険初回受給者数			変更	◎	○	○	○	○
建築着工床面積 (工・商・サービス業計)		先行系列より	☆	▲				
県所定外労働時間指数 (製造業)		○	▲			先行系列へ		
C6: 県所定外労働時間指数 (調査産業計)				先行系列より	☆	○	○	○
県大型小売店統計百貨店販売額		○	○	▲				
C7: 横浜港等輸出入通関実績	○	○	○	○	○	○	○	
遅行系列	Lg1: 県在庫指数 (製造工業)	○	○	○	○	○	○	○
	県最終需要財在庫指数	○	▲					
	Lg2: 県普通営業倉庫保管残高		☆	○	○	○	○	○
	県常用雇用指数 (製造業) (季節調整値)	○						
	県常用雇用指数 (調査産業計) (季節調整値)		変更	◎				
	Lg3: 県常用雇用指数 (調査産業計) (前年同月比)			変更	◎	○	○	○
	Lg4: 県有効求職者数 (除く学卒)				☆	○	○	○
	家計消費支出 (関東大都市圏) ^{注3} (季節調整値)	○	○	○				
	家計消費支出 (関東大都市圏) ^{注3} (前年同月比)				変更	◎	○	○
	Lg5: 家計消費支出 (関東地方) ^{注3} (前年同月比)							変更
	県消費者物価指数 (季節調整値) ^{注4}	○	○	○				
	県消費者物価指数 (前年同月比) ^{注4}				変更	◎		
	消費者物価指数 (横浜市) (前年同月比) ^{注4}					変更	◎	
	Lg6: 消費者物価指数 (横浜市) (前年同月比) ^{注5}						変更	◎
県内銀行貸出約定平均金利 (実数値)	○	○						
Lg7: 県内銀行貸出約定平均金利 (前年同月比)			変更	◎	○	○	○	
県法人事業税調定額	○	○	▲					

注1：普通車、小型車の合計 注2：普通車、小型車及び軽四輪車の合計 注3：勤労者世帯 注4：帰属家賃を除く総合
注5：生鮮食品を除く総合

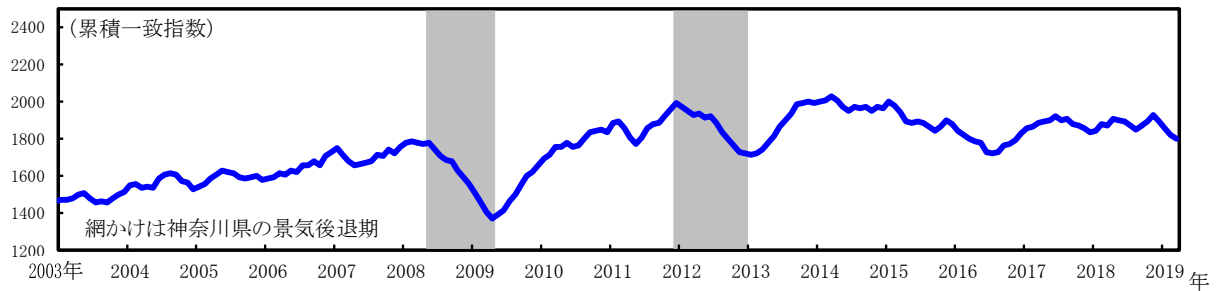
- 景気動向を反映しやすい企業アンケート調査(ビジネスサーベイ)など、県内分が公表されている景気指標と神奈川C I及びKDIの動きを比較しました。

【神奈川C I】 (神奈川県統計センター)

(2015年=100)

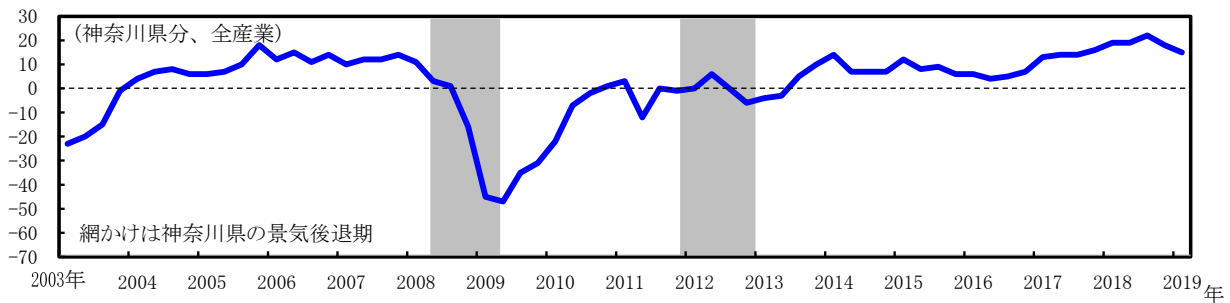


【KDI】 (神奈川県統計センター)



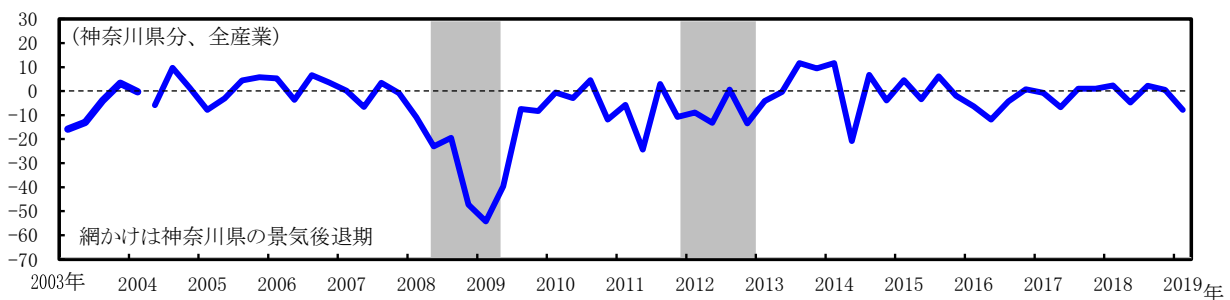
【日銀短観 業況判断DI】 (日本銀行横浜支店)

([「良い」-「悪い」] 単位:%ポイント)



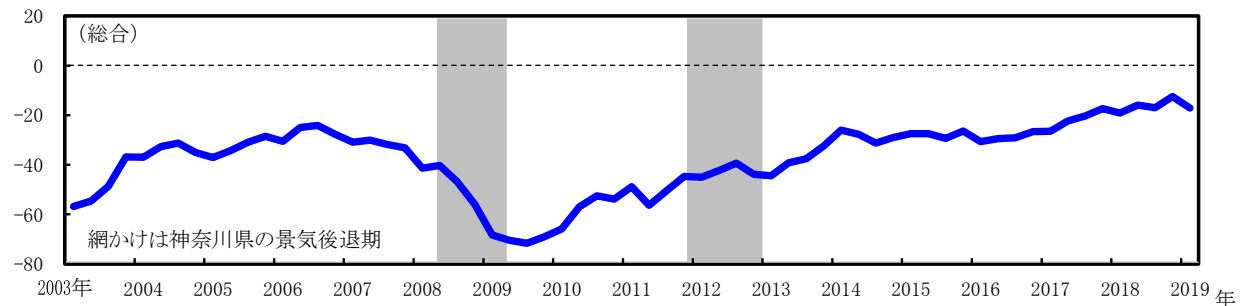
【法人企業景気予測調査 景況判断BSI】 (財務省関東財務局横浜財務事務所)

([「上昇」-「下降」] 単位:%ポイント)



注：2004年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しており、接続しない。

[中小企業景気動向調査結果 業況判断D I] (公益財団法人神奈川県産業振興センター) (「良い」-「悪い」 単位:%ポイント)



日銀短観 業況判断D I

日本銀行が四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の一つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての全般的な判断を「良い」「さほど良くない」「悪い」のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比(%)から「悪い」の構成比(%)を差し引いたものが業況判断D I (%ポイント)となります。3か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

法人企業景気予測調査 景況判断BS I

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、「上昇」「不変」「下降」「不明」のいずれかで回答します。景況判断BS Iは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I

この調査は、公益財団法人神奈川県産業振興センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、「良い」「普通」「悪い」のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引くことで、業況判断D Iを算出しています。

[神奈川県]

	神奈川県金融経済概況 注 (日本銀行横浜支店)		神奈川県経済情勢報告 (関東財務局横浜財務事務所)	
	公表日		公表日	
2018年	1月		1月31日	回復しつつある(1月判断)
	2月	2月9日		
	3月	3月12日		
	4月	4月20日	4月24日	回復しつつある(4月判断)
	5月	5月21日		
	6月	6月15日		
	7月	7月20日		
	8月		8月7日	回復しつつある(7月判断)
	9月	9月13日		
	10月	10月15日		
	11月	11月15日	11月1日	回復しつつある(10月判断)
	12月	12月26日		
2019年	1月		1月30日	回復しつつある(1月判断)
	2月	2月12日		
	3月	3月8日		

注：神奈川県金融経済概況は、文頭の「神奈川の景気は、」を省略。

[全 国]

	月例経済報告 注1 (内閣府)		経済・物価情勢の展望 注2 (日本銀行)	
	公表日		公表日	
2018年	1月	1月19日 緩やかに回復している	1月23日	所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している
	2月	2月21日 緩やかに回復している		
	3月	3月16日 緩やかに回復している		
	4月	4月16日 緩やかに回復している	4月27日	所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している
	5月	5月23日 緩やかに回復している		
	6月	6月19日 緩やかに回復している		
	7月	7月19日 緩やかに回復している	7月31日	所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している
	8月	8月29日 緩やかに回復している		
	9月	9月14日 緩やかに回復している		
	10月	10月23日 緩やかに回復している	10月31日	所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している
	11月	11月22日 緩やかに回復している		
	12月	12月20日 緩やかに回復している		
2019年	1月	1月29日 緩やかに回復している	1月23日	所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している
	2月	2月21日 緩やかに回復している		
	3月	3月20日 このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している		

注1：月例経済報告は、文頭の「景気は、」を省略。

注2：経済・物価情勢の展望は、文頭の「わが国の景気は、」を省略。

[神奈川県景気動向指数のホームページ]

神奈川県ホームページ


> 電子県庁・県政運営

> 県域・県勢情報

> 総合統計・家計調査・物価調査

> 神奈川県景気動向指数

神奈川県景気動向指数	検索
------------	----



[問合せ先]

年度報記載の数値や内容につきましては、下記へお問い合わせください。

担 当：神奈川県統計センター 企画分析課

住 所：〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2

電 話：045-312-1121(代表) 内線2520～2522

ファックス：045-313-7210

平成30(2018)年度
神奈川県景気動向指数年度報

2019年10月発行

編集・発行 神奈川県統計センター

